

**Hirata**

平田機工株式会社

<https://www.hirata.co.jp>

# Integrated Report 2024

統合報告書 2024

The Global Production Engineering Company

## 綱領

# 我々は勇敢に技術革新を追求し 人格を養い能力を高め 社会の発展に寄与する

## 経営理念

### 一、人を活かす

人を活かすとは、誰でも必ず何かしらの能力を有しており、活躍できる仕事や活かす場所があるという理念です。また、一人でできない仕事でも、集団として力を合わせることで、大きな成果が生み出すことができるという理念です。

### 一、技術革新に努める

世の中に、お客さまの新しい商品が生まれるたびに、新しい技術も生まれます。お客さまの要求に追従すべく、我々も、技術革新を続けてきました。世界がまだつくりえない新しい技術に挑戦し続けることは、社会の発展に寄与し、我々は世界を牽引する技術集団として成長し続けます。

### 一、人間尊重を貫く

Hirataグループの人間尊重の理念の根本には、人を単純作業から解放すべきという想いがあります。人だからこそできる創造的な仕事に人が専念できる世界は、世の中に創造的な製品やサービスを提供できると信じます。

### 一、創造的人生を拓く

我々は、Hirataグループの仕事を通じて、個人の人生を豊かに拓く企業であります。世界中での仕事を通じ、個人の見聞を広げ、個人の能力を高め数多くの機会を得ることで、自らの創造的な人生を拓きます。

### 一、社会に貢献する

企業は社会の公器であるべきと考えます。我々は常に、持続的な社会の発展に貢献することを目的として努力する企業であり、我々の企業活動は、豊かな社会の実現に貢献します。

### 一、顧客を優先する

顧客を優先するとは、我々は、Hirataグループに関わるすべての人々を大切にするという理念であります。Hirataグループに関わるすべての人々を大切に、これからも Hirataグループに関わるすべての人々とともに発展する企業であり続けます。

## 編集方針

当社は、2022年から株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに向け、統合報告書を発行しています。皆さまとの対話のためのコミュニケーションツールと位置付け、統合思考に基づく当社の持続的な企業価値向上の取り組みを、財務面およびESGをはじめとした非財務面の双方から統合的にお伝えすることを目的としています。編集に当たっては、経済産業省の「価値協創ガイダンス」や、国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」、国際会計基準(IFRS)財団「IFRSサステナビリティ開示基準」、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)「GRIスタンダード」を参考にしました。



## 対象期間

2023年度(2023年4月から2024年3月)

ただし、当該期間以前もしくは以後の活動の一部も報告内容に含まれます。

## 対象範囲

原則として、平田機工株式会社および連結子会社を対象範囲とします。一部データなどで、平田機工単体のみを対象とする場合はその旨を注記しています。

## 発行時期

2024年11月

**将来の見通しに関する記述およびその他の注意事項**  
本報告書で述べている当社の将来に関する記載は、現時点で知りうる情報を基に作成したものです。世界経済、為替相場の変動、業界の市況、設備投資の動向など、当社業績に影響を与えるさまざまな外部要因がありますので、資料に記載の内容とは異なる可能性があることをご承知ください。また、本報告書はステークホルダーの皆さまへの情報伝達を目的としており、当社の株式、その他の有価証券などの売買などを勧誘または推奨するものではありません。

# Contents

## 2 社長メッセージ

## 6 About Hirata

- 6 価値創造の軌跡
- 8 事業概要
- 10 価値創造プロセス
- 12 Hirataの競争優位性
- 16 グローバルネットワーク

## 18 Hirataの戦略

- 18 中期経営計画(2022-2024年度)
- 21 事業セグメント別戦略
  - 22 自動車関連事業
  - 25 半導体関連事業
  - 28 その他自動車省力機器事業
- 30 財務・資本戦略
- 32 新規事業創出の取り組み

## 33 Hirataのサステナビリティ

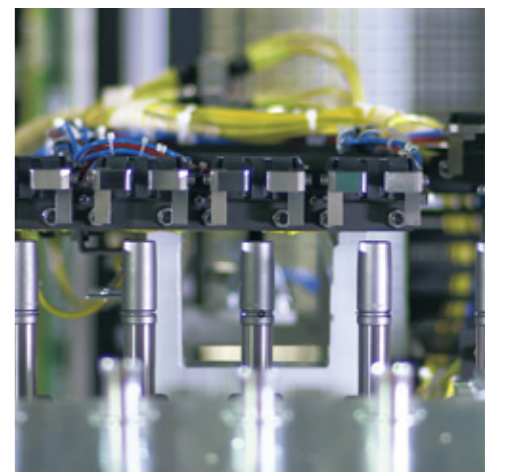
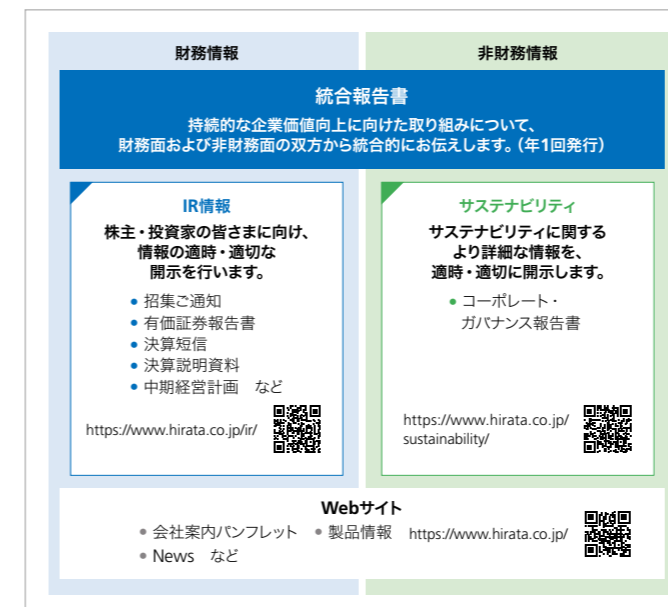
- 34 サステナビリティマネジメント
- 36 サステナビリティ活動の目指す姿
- 37 マテリアリティ
- 54 コーポレート・ガバナンス
- 63 「コーポレート・ガバナンスのさらなる進化に向けて」  
—監査等委員による座談会—
- 66 役員一覧

## 68 Data

- 68 財務・非財務 主要データ
- 70 会社情報・株式の状況

## 情報開示体系

当社は、ステークホルダーの皆さまに向け、Webサイトや各種報告書などを通じて適時・適切な情報開示を行っています。



## 社長メッセージ

いつの時代も挑戦することで、「人技幸献」を体現し、持続的な企業価値向上を実現します。

### 人間尊重のものづくり

第二次世界大戦で焼け野原となった熊本の地で、リヤカーなどの産業用車両の製造・販売事業から始まった平田機工は、物資不足の時代から、大量生産・大量消費の時代へと移りゆく時代の中、良い製品を、大量生産を可能にするベルトコンベアで、戦後の産業復興を支える「工場をつくる工場」として、生産設備メーカーの歩みを始めました。

当社は、常により良い製品を考え、お客さまに提案することを信条とし、動き続けるベルトコンベアに合わせ、作業者がねじ締めや組立を行う「機械中心の製造ライン」ではなく、作業者の前で一旦コンベアを停止させ、作業終了後に再びコンベアを始動させることができる「フリーフローコンベアシステム」を世界に先駆けて開発しました。当社は、この開発において、機械に自らを合わせるために作業者自身にかかっていた大きな負担を取り除きました。コンベアを停止させることで、かえって不良品や不具合が減少し、生産効率は向上しました。この人間尊重のものづくりが当社の生産思想の礎であり、現在へと引き継がれています。

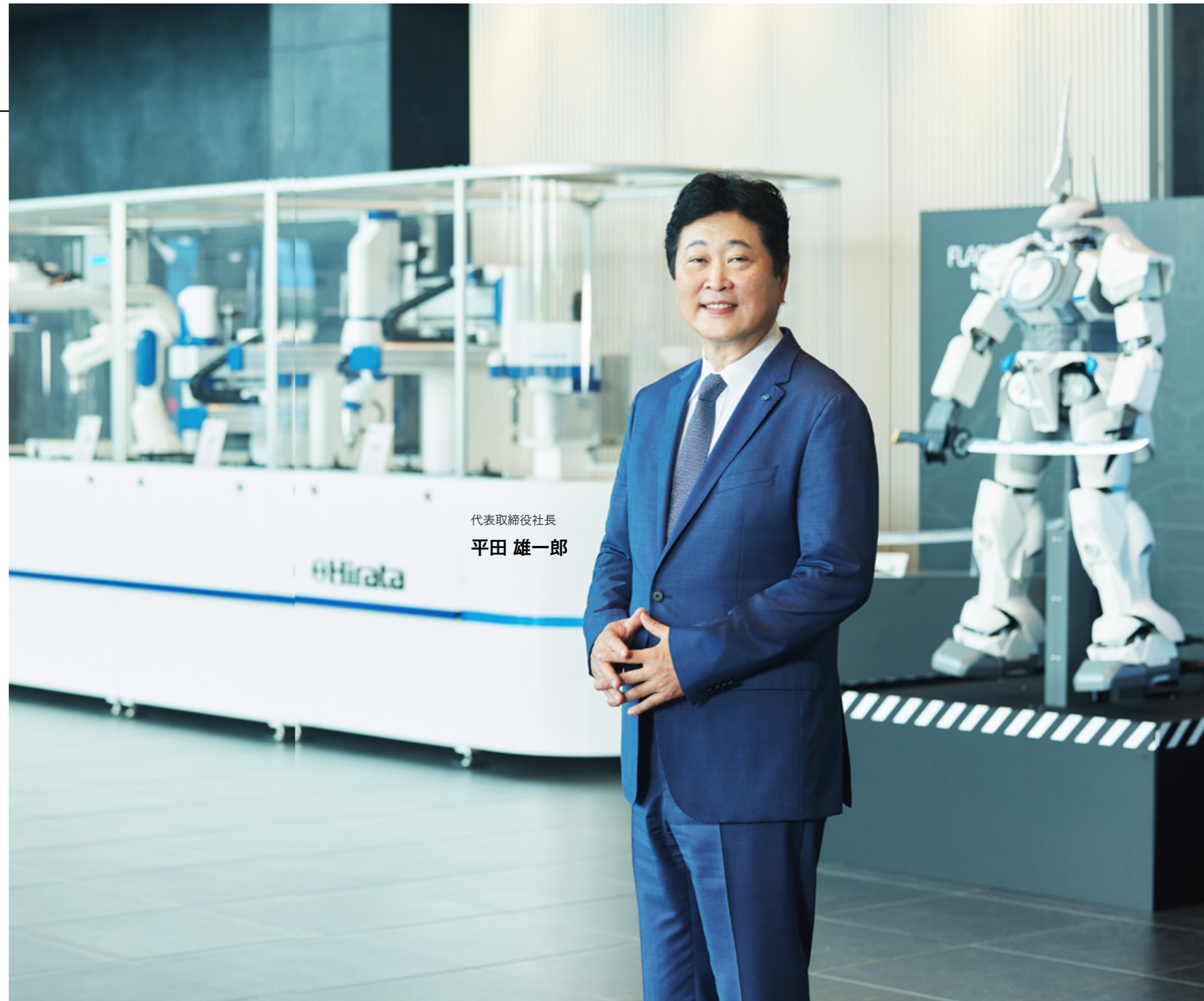
### 失敗を恐れず、最後までやり切ることの重要性

1980年、当社は、初の海外拠点として米国インディアナ州にHirata Corporation of Americaを設立し、2000年頃にかけて、欧州、東南アジア、中国などにも海外拠点を拡充しました。当時の平田機工は、ブラウン管生産ラインを主力事業とし、海外の家電メーカーにも組立ラインを納めていました。しかし一方で、当社は、市場の縮小も見据え、次の柱となる事業を求めており、自動車産業をとりわけ重要な市場と捉えていました。

その頃、Hirata Corporation of Americaの経営を担っていた私は、世界最大手の自動車メーカーから受注を獲得し、信頼を得れば、自動車関連事業を次の大きな柱にできると考え、「HCA100ミリオン計画」\*1を掲げ奮闘していました。北米での実績がない当社は、現地の企業から、まともに相手にされませんでした。それでも現地の自社メンバーとともにさまざまな努力を重ね、少しずつ評価を得て、度重なる失敗を乗り越え、北米の自動車産業、半導体産業に参入を果たしました。そして、現在は世界各国の企業から高い評価をいただけるようになりました。

新しいことへの挑戦は失敗がつきものです。しかし、この「失敗」からいつも新しいビジネスが生まれます。思い続ける勇気、挑戦する心を忘れず、前進する企業が平田機工です。

\*1 売上目標を意図した事業計画の呼称。HCAは、会社名の略称。



代表取締役社長  
平田 雄一郎

## 新たな市場をつくり出す

当社は、新しいことに挑戦し続け、自らのビジネスを変革させることで、創立以来73年を生き抜いてきました。例えば自動車市場が、エンジンを搭載する内燃機関車からEV(電気自動車)に変化しつつあるように、あるいは、ある日突然スマートフォンが登場し、瞬間に世界中に広がったように、社会の変化が激しい近年において、未来を予測することは容易ではありません。

当社のビジネスモデルは受注生産型で、常にお客さまの事業計画に影響されるため、お客さまの生産計画の上下により、売上が大きな影響を受ける場合があります。

そこで、経営をより安定させるためには、当社が自らの製品で、自らの市場をつくり、売上を上げるマーケット創出型のビジネスも必要と考えています。

この違いを例えるなら、ターゲットを定めて受注を獲得する狩猟系ビジネスモデルから、畑を耕し製品を育てるような農耕系ビジネスモデルへの変化です。自社開発の「Hirata BLUE MOTOR」を搭載する「エコ電動シリーズ」や、「大学発ベンチャー表彰2024」の経済産業大臣賞\*2を受賞したがん治療ロボットなどが、従来の一品一様の受注型とは異なる事業の例です。

\*2 難治がんに対する次世代型の集束超音波治療装置を開発するソニア・セラピューティクス株式会社を支援。当社は、ロボット技術や生産対応力を活用し、治験機器開発を支援し評価された。

## 中期経営計画の成果と課題

中期経営計画(2022-2024年度)において成長市場と位置付けているEV関連設備と半導体関連設備には、経営資源を集中することで、収益性の向上を図っています。

中期経営計画の2年目である2023年度は、EV関連メーカーからの受注が好調であったことに加え、シリコンウェーハ搬送設備関連が堅調に推移したことが、増収につながり、売上高が前年度比5.6%増の828億39百万円、営業利益が同2.2%増の60億47百万円、経常利益は同7.9%増の62億59百万円となりました。

当社はEVと内燃機関車の双方に対応できる生産能力と実績を有しており、北米においてEV販売台数が落ち着いても、柔軟に需要を取り込めています。注力分野としているEVバッテリー分野では、新たに専門部署を設け、お客さまの製品開発段階から当社のエンジニアが参画することで、より迅速にご要望に対応できる体制を整えました。また、七城工場(熊本県菊池市)の増築により、高まる需要に応えるために生産能力の拡充を進めました。これらの取り組みにより、2024年1月のEV向けバッテリー充放電関連設備の大型受注に続き、2024年度に入ってから大型案件を受注している状況です。今後も注力分野の生産体制や熟練度を高め、競争力強化を図ります。

また、半導体関連事業については、市場における在庫調整の影響を受け、2023年度の売上高は前年度比で5.4%減少しましたが、比較的利益率が高いシリコンウェーハ搬送設備関連の構成比率が高まったことに加え、価格転嫁の効果により、営業利益では前年度比で29.2%の増益となりました。今後も長期的には車載向け半導体や生成AIの急成長に伴う需要が拡大すると考えています。また、当社は、中国・台湾、東南アジアにおける関係会社との生産協力体制の構築を進め、Hirataグループとして半導体関連事業を発展させていきます。海外を含むグループ連携の強化は、事業環境の変化に対する対応力向上にもつながり、さらには海外工場の設備投資を進める日系企業のお客さ



まに向け、これまで以上に充実したサポートの提供を可能に考えています。

一方で、エネルギー価格の高騰や物価上昇による影響は、収益性向上に向けた課題であると認識しています。調達品価格の上昇に関しては、取引価格への転嫁を進め、サプライヤーさまとの共存共栄を重視しています。当社においてもお客さまへの適切な価格転嫁を進めると同時に、

より一層の付加価値向上に取り組んでいます。案件ごとの採算管理やリスク管理体制を強化することで、不要なコストを削減すること、デジタル技術・DX活用により作業時間や工数を削減することにも力を入れ、その活用事業分野を拡大することでお客さまへの提供価値拡大と収益性向上を図ります。

## 持続的成長に向けたESG経営のさらなる強化

中期経営計画で「ESG経営の取り組み強化」を基本方針の一つに掲げ、取り組みを積み重ねたことにより、サプライチェーンのサステナビリティ評価を行う国際的機関であるEcoVadis社の「ブロンズ」評価獲得およびESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄への初選定につながりました。2023年から本格的に始動したサステナビリティ推進委員会は、6回(2023年度および2024年度上期まで)の開催を経て、社内取締役や執行役員のサステナビリティへの取り組みに対する意識が高まり、社外取締役にも参加してもらうことで、非常に有意義な議論が行われています。

サステナビリティ推進委員会の下では、部門の垣根を越えたメンバーからなるワーキンググループを組成し、中長期視点での活動計画や目標を検討しました。さらに活動の実践段階では各部門が関わり、役員・従業員全員で取り組んでいく形ができています。

現在、2025年以降の中期経営計画の検討も始まっていますが、当社のエンジニアリング力を支える組織と従業員の知見を結集し、持続的成長に向けた新たな戦略を描き、今後の道筋を示していきたいと思っています。

## ステークホルダーの皆さまへ

当社は会社の目指す姿として「人技幸献(じんぎこうけん)」というスローガンを掲げています。「人」「技」「幸」には、冒頭でお話した「フリーフローコンベヤシステム」に象徴されるような、当社の創業の想いや価値観を反映しています。そして、4文字目の「献」は社会貢献の意味を込めて、新たに加えました。2016年4月に発生した熊本地震は、当社が社会貢献について考え直すきっかけになりました。社会に貢献することで誰かの役に立ち、「ありがとう」と感謝され、何倍ものエネルギーとなって返ってくることを、当社は、熊本地震の経験から学び、その経験がこのスローガンにもつながっています。

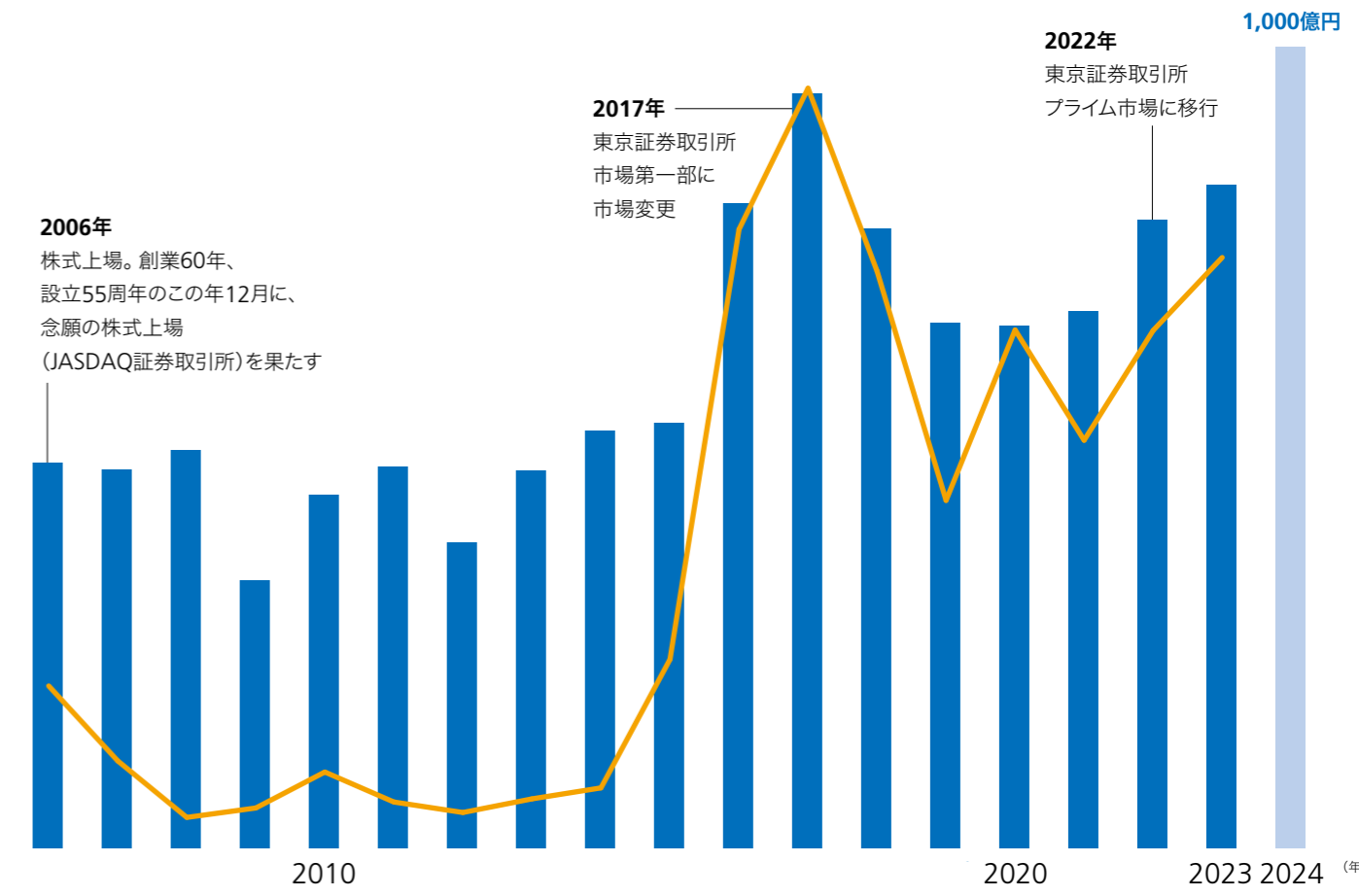
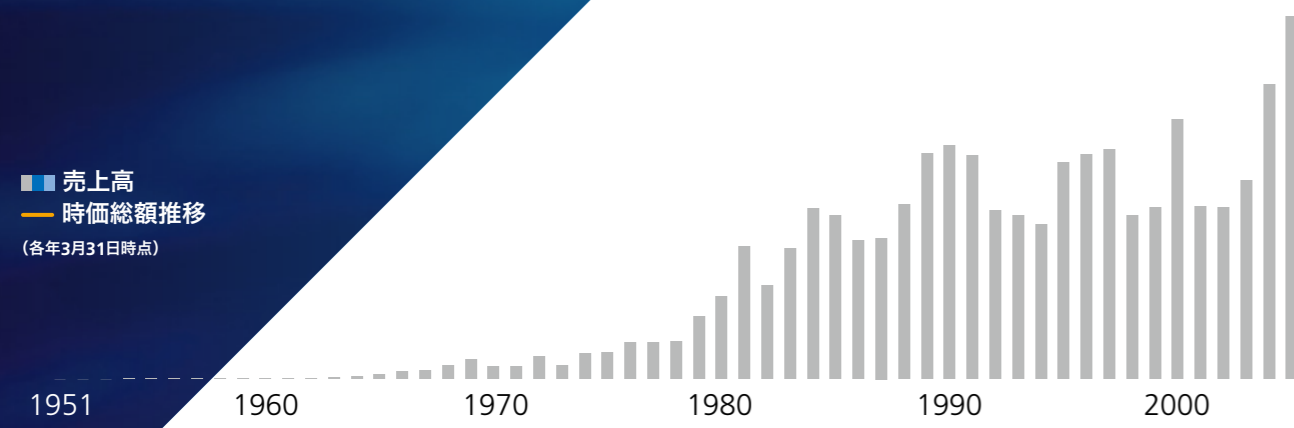
これからの時代のHirataグループは、お客さまはもちろん、従業員やサプライヤーさま、地域社会を含むHirataに関わるすべての人の幸福に貢献する存在でありたいと思います。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長  
平田 雄一郎

じんぎこうけん  
**人技幸献**  
Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、  
社会に**技術**で貢献する

# 価値創造の軌跡

世界中で日々進化し続けるものづくり。  
さまざまな産業分野の  
ものづくりを支える、  
それがHirataのしごとです。



## 産業用車両の製造・販売

## 活人倍力\*1の考え方の下、生産設備の受注を拡大

ロボット開発やコンベヤを  
主体とした生産設備の  
自動化を進める

制御技術とソフトウェア技術を導入し、  
より高度な自動化を実現。組立設備だけでなく  
プロセス装置を製造・販売する

## 自動車・半導体・家電分野を主力事業とする 生産システムインテグレーター

## 時代の変化に対応し変化する Hirataの生産システム

### 1951年

#### 株式会社創立

産業用車両の製造および販売を目的として  
熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を設  
立。リヤカーなどの産業用車両およびベルト  
コンベヤで受注を伸ばす。



「MEPチェーン」コンベヤ  
製品を作業者の前で停止する作業者視点のフリー  
フローシステムを採用

\*1 設備の自動化によって人を減らす「省人省力」ではなく、  
人はより付加価値の高い仕事につくことで、人を活かす  
という考え方を表す当社の造語。

### 1974年

#### 平田機工株式会社の誕生

家電業界などに向けた自動組立機などに  
より事業が拡大する中、主にポータブルコ  
ンベヤを手がけていた大平コンベヤ、家  
電関係のコンベヤを担当していた平田車輛  
工業、平田機工商事の関連3社が合併し、  
平田機工株式会社が誕生。



ブラウン管設備



自動車関連事業拡大に向け、  
北米のトレードショーへ出展

### 1980年

#### 海外拠点の拡充

国内だけでなく、海外大手家電メーカーにも  
組立設備を納入するようになり、さらなる販  
路開拓のため、アメリカに初の海外拠点を設  
立。これを皮切りに、欧州、東南アジア、中国  
などの各エリアに関係会社を設置。



「ACS」コンセプトの自動車  
エンジン組立設備

### 1990年

#### 「ACS\*3」コンセプトで 海外自動車メーカーから高評価

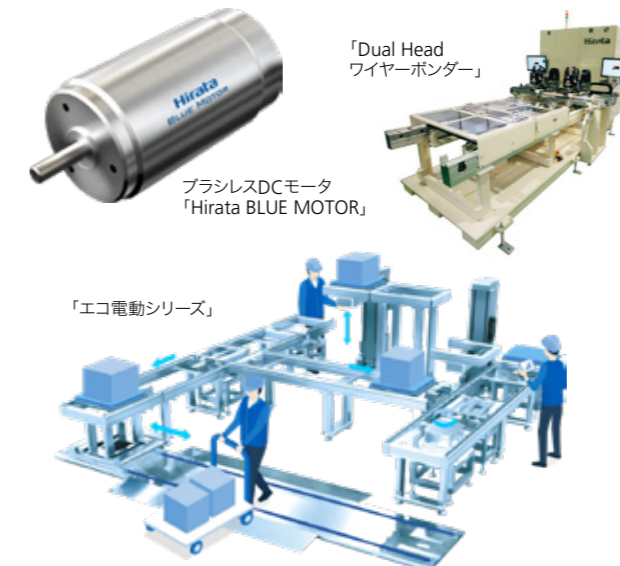
スタンダードの組み合わせによりさまざまな  
要望に応える「ACS」コンセプトの誕生により、  
90年代半ばから海外自動車メーカーの評価  
が高まる。自動車の組立設備の進化を加速。

\*3 Assembly Cell Systemの頭文字

### 2000年

#### 時代のニーズに合わせ 事業を拡大

ブラウン管テレビ市場の縮小を予測し、FPD  
(フラットパネルディスプレイ)市場に参入。  
半導体関連事業にも参入し、海外大手メ  
ーカーなどと取引。生産システムインテグ  
レーターとして、世界の舞台へ。



### 現在

#### 持続可能な社会の実現に向け、 選択と集中

100年に一度と言われる自動車産業の変革  
期や、持続可能な社会の実現に向けたニーズ  
の変化に対し、確かな品質と技術で応える。  
デジタル技術・DX活用により、利便性・環境  
貢献度の高いスマートファクトリーを提案。  
EV(電気自動車)関連のキーデバイスなど、  
今後需要増が見込まれる製品の開発を強化。



EDU(Electric Drive Unit)組立設備

# 事業概要

Hirataは1951年の創立以来、自動車、半導体、家電などさまざまな産業分野の生産システムを製造・販売してきました。

お客さまの課題解決に貢献するさまざまなタイプの生産システムを提供するとともに、環境配慮型製品や医療・理化学機器など事業領域の拡大にも取り組んでいます。

45%

売上高  
**828億39**百万円  
前年度比5.6%増

営業利益  
**60億47**百万円  
前年度比2.2%増

総資産  
**1,307億87**百万円

33%

19%

3%

## 自動車関連事業

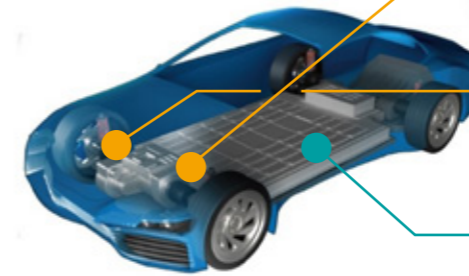
売上高  
**369億84**百万円

営業利益  
**16億51**百万円

営業利益率  
**4.5%**

EV(電気自動車)関連、エンジン、トランスミッション、部品関連などの設備に一括して対応。デジタル技術を活用した事前検証や当社工場内での総合試運転などにより、最適化したソリューションを提供。EV関連を中心に、北米自動車メーカー(ビッグスリー)・北米新興EVメーカー・国内電子部品メーカーから継続受注。

### EV関連の主力・拡大分野



#### 主力分野 EDU組立設備

EDU(Electric Drive Unit)と呼ばれる車載用のモータとギアボックスを組み合わせた、EVの駆動用部品の組立設備を製造

#### 主力分野 IGBT・インバーター組立設備

IGBTやインバーターといった、EVに搭載される車載用電子部品の組立設備を製造

#### 拡大分野 バッテリー関連設備(セル充放電工程)

バッテリーのセル工程の一部である充放電工程の搬送設備を製造

## 半導体関連事業

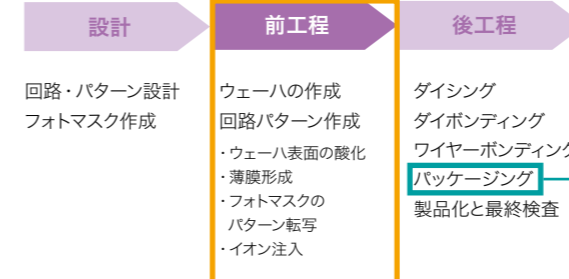
売上高  
**273億90**百万円

営業利益  
**44億50**百万円

営業利益率  
**16.2%**

シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボット、アライナ、それらを統合したEFEMおよび真空プラットフォームなどを製造・販売。国内製造装置メーカー向けのウェーハ搬送装置や検査装置間のハンドリング装置を中心に継続受注。

### 半導体製造工程



#### 主力分野 ウェーハ搬送装置

シリコンウェーハを各種処理装置に取り込むロードポート、大気・真空環境に対応可能なウェーハ搬送ロボットおよびそれらを統合したEFEMを製造

#### 主力分野 検査装置間の搬送装置

完成したICチップを検査装置や別のトレイに運搬・移載するハンドリング装置などを製造

#### 拡大分野 PLP\*

\* Panel Level Packaging

PLP工程などに使用される、パネル基盤搬送用のEFEM・ロードポート・ウェーハ搬送ロボットやパネル製造用の搬送設備を製造

## その他自動省力機器事業

売上高  
**160億83**百万円

営業利益  
**1億19**百万円

営業利益率  
**0.7%**

医療・理化学機器、家電、産業用ロボット、物流(搬送システム)、FPDの分野で自動省力機器を製造・販売。FA機器単品販売にも対応。

国内製造装置メーカー向けの有機EL用蒸着装置や医療・理化学機器、アジア家電製造メーカー向けの組立設備を継続受注。

#### 主力分野 医療理化学機器

検体検査用の装置(病理組織標本作製装置や全自動連続薄切装置)を製造

#### 主力分野 家電メーカー向け組立設備

高性能家電に組み込まれるモータの組立設備をはじめ、あらゆる設備・装置を製造

#### 継続分野 有機EL用蒸着装置

有機ELパネル用の真空蒸着装置の製造を受託

#### 拡大分野 エコ電動シリーズ

エア機器不要で持続可能なものづくりを推進するHirataのオール電動搬送システム。自社開発のブラシレスDCモータにより、生産システムの省力化、コンパクト化を実現

(注)上記3セグメントに含まれない事業は「その他」として計上しています。

# 価値創造プロセス

綱領：我々は勇敢に技術革新を追求し  
人格を養い能力を高め社会の発展に寄与する

## Input

### 資本 (2024年3月31日現在)

#### 財務資本

連結純資産  
**653億2**百万円

#### 製造資本

国内事業所7拠点、国内関係会社3社、  
海外関係会社9社にまたがる  
**15**工場  
**28**営業拠点(グローバル)

#### 人的資本

従業員数(臨時雇用者を除く)  
**1,967**名(単体1,112名 連結子会社855名)

#### 知的資本

特許登録件数  
**602**件  
生産システム構築のノウハウ

#### 社会関係資本

お客さまとの強固な信頼関係

#### 自然資本\*

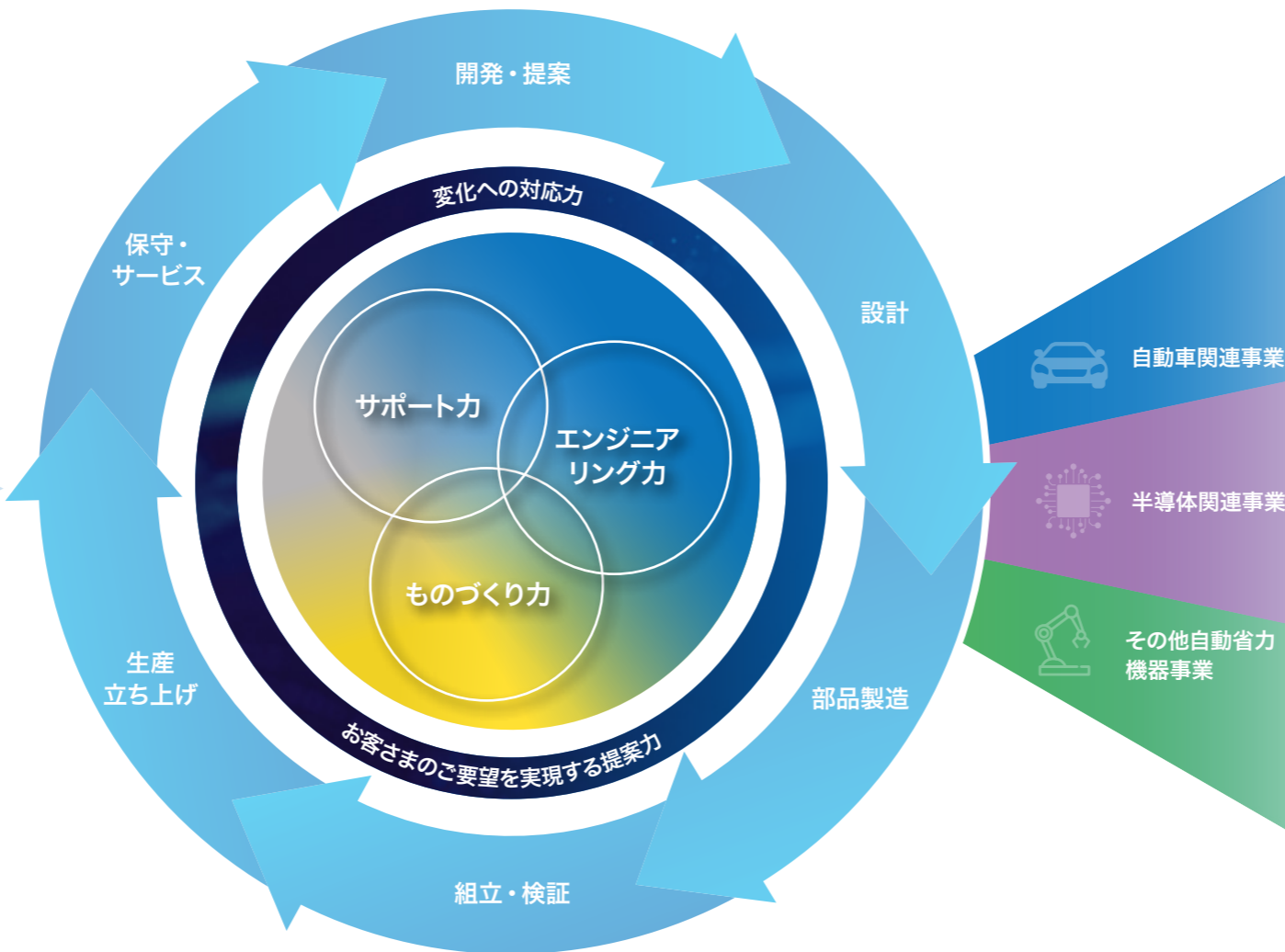
エネルギー使用量  
**3,579**kl  
水使用量  
**31,864**m<sup>3</sup>

\*平田機工単体2023年度実績

## Business Model

### 自社一貫体制

生産システムを知り尽くした  
技術・ノウハウで世界のものづくりを支えます



## Output

### ステークホルダーが得る価値

#### お客さま

安全性、生産性、利便性、快適性の向上  
環境負荷低減

#### 従業員

成長による自己実現  
安全安心な職場環境

#### サプライヤーさま

安定した取引  
新領域へのビジネス拡大機会

#### 株主・投資家

安定した株主還元

#### 地域社会

納税、地域コミュニティとの共栄

#### 地球環境

省エネ・省資源  
GHG排出量削減

### Hirataが得る価値 (2023年度実績)

#### 経済価値

売上高  
**828億39**百万円

営業利益  
**60億47**百万円

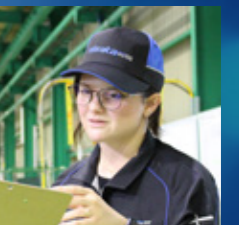
ROE  
**7.0%**

#### 知的資本

技術・ノウハウの蓄積

#### 社会・関係資本

お客さま・パートナー企業との信頼関係



目指す姿

## 人技幸献

Hirataに関わるすべての人を  
幸福にするとともに、  
社会に技術で貢献する



# Hirataの競争優位性

## エンジニアリング力×ものづくり力×サポート力

Hirataには、これまでさまざまなお客さまのご要望にお応えすることで培ってきた「エンジニアリング力」と「ものづくり力」があります。当社の強みは、この2つの力の相乗効果によって生み出されています。エンジニアリング機能とものづくり機能を担う社員が高いレベルで情報共有と共同作業を実施することで、新たな発想や効率向上につながるコンカレント・エンジニアリングを行っています。

世界中の製造現場をサポートする当社だからこそ、過去から蓄積してきた技術・ノウハウを活かし、運用サポートやメンテナンス、製品のアップデートに取り組んでいます。このように時代とともに変化するニーズを世界各地で捉え、対応することで事業を成長・拡大してきました。



### サポート力

生産現場をサポートする中で、各地の労働慣行・習慣、安全規格など現実的な課題はさまざまです。これらと真摯に向き合い、経験とノウハウから最適な生産システムの提供と、その改善を日々積み重ねています。また海外拠点9社を含むグローバルネットワークにより、お客さまが安心できるサポートを行います。



### エンジニアリング力

開発段階、構想段階から欠かせないのが「お客さまありき」の思想です。個々のケースに応じた独自の提案力・設計力を培ってきた経験豊富なエンジニアが、お客さまの要望を具体化・実現します。エンジニアの「経験知」が組織に蓄積され、そこに最新ツールを積極的に取り込むことによりハイレベルなソリューションを提供することができます。



### ものづくり力

当社のものづくり力は、エンジニアリング力を補強する「ものづくり力」と言えます。生産現場を熟知したものづくり、ものづくりを知り尽くした設計とも言える一体感があることで品質とスピードを両立させる一貫生産が最大の効果を生み、競争優位性につながっています。内製化や自社の生産プロセスの効率化にも積極的に取り組み、付加価値向上にも努めています。



バリューチェーンにおける3つの力の発揮

当社は、開発・提案、設計、部品製造、組立・検証、生産立ち上げ、保守・サービスと一貫した生産体制をとっています。そうすることで、構想設計、検証、メンテナンスまでお客さまに寄り添い、トータルコストが低く生産効率の高い生産システムを実現します。そして、お客さまのご要望に真摯に向き合い、技術革新を追求することで、時代とともに変化するニーズに対応します。

### 開発・提案／設計

幅広い分野の生産システム設計の実績を活かし、お客さまのご要望にお応えします。引合段階からエンジニアが関わることで、その先の設計、部品製造、組立・検証における課題点を前段階でクリアし、効率的なご提案につなげます。シミュレーションの積極的な活用など、構想設計段階でご要望を具現化し、お客さまに詳細をご確認いただくことができます。また、グローバルな各規格への対応が可能です。新規分野でも、業界の異なる複数分野から得た知見や技術の応用、実績を積み重ねています。

エンジニア  
リングカ

サポートカ

### 部品製造

標準化や内製化の効果によるスケールメリットや調整力(コスト、リードタイム)も強みです。また、開発、設計部門と製造部門が同じ拠点にあることで、密接な連携をとることができるため、無駄や手戻り発生を低減できるとともに、提案の高度化につなげることができます。工作機械と製造設備を充実させ、内製化による部品製造が可能です。

ものづくりカ

### 組立・検証／生産立ち上げ

広大な組立試運転スペースやクリーンルームを保有し、大型の生産システムまで自社工場での組立・検証が可能で、現地での据付以前に効率的なテストや試運転調整を行うことで短納期を実現します。製造現場でのデジタル活用やリモート立会・メンテナンスは、お客さまから非常に高い評価をいただいています。

エンジニア  
リングカ

ものづくりカ

### 保守・サービス

国内に3拠点、海外に9拠点の関係会社を配置し、さまざまな国の現場に合わせた運用研修やメンテナンス、アップデートなどのサポートが可能です。保守・サービスで得た知見やお客さまの声は次の開発・提案に活かされます。

エンジニア  
リングカ

サポートカ

数字で見るHirata

<p>創立</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">73周年 1951年12月29日創立</p>	<p>従業員数</p> <p>連結 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">1,967</span>名 単体 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">1,112</span>名 <small>(2024年3月31日現在) (注)臨時雇用者は除く</small></p>	<p>拠点</p> <p>国内事業所 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">7</span> 拠点 国内関係会社 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">3</span> 社 海外関係会社 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">9</span> 社</p>									
<p>売上高</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">82,839 百万円 <small>(2023年度実績)</small></p>	<p>営業利益</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">6,047 百万円 <small>(2023年度実績)</small></p>	<p>生産スペース</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">134,391 m<sup>2</sup> <small>(2023年度実績) (注)平田機工単体のデータ</small></p>									
<p>HirataのSDGs関連特許 (2024年8月末時点)</p> <table style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td style="width: 25%;">全 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">162</span> 件</td> <td style="width: 12.5%;"> 3 件</td> <td style="width: 12.5%;"> 10 件</td> <td style="width: 12.5%;"> 16 件</td> </tr> <tr> <td> 120 件</td> <td> 10 件</td> <td> 2 件</td> <td> 1 件</td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small;">(注)一般財団法人日本特許情報機構(Japio)の知財AI研究センターが提供している「SDGs関連技術の見える化」を用いて当社作成</p>			全 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">162</span> 件	3 件	10 件	16 件	120 件	10 件	2 件	1 件	<p>納入実績</p> <p>世界 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">40</span> か国・地域 超 累計 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">1,000</span> 社</p>
全 <span style="font-size: 1.5em; font-weight: bold;">162</span> 件	3 件	10 件	16 件								
120 件	10 件	2 件	1 件								

当社が賛同する主なイニシアチブ

- 国連グローバル・コンパクト
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)



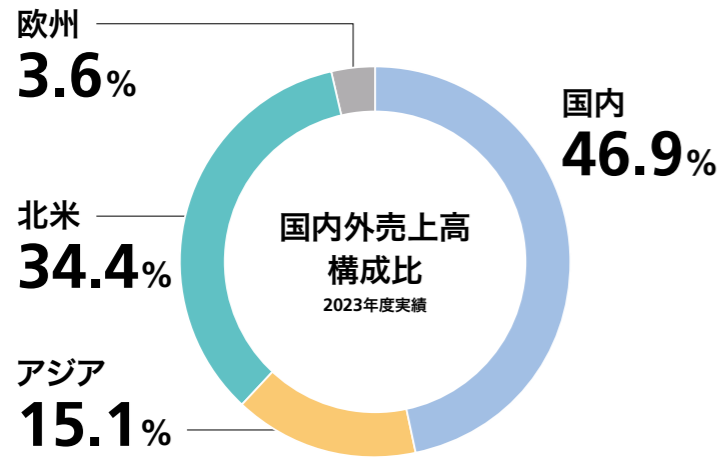
サステナビリティに関する社外評価

当社はESG(環境・社会・ガバナンス)投資指数である「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (FTSE Blossom SR)」とグローバル環境株式指数である「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。これらの指標は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用しています。

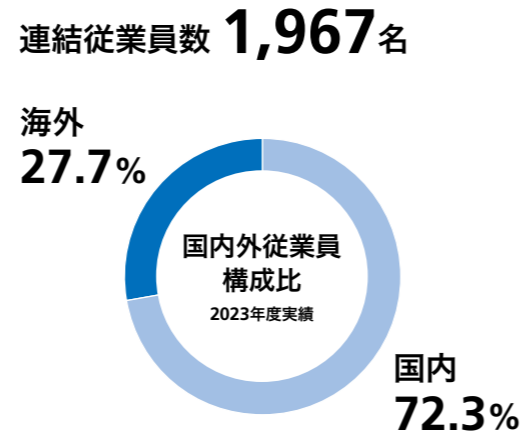


# グローバルネットワーク

Hirataは創業地である熊本から、世界のものづくりを支えています。



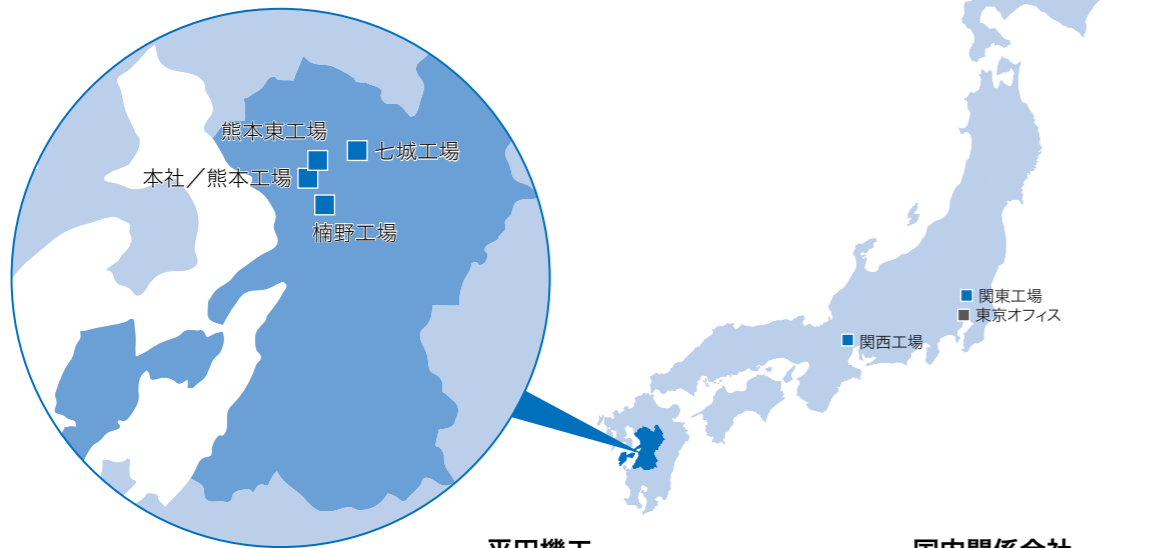
(注)お客さまの所在地別に集計。  
「国内」には海外を最終仕向け地とする売上が一部含まれます。



(注)臨時雇用者を除く

## 国内事業所

熊本に本社を置き、熊本工場、熊本東工場、関東工場、関西工場、楠野工場、七城工場、東京オフィスのほか、関係会社を含めて10拠点を構えています。



### 平田機工

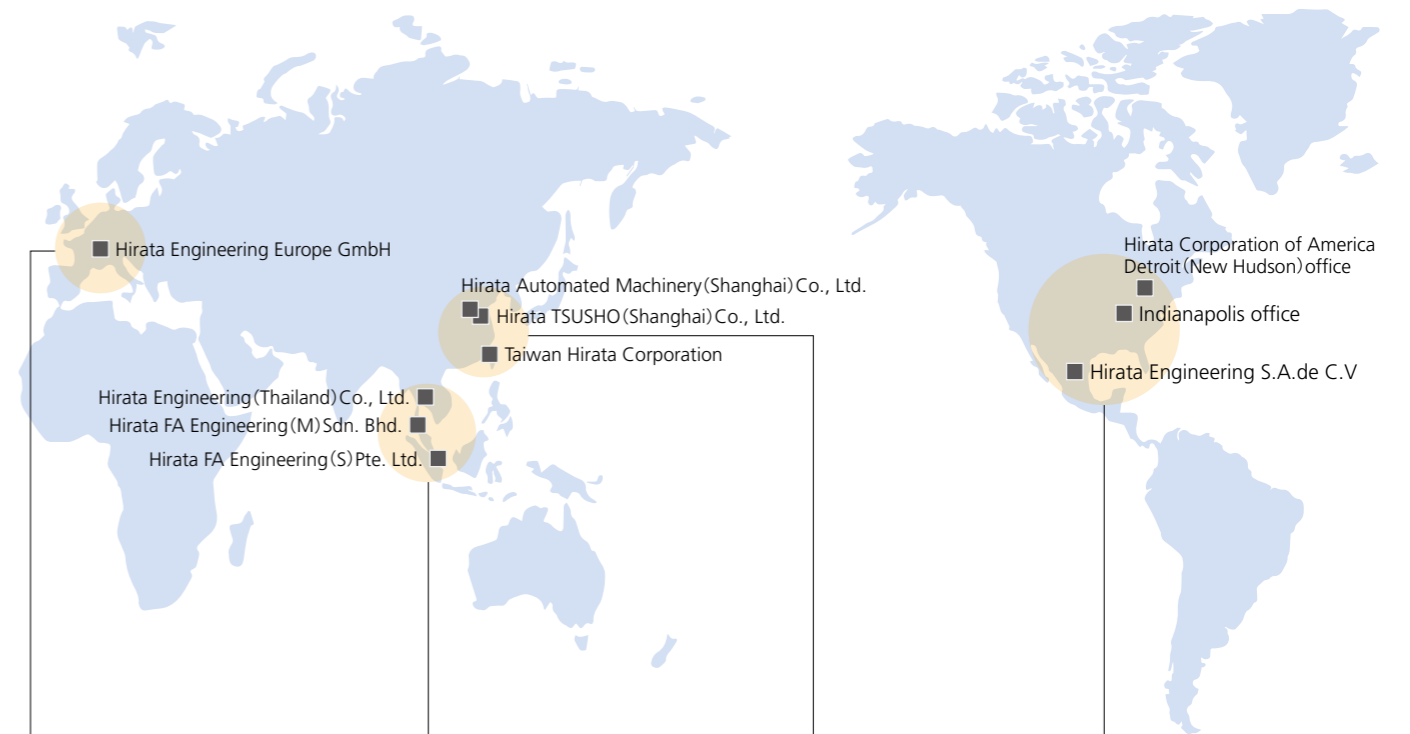
- 本社／熊本工場 設置：1964年
  - 熊本東工場 設置：1988年
  - 楠野工場 設置：1984年
  - 七城工場 設置：2008年
  - 関東工場 設置：1968年
  - 関西工場 設置：1981年
  - 東京オフィス 設置：2016年
- <https://www.hirata.co.jp/corporate/office>

### 国内関係会社

- タイハイテクノス株式会社 設立：1980年 <https://www.taiheitechnos.co.jp>
- ヒラタフィールド エンジニアリング株式会社 設立：1999年 <https://hirata-fe.com>
- 株式会社トリニティ 設立：1986年 <https://www.3inc.jp>

## 海外関係会社

北米、欧州、東南アジア、中国・台湾など、海外に9社を配置しています。



### 欧州

- Hirata Engineering Europe GmbH (ドイツ) 設立：1993年 <https://www.hirata.de>

### 東南アジア

- Hirata FA Engineering (S) Pte. Ltd. (シンガポール) 設立：1991年 <https://www.hirata.com.sg>
- Hirata Engineering (Thailand) Co., Ltd. (タイ) 設立：2004年 <https://www.smri.asia/jp/hirata/>
- Hirata FA Engineering (M) Sdn. Bhd. (マレーシア) 設立：2012年

### 中国・台湾

- Hirata Automated Machinery (Shanghai) Co., Ltd. (中国) 設立：2006年 <https://www.hirata-cn.com>
- Hirata TSUSHO (Shanghai) Co., Ltd. (中国) 設立：1999年 <http://www.hirata-hts.com>
- Taiwan Hirata Corporation (台湾) 設立：2006年 <https://www.hirata.com.tw/>

### 北米

- Hirata Corporation of America (アメリカ) 設立：1980年
- Hirata Engineering S.A.de C.V. (メキシコ) 設立：2000年

# 中期経営計画(2022-2024年度)

## 中期経営計画(2022-2024年度)の位置付け

現中期経営計画の策定に当たっては、創業の精神である綱領と経営理念を見つめ直し、「Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、社会に技術で貢献する」こと(=人技幸献)こそ当社の使命であると考えました。

「人技幸献」の考え方にに基づき、中期的には、グループとしての経営基盤を固め、既存事業で利益を確保しながら成長市場でのビジネス拡大を図り、競争力のある体質へ変革することを目指し、4つの基本方針を定めました。

2022

競争力のある体質へ変革  
グループとしての経営基盤を固め、  
既存事業で利益を確保しながら  
成長市場でのビジネス拡大を図る

2024

人技幸献  
Hirataに関わるすべての人を  
幸福にするとともに、社会に技術で貢献する

持続的な  
企業価値  
向上

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 目標	2024年度 予想
売上高	784億円	828億円	1,000億円	1,000億円
営業利益	59億円	60億円	100億円	75億円
営業利益率	7.5%	7.3%	10.0%	7.5%
ROE	7.5%	7.0%	11.0%	-

2023年度は、資本コスト(WACC)6.1%を上回る投下資本利益率(ROIC)6.3%を確保しました。

### 基本方針と主な施策

#### 収益性強化

##### 基本方針 1

#### 成長市場でのビジネス拡大

既存事業については、環境負荷低減、DXといった社会課題を追い風とする成長市場に対応する事業とそれ以外の事業に分類しました。

特にEV(電気自動車)、半導体という2つの市場を成長市場と位置付け、資源を集中させるとともに、FPD、家電などその他の事業を継続事業として効率化を追求します。

また生物遺伝資源(主に植物遺伝資源)に関するビジネスを挑戦事業と位置付け、事業化を見据えた社内体制構築に努めます。

##### 基本方針 2

#### グローバル企業としての競争力強化

EV・半導体といった成長市場で利益を拡大するための「グローバル対応」として、各ビジネスユニットと関連会社の事業連携を最適化し、受注・開発・生産体制などにおいて相乗効果を生み出します。

また、競争力強化のための「事業取り組み」として、フロントローディングに取り組みます。各部門が連携し合い、プロジェクトの初期段階で、引合の内容についてリスクを洗い出し、計画対応することで、利益を拡大します。DX推進により、この活動をさらに強化していきます。

#### 経営基盤強化

##### 基本方針 3

#### ESG経営の取り組み強化

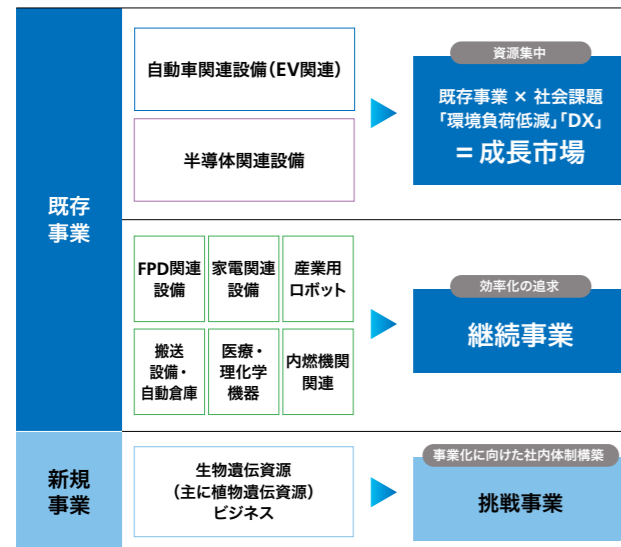
事業成長と社会課題の解決の両立に取り組み、企業価値の向上を図るため、サステナビリティ基本方針の策定とマテリアリティの特定、当社理念体系と企業価値との関係性の整理を行いました。現中期経営計画期間中にマテリアリティごとの目標を設定するなど具体的なロードマップを策定していきます。

▶ 詳細はP.34「サステナビリティマネジメント」をご覧ください。

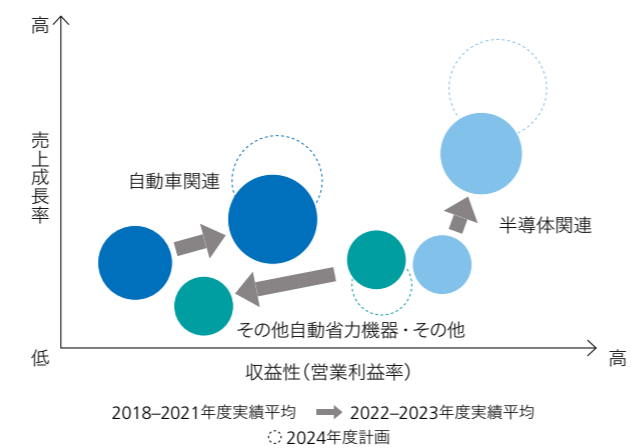
<Hirataグループのマテリアリティテーマ>

- I. 気候変動への対応
- II. 持続可能な社会の構築
- III. 人を活かす
- IV. 経営基盤の強化

#### 各事業の中期経営計画期間の位置付け



#### ポートフォリオのイメージ



(注) 矢印の起点側のバブルが2018-2021過去4事業年度の実績平均、終点側のバブルが2022-2023年度の実績平均を表す。点線のバブルは、2024年度計画を表す。バブルの大きさは売上規模を示す。本事業成長計画は、2022年度から変更した新開示セグメントの製品区分に基づく。

##### 基本方針 4

#### ニューノーマル時代に即した経営の実現



既存の3D設計データをそのまま取り込み、VR空間上で装置を確認しながら打ち合わせできるCADVR、開発システムのCADデータと産業プログラムを実機レスでシステム検証するエミュレータ、あらゆる製造工程をデジタル化・数値化・見える化して24時間連続で稼働可能な工場を目指すIoT、といった業務のDX推進により、お客さまと社会に対する提供価値を拡大します。



基本方針における成果と課題

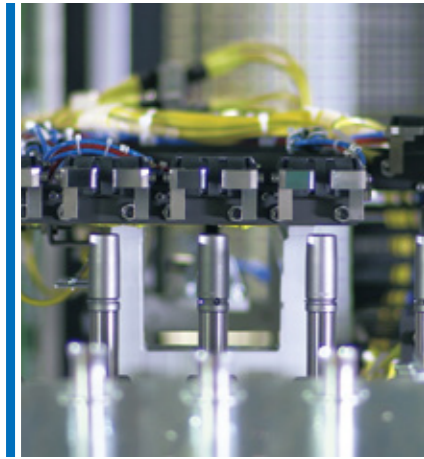
	2022-2023年度の成果 (実績)	2024年度の成果 (見通し)	今後の課題
収益性強化	<b>基本方針 1</b> 成長市場でのビジネス拡大 <ul style="list-style-type: none"> <li>EV(電気自動車)、内燃機関車双方で大型受注拡大</li> <li>七城・関西工場で生産能力拡大</li> <li>バッテリー向けキーデバイス開発進行</li> <li>がん治療装置に参入・業務提携</li> <li>植物遺伝資源研究で機能性を評価する設備・機器・ソフトを揃えたラボ完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バッテリー専門部署新設による新分野への移行・製品開発の加速</li> <li>半導体後工程の自動化・標準化への参画(SATAS)</li> <li>がん治療装置の量産向け開発</li> <li>植物遺伝資源研究で事業化へ移行(製品開発支援サービス「ぶらんつプロ」で事業化を判断)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高1,000億円規模に安定的に対応できる生産能力の確保(設計・製造オペレーション効率化・増強)</li> <li>資産(事業用固定資産・運転資本)効率性の向上によりキャッシュ・フロー改善</li> </ul>
	<b>基本方針 2</b> グローバル企業としての競争力強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>中国における関係会社で半導体関連の受注拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社で半導体関連の受注拡大(マレーシアを加える)</li> <li>グループ全体の事業成長・リスクマネジメント、内部統制システムの高度化・適正化に向けて、関係会社との対話進行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社機能および各関係会社の役割・責任・権限と、紐付く地域戦略の合意形成</li> <li>本社と連携がなく業績低迷する関係会社に対する再編および本社関与</li> </ul>
経営基盤強化	<b>基本方針 3</b> ESG経営の取り組み強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ推進委員会でマテリアリティごとの議論・報告および取締役会を監督するESG推進体制を構築</li> <li>国際的な規範・ルールを踏まえた「Hirataグループ行動規範」制定</li> <li>EcoVadis社のブロンズ評価獲得</li> <li>気候変動への対応としてCO<sub>2</sub>排出量算出方法決定および中間指標検討</li> <li>「人権方針ガイドライン」策定およびアセスメントの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティの方向性の定義付け、活動ロードマップ策定(KPI策定)、社内理解浸透</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量の把握・削減</li> <li>「エコ電動シリーズ」ラインナップ拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社への活動浸透およびKPI評価</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(Scope3含む)把握の仕組み確立と詳細目標設定</li> <li>環境負荷低減、省エネ推進製品の拡大</li> <li>人材戦略の経営戦略・事業戦略と連動した検討</li> </ul>
	<b>基本方針 4</b> ニューノーマル時代に即した経営の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹業務をカバーする情報システム(PLM、ERP)導入検討進行</li> <li>エミュレータの活用分野拡大と機能向上</li> <li>物流解析(シミュレータ)の活用が進行</li> <li>組立メンテナンスAR作業マニュアルの試験導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システム2026年度本稼働に向けた検証</li> <li>AR作業マニュアルをヒラタフィールドエンジニアリング株式会社で試験導入</li> <li>ソフト標準化の検討が進行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PLMの業務運用検討、3Dモデル整備、データ移行の進捗遅れ挽回、ERP連携</li> <li>AI・RPAの検討(設計業務など)、AR導入部門拡大</li> <li>ソフトウェア技術の強化へ論点整理(組織体制含む)</li> </ul>

事業セグメント別戦略

- 
**自動車関連事業**  
Automotive-related Equipment
- 
**半導体関連事業**  
Semiconductor-related Equipment
- 
**その他自動省力機器事業**  
Other Automatic Labor-saving Equipment



# 事業セグメント別戦略



## 自動車関連事業

Automotive-related Equipment

EV(電気自動車)関連やパワートレインと呼ばれる動力伝達・駆動系の主要部品をはじめ、それらの制御用コンピュータなどの電子機器、各種センサなどの車載用電子部品、空調用エアコンプレッサなど、多岐にわたる生産システムに対応しています。数多くの装置・設備を一括して当社にて対応しており、お客さまの工場へ納品する前に、当社工場内において総合試運転を実施、実際の動作を確認できることが特徴です。また、部品の共通化により、メンテナンスや保守部品の手配も容易で、その他、デジタルツインを活用することで生産システムの設計・開発を効率的に行っています。

強み Strengths	弱み Weaknesses
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 開発から生産・保守までの一貫体制</li> <li>② 顧客の要求に応えるエンジニアリング力</li> <li>③ 生産ラインを丸ごと検証できる広大な工場</li> <li>④ 顧客からの信頼と継続取引</li> <li>⑤ 幅広い製品ラインナップ</li> <li>⑥ 家電や半導体、ディスプレイなどの異なる分野の実績を活用した応用力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新規開発案件における採算管理と収益性</li> <li>② 当社独自のキーデバイス・標準設備の開発力</li> <li>③ 特定地域の市場における競争力</li> <li>④ アウトソーシングマネジメント対応</li> </ul>
機会 Opportunities	脅威 Threats
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境課題対応製品の市場拡大</li> <li>② 地産地消(メーカー各社における現地調達強化)</li> <li>③ ビジネスのDX進展</li> <li>④ 国内企業との新分野・海外展開連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境規制強化に伴う市場環境の変化</li> <li>② EV化に伴う部品点数の減少および生産システムの需要減</li> <li>③ 新興国設備メーカーの台頭</li> <li>④ 為替変動</li> <li>⑤ 地政学的な影響による市場の急激な変化</li> </ul>

### 事業環境

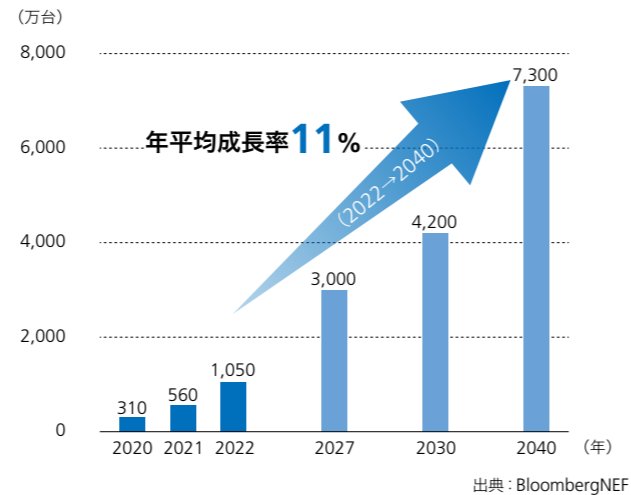
#### 今後の業界見通し

中国やアジア地域においてEV販売は順調に伸びていますが、欧米ではEV普及の鈍化傾向が見られます。また、HV(ハイブリッド車)などが再び注目を浴び、PHV(プラグインハイブリッド車)の新車投入が加速する見通しです。しかし、長期的に見れば次世代バッテリー技術の進歩などによりEV販売台数は増加し続け、2030年には年間4,200万台に達する見通しです。

#### 主要な取引先

北米ではGeneral Motors、Ford Motor Company、欧州ではStellantis N.V.、日本ではトヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社デンソーなどで、新興のEVメーカーやバッテリーメーカーとも取引があります。

#### EVの世界販売台数予測



### 2023年度の業績

EV・内燃機関車関連の引合は多く、内燃機関の大型案件も受注し、受注済のEV関連(主にEDU: Electric Drive Unitやバッテリー関連)案件の売上計上が寄与したことで、受注高・売上高は対前年度比で増加しました。また、価格転嫁の進展や大型案件の増加による原価率改善などで営業利益は対前年度比で増加したものの、販管費の増加により、営業利益率は前年度を下回りました。

	2023年度実績	2024年度目標
売上高(百万円)	36,984	40,000
営業利益(百万円)	1,651	2,000
営業利益率	4.5%	5%

### Topics

#### EV向けバッテリー充放電関連設備の受注実績

2022年から2024年8月末までの累計受注額

**150億円超\***

- バッテリー充放電関連設備は2022年度より本格的な受注を開始
- 大規模案件への対応力並びにEV向けバッテリー充放電関連設備の納入実績などが評価され、継続して受注獲得

\* 上記150億円は、大型受注に含まない受注も加算しています

#### 2022年度以降の主な大型受注

年	受注内容	金額
2022年	EV向けEDU組立設備	100億円超
	EV向けEDU組立設備など	75億円超
2023年	EV向けEDU組立設備	80億円超
2024年	EV向けバッテリー充放電関連設備	40億円超
	内燃系エンジン組立設備	約130億円
	EV向けバッテリー充放電関連設備	約25億円
	EV向けバッテリー充放電関連設備	約56億円
	EV向けEDU組立設備	約87億円

### 事業戦略

EV向けEDU組立設備、IGBTモジュール組立設備、インバーター組立設備に加え、設備全体の標準化および顧客開拓に取り組んでいます。

これらの既存事業に加え、新たな工程での受注獲得・拡大に向けた取り組みを実施しています。注力分野であるバッテリー分野において、バッテリーモジュール製造工程、充放電システム(セル製造工程内)での設備全体の標準化に加え、セル製造工程への参入や全固体電池・新型LIBなどの次世代バッテリー向けの量産設備、燃料電池生産設備に向けた開発および試作に取り組む、ノウハウの蓄積を図っています。キー

デバイスの開発・改良については、中期経営計画で目標に定めた5テーマ(充放電機、自動倉庫の改良・「Dual Head」ワイヤーボンダー)・AGVの改良・プラントシミュレーション(ソフト))のうち、4テーマの開発を完了しました。充放電機の開発については、専門メーカーとのパートナーシップにより、内製化から外部調達に戦略を変更しました。

受注が拡大する中で、工場スペースや人的リソース不足といった生産に関する課題への対応、継続・拡大につながる量産案件の開発・受注に取り組んでいます。

中期経営計画  
基本方針  
**1**

成長市場でのビジネス拡大  
自動車関連事業における収益性強化の取り組み

EV関連の生産システム一例

バッテリー分野におけるキーデバイス開発

計画	実績
充放電機	<b>戦略変更</b> (内製化から外部調達へ切り替え)
自動倉庫の改良	<b>開発完了</b> (対応工程拡大により、受注・引合が拡大傾向)
「Dual Head」ワイヤーボンダー	
AGVの改良	
プラントシミュレーション(ソフト)	

事業セグメント別戦略

既存分野	EV向けEDU組立設備、IGBTモジュール組立設備、インバーター組立設備、ギアボックス組立設備、ロータ組立設備、ステータ組立設備は、設備全体の標準化、顧客開拓が大きく前進
先行投資・新規分野	バッテリーモジュール/バッテリーパック製造工程、充放電システム(セル製造工程内)での設備全体の標準化、セル製造工程参入や全固体電池・新型LIBなどの次世代バッテリー向けの量産設備、燃料電池生産設備に向けた開発および試作に着手済み
キーデバイスの開発進捗	中期経営計画で定めた5つの開発テーマのうち4テーマが開発完了 ①充放電機、②自動倉庫の改良、③「Dual Head ワイヤーボンダー」(2ヘッド搭載の結線装置)、 ④AGVの改良、⑤プラントシミュレーション(ソフト) 充放電機は、外部調達に切り替え

地域別事業戦略

北米

1980年に現地に関係会社を設立して以来、長年の実績と信頼性が評価されていると認識しています。主要な自動車メーカーがEVに多額の投資を行う一方で、充電設備の不足や寒さによる電池消耗と充電効率の低下などの要因によりEV普及の鈍化がみられました。今後、短期的にはPHVなどの新車投入に合わせた内燃機関やAT(自動変速機)向け設備投資の増加が見込まれます。当社はEV、内燃機関車の両市場に対する設備において、お客さまとの関係をより強固なものにするともに、装置の標準化を進めることで競争力を強化します。

欧州

域内では各国政府による需要喚起策などを背景にEVの需要は拡大しているものの、自動車メーカーの収益圧迫やバッテリーメーカーの立ち上げ遅れなどが影響し、EV普及は鈍化傾向にあります。低価格の代替燃料開発とその内燃機関を搭載した新型車の市場投入が見込まれていますが、大規模な設備投資は見込んでいません。引き続き競争が激しい市場であり、受注規模を追求することなく、営業・保守を確実にできる体制づくりを進めていきます。

中国

「中国製造2025」「製造強国2030」など中国国策により、EVは底堅い需要がある市場であり、設備投資は今後も続く見込みですが、中国国内の消費低迷や欧米との貿易摩擦により、中国メーカーはアジア地域への販売拡大を進めています。また、現地設備メーカーの技術力も向上しているため日系企業を中心に受注の機会を高めていきます。

東南アジア

中国メーカーによるEV販売攻勢により、現地自動車メーカーは苦境に立たされており、大がかりな設備投資は当面の間見込めないと認識しています。しかし、日系企業においては引き続き設備投資が行われる状況から、日系企業を中心に受注の機会を高めていきます。

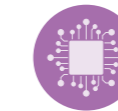
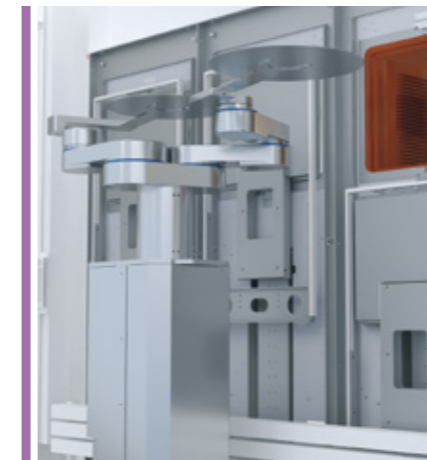
Topics

生産拠点の拡大

七城工場は、2023年4月より拡張工事を始め、2024年2月に運用開始となりました。熊本東工場と七城工場に分散していた熊本第二事業部(自動車関連設備の一部を担当)の拠点を七城工場に集約することで、業務効率・生産効率の向上および生産能力の拡大につながりました。

工事前：約11,000m<sup>2</sup>  
 工事完了後：約17,000m<sup>2</sup>(約55%増\*)

\* 生産スペースとしては約40%増



半導体関連事業  
Semiconductor-related Equipment

半導体製造工程のウェーハ搬送に用いる各種収納容器のオープナ、大気・真空ロボット、アライナなどを中心に、コンポーネントの開発・製造・販売をしています。また、これらに応用したシステム商品にも注力しており、半導体製造装置メーカー向けには、各装置のために最適化したEFEM\*をOEM・ODMの形態で提供し、半導体メーカー向け(ファウンドリ)には、EFEMおよびソータを当社ブランドで提供しています。また、半導体製造技術の革新(微細化・3D化)にも対応しており、PLPの搬送に用いる各種コンポーネント、システム商品(EFEM)の開発・製造・販売に加えて、大気雰囲気によるウェーハへの悪影響を抑制するために、N<sub>2</sub>(窒素)環境下でウェーハを搬送するN<sub>2</sub>EFEMなども提供しています。

\* Equipment Front End Module

<p><b>強み Strengths</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① ウェーハ搬送のコンポーネントの豊富なラインナップ</li> <li>② PLP基板搬送のコンポーネントをラインナップ</li> <li>③ 多様なコンポーネントを組み合わせた「システム商品」のラインナップ</li> <li>④ コンポーネントおよびシステム商品のカスタマイズ、最適化に必要な知見と技術</li> <li>⑤ 国内生産拠点に大空間クリーンルームを所有</li> </ul>	<p><b>弱み Weaknesses</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 海外生産拠点強化(コスト競争力)や地産地消傾向への対応の遅れ</li> <li>② 欧米市場における販売体制の強化</li> <li>③ 部品販売・アフターサービス事業の収益化</li> <li>④ 自社ブランドの「システム商品」のラインナップ強化</li> </ul>
<p><b>機会 Opportunities</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 半導体市場のさらなる成長</li> <li>② 半導体製造技術の革新</li> <li>③ 環境規制強化に伴う電動化の加速</li> <li>④ 地産地消</li> <li>⑤ エンドユーザーによる、ファブの垂直立ち上げ・設備共通化の動き</li> <li>⑥ SEMI規格の制定、改訂・追加</li> </ul>	<p><b>脅威 Threats</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 需要の拡大、紛争を起点とした資材の高騰および長納期化</li> <li>② 新興企業の台頭</li> <li>③ 半導体製造技術の革新</li> <li>④ 経済摩擦・制裁・紛争</li> <li>⑤ 法規制や経済政策による市場からの締め出し</li> <li>⑥ SEMI規格の制定、改訂・追加</li> </ul>

事業環境

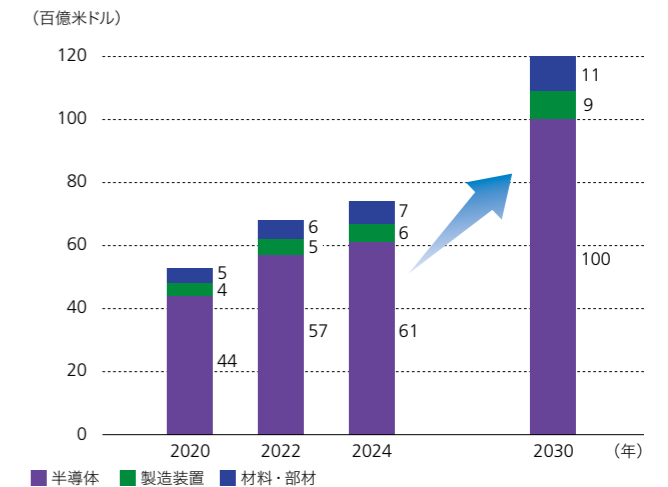
今後の業界見通し

デジタル化の基幹製品とも言える半導体は年々需要が拡大しています。また、2050年カーボンニュートラルを目指す社会においては、電動化が加速しており、自動車用途をはじめとした半導体の重要性が増しています。世界各国の政府が半導体産業への投資を積極的に支援する政策の導入や拡充を検討している中、各国、特に中国・台湾・韓国の半導体メーカーにおいて過去最高水準の装置投資が計画されています。2030年には、半導体市場は約1兆米ドルに達する見通しであり、それに伴って半導体製造装置の分野も成長していく見通しです。

主要な取引先

主要な取引先としては東京エレクトロン株式会社、株式会社ディスコ、株式会社アドバンテスト、株式会社アルバック、株式会社荏原製作所などが挙げられます。

世界半導体関連市場規模の予測



出所：JEITA、経済産業省など各種データに基づく  
 (半導体、製造装置、材料部材の構成比は経済産業省「半導体戦略(概略)」2021年6月に基づき、2030年まで同じ比率で想定)

事業セグメント別戦略

2023年度の業績

半導体市場の在庫調整などによる影響を受け、半導体関連受注高・売上高は対前年度比で減少するも、価格転嫁の進展による原価率改善などにより、営業利益は対前年度比で増加しました。また、比較的利益率が高いウェーハ搬送関連の構成比率が高まり、営業利益率も向上しました。

	2023年度実績	2024年度目標
売上高(百万円)	27,390	40,000
営業利益(百万円)	4,450	6,000
営業利益率	16.2%	15%

事業戦略

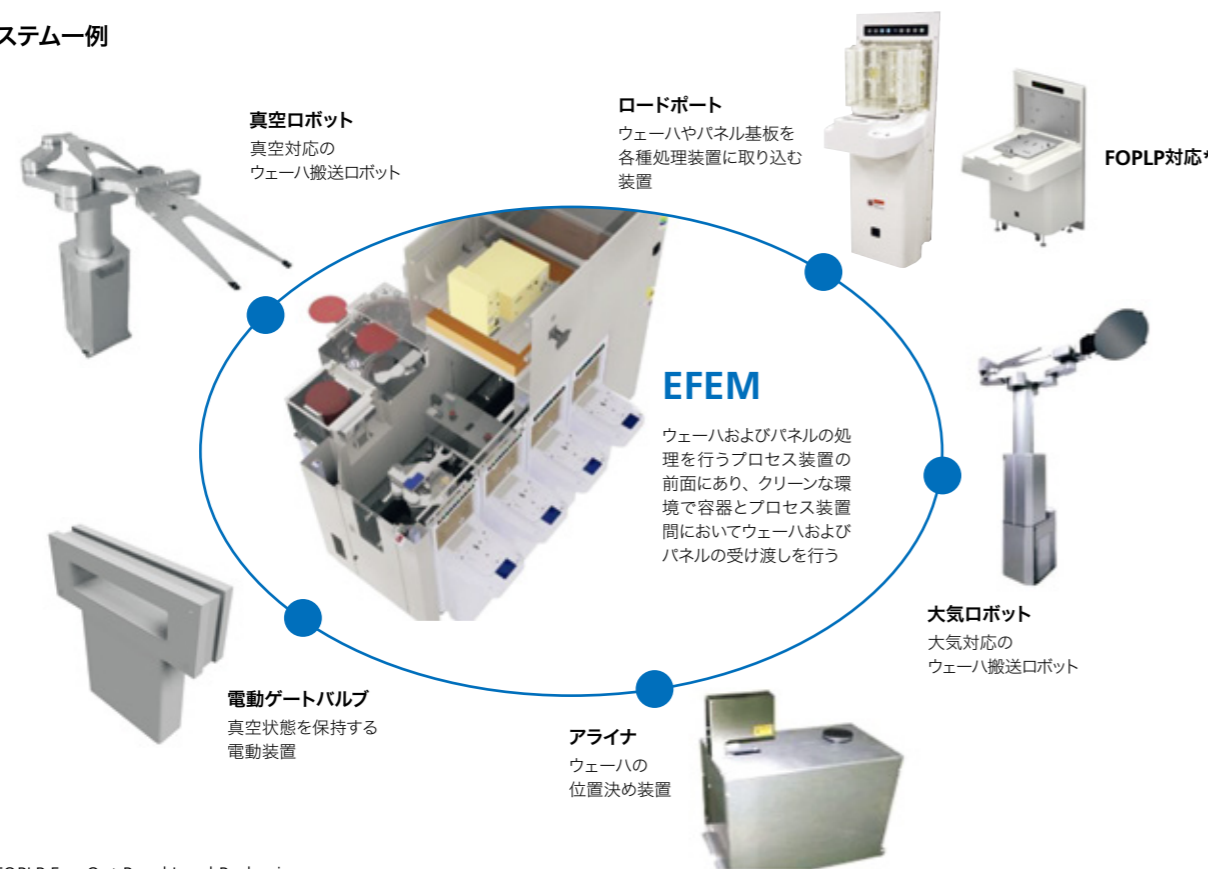
半導体のさらなる微細化に向けた搬送装置の開発を行っています。納品までのリードタイム短縮についても課題と認識しており、サプライヤーさまのご協力やDX推進などによる生産能力の向上と部材の入手性向上に取り組みます。

海外関係会社との協力体制構築にも注力しており、既存の中国・台湾エリアに加え、東南アジア、北米など他のエリアにおいても連携を強化しています。  
外部環境の変化に対応し、海外拠点における戦略と機能も再検討し、策定する予定としています。

中期経営計画  
基本方針  
1

成長市場でのビジネス拡大  
半導体関連事業における収益性強化の取り組み <EFEMの標準品採用へ向けた取り組みを強化>

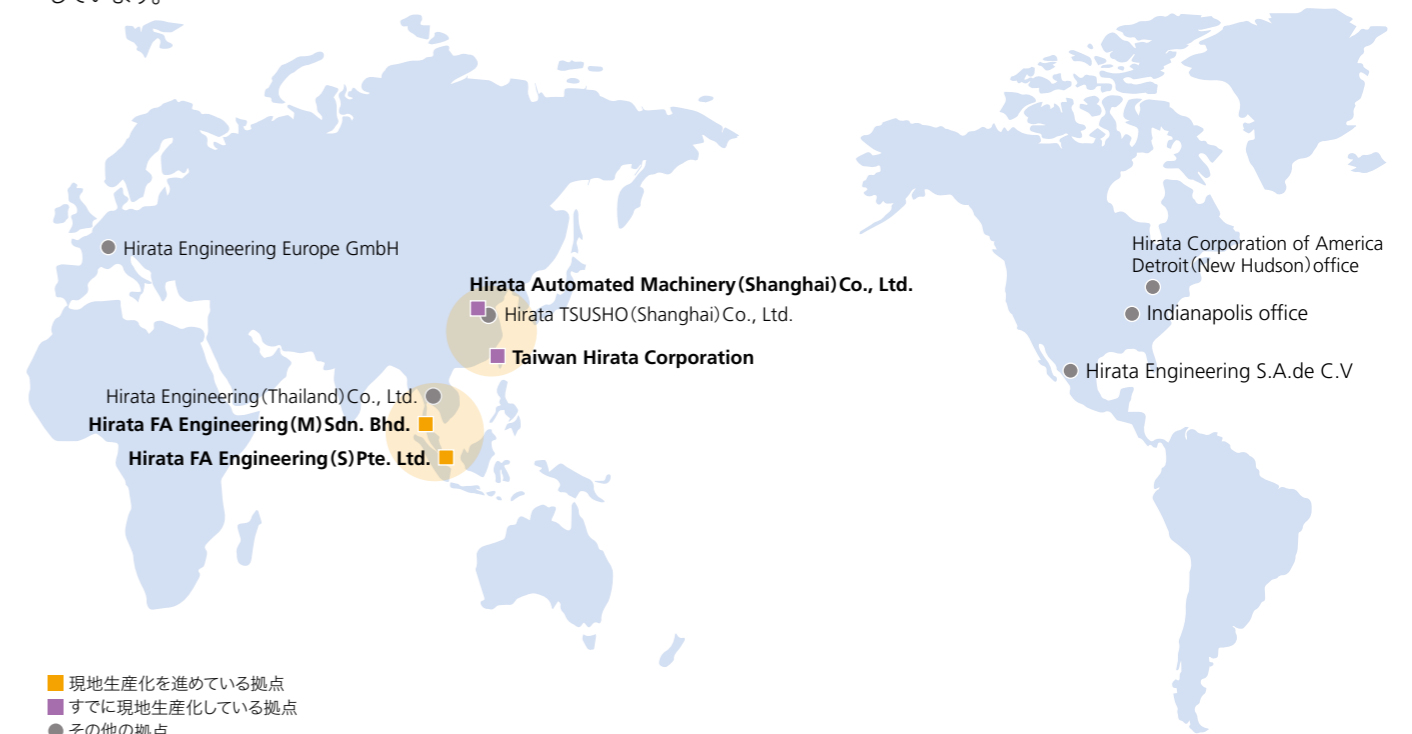
システム一例



\* FOPLP: Fan-Out Panel Level Packaging

現地生産化の推進

台湾に加え、中国(上海)と東南アジア(マレーシア・シンガポール)でも生産・販売ができる体制を構築し、部材の現地調達も推進しています。



■ 現地生産化を進めている拠点  
■ すでに現地生産化している拠点  
● その他の拠点

生産効率化	部材納入の遅延リスク低減および生産性向上のためにサプライヤーさまとの協力関係を強化
次世代装置開発	半導体のさらなる微細化に向けた搬送装置の開発

地域別事業戦略

北米

米国における特定の半導体メーカーと継続的な取引関係にあり、今後も日本の製造拠点と連携しながら、現地での営業・保守を実現できる体制を維持していきます。

欧州

現地メーカーの半導体市場への投資拡大により標準品の販売に注力しながら、現地での営業・保守を維持できる体制づくりを進めていきます。

中国

「中国製造2025」「製造強国2030」など中国国策により、半導体への投資環境は上向きとなっており、日本や台湾で先行しているウェーハ搬送装置の製造を中国でも展開できるよう社員への技術教育に注力していきます。

東南アジア

シンガポール・マレーシアでは次々と半導体ファブへの投資が発表されており、今後の販売成長が見込まれる地域と認識し、ウェーハ搬送装置の営業を進めていきます。



## その他自動省力機器事業

Other Automatic Labor-saving Equipment

1951年、リヤカーを提供する運搬機メーカーとしてスタートした当社は、設立後、現在の事業のきっかけとなるコンベヤの生産を開始し、さらにロボットや生産システムの事業へと変貌を遂げてきました。人だからこそできる創造的な仕事に人を専念させたいという想いで、技術革新を追求し、自動車関連、半導体関連に限らずさまざまな分野のお客さまへ、自動省力機器を提供しています。中期経営計画(2022-2024年度)の策定に当たり事業セグメントの見直しを実施し、「自動車関連」「半導体関連」「その他自動省力機器」という3つの事業に分類しました。「その他自動省力機器」については医療・理化学機器、家電やFPDなどの多様な分野の生産システムの製造・販売を行っています。

	2023年度実績	2024年度目標
売上高(百万円)	16,083	20,000
営業利益(百万円)	119	2,000
営業利益率	0.7%	10%

### 個別セグメント

#### 医療・理化学機器

検体検査の自動化に貢献するロボットシステムや医療機器を開発・製造しています。

病理検査の全自動化を目標に商品開発を進めています。医療機器では治療用の装置開発に取り組み、がん治療装置については、薬事承認を得る目的で、法令および安全規格に適合した医療機器の開発をお客さまと共同で進めています。



細胞観察装置「ATS」



病理組織標本作製装置「EZ-PATH FLOAT」

#### ▶ 物流(搬送システム)

さまざまな産業分野向けに、汎用性が高くカスタマイズされた自動倉庫や収納ラックレスのストッカー、流体解析を活用したAGV(Automatic Guided Vehicle)などを、お客さまの製品や工場環境に合わせて開発・製造・販売しています。

#### ▶ 産業用ロボット

産業用ロボットは、当社のコアテクノロジーです。標準ロボットコントローラを保有しており、複数種類のロボットを同じ環境で操作可能です。また、ロボット言語を使用せずPLCやPCなどの上位装置からロボットを動作させることが可能で、システム設計者の負担の軽減と設備立ち上げ期間の短縮を実現します。直交・水平・垂直多関節型ロボット複数種類を販売しており、幅広い生産システムの工程に合わせ、製品を提供しています。

#### ▶ 家電

当社が保有する搬送、ロボット、クリーン・精密組立などの技術を有効に組み合わせることで、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器、高品質ディスプレイ、高性能掃除機などの進化を続ける家電製品の部品並びに最終組立までの設備に、グローバルに対応しています。

機能安全を最優先に、産業用、医療用ロボットの開発・改善に取り組んでいます。

さらに成長が期待されている、EV(電気自動車)・半導体分野の生産システムをターゲットに、安全性・性能・機能・操作性を一層向上させて、普及の拡大と設備の性能向上に努めていきます。

#### ▶ FPD

有機ELディスプレイは高画質、高速応答という特徴から、携帯電話だけでなく画面の大きな端末への需要も高まっています。生産性向上のため、基板サイズも現在主流のG6からG8への移行が求められ、設備開発が進んでいますが、設備の大

型化に伴い、多くの技術課題が発生しています。当社では、これまでに培った大型FPD生産システムに対応する技術力と生産力で市場獲得に取り組んでいます。

### Topics

#### AGV(Automatic Guided Vehicle)

当社は、自動的に物品を搬送する無人車両であるAGVの開発に取り組んでいます。高精度なセンサーと物流解析で検証した当社独自の最適な運搬ロジックにより、より最適なAGV走行ルート、AGV台数、AGV自動充電装置台数をシミュレーションします。



300kgタイプAGV(樹脂/板金タイプ)  
- パレットであれば400kgまで搬送可能



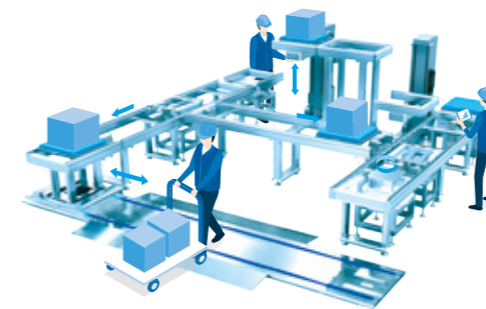
1tonタイプAGV(動作テスト機)  
- 昇降装置(100mm)、回転装置付(±90°)  
- パレットであれば1,400kgまで搬送可能

#### 「エコ電動シリーズ」～持続可能なものづくりへの貢献～

自動車部品、半導体、家電などにおける生産システムで実績多数

#### Hirataが提案する人と環境にやさしいオール電動搬送システム

- 小型・高効率ブラシレスDCモータ **HIRATA BLUE MOTOR** を内蔵
- DC24VのON/OFFだけで動作し、駆動盤やコントローラが不要



▶ 「エコ電動シリーズ」について、  
詳細は特設サイトをご覧ください。  
<https://hirata-ecoele.com>



##### 電動DCコンベヤ



駆動ユニットをフレーム内に収めたコンパクトなフリクションコンベヤ

##### 電動ストッパ



パレットを停止させるソレノイド方式のストッパ

##### 電動シリンダ



ロッドタイプボールねじ方式のアクチュエータ

##### エコ電動シリーズの「心臓部」





# 財務・資本戦略

## 2023年度の総括・環境認識

当社は、EV(電気自動車)をはじめとする自動車関連・半導体関連・その他自動車力機器など多分野にわたる製品の生産企業から生産システムを受注しています。そのため、国内外の経済情勢の変動や顧客製品のライフサイクル変化などによる設備投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

現中期経営計画(2022-2024年度)では、既存事業で利益を出し、経営基盤を固めつつ、成長市場でのビジネス拡大を図る3年間と位置付け、2024年度の売上高1,000億円、営業利益100億円、営業利益率10%、自己資本利益率(以下、ROE)11%を目標に掲げています。資本効率の向上に向けては、資本コスト(WACC)を上回る投下資本利益率(以下、ROIC)

を確保することに取り組んでいます。これらの目標に対し2023年度は、売上高828億39百万円、営業利益60億47百万円、営業利益率7.3%、ROE7.0%となりました。なお、資本コスト(WACC)6.1%に対して、売上債権増加と工場設備投資による固定資産増加により、投下資本が増加したことに加え、物価上昇による利益押し下げの影響により、ROICは6.3%となりました。

今後も、営業利益率、ROE、ROICといった収益性指標を意識し、経営基盤を固めながら、成長市場でのビジネス拡大にリソースを割り当て、長期的な成長につなげていきます。

## 財務基本方針

現中期経営計画期間の大きな課題に、EV・半導体といった成長市場での収益性の強化があります。生産負荷の増加に対しては工程管理の強化とこれまで以上に案件の採算管理を徹底するとともに、財務基盤をさらに強化すべく体制を整備していきます。

具体的には、引合・営業段階での各部門連携、リソースマネジメント、3D設計、エミュレータによる事前検証などの、フロントローディングを推進しています。それらの施策により、イレギュラーな費用の発生を抑制するとともに、売上債権や棚卸資産などの資産効率を改善します。

また、財務強化に対しては、業績変動の流れを踏まえた規律あるD/Eレシオ水準を意識しながら、これまでと同様に、有利子

負債削減、金利コスト削減、為替予約などによるリスクヘッジに継続して取り組みます。

キャッシュコンバージョンサイクル(CCC)については、売上債権回転日数の増加に加え、部品の長納期化などによる棚卸資産回転日数の増加や支払方針変更による仕入債務回転日数の減少により、前年同期比で悪化しています。大型案件や長納期案件での前受金の設定や増額、売上債権早期回収に向けたお客さまとの交渉を継続して実施するとともに、調達リードタイムの改善や在庫削減を推進することで改善していきます。

## 中期経営計画における経営指標進捗

(単位:億円)

	セグメント	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2024年度予想
売上高	自動車関連	302	369	400	500
	半導体関連	289	273	400	290
	その他自動車力機器	169	160	200	190
	その他	22	24		20
	合計	784	828	1,000	1,000

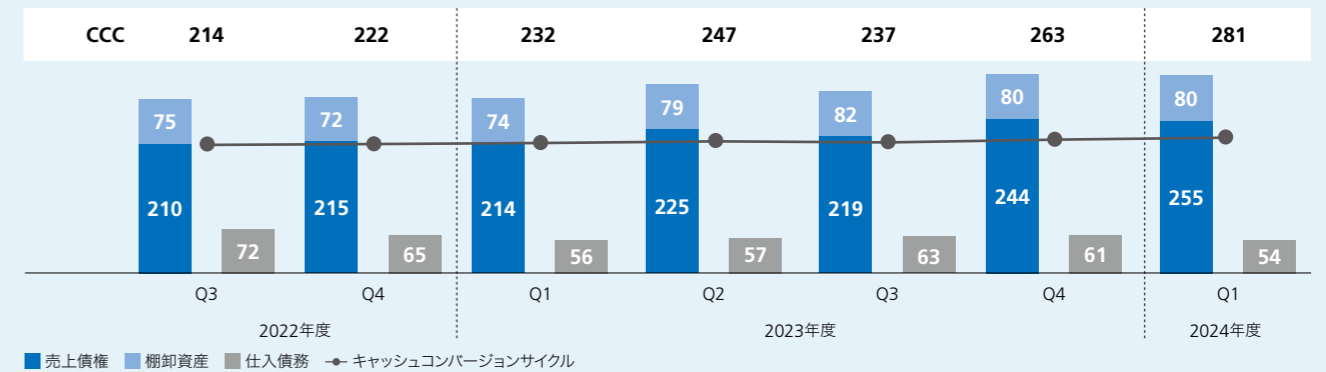
営業利益(利益率)	自動車関連	15.5	5.1%	16.5	4.5%	20	5%	-*	-*
	半導体関連	34.4	11.9%	44.5	16.2%	60	15%	-*	-*
	その他自動車力機器	9.3	5.5%	1.1	0.7%	20	10%	-*	-*
	その他	-0.1	-0.7%	-1.7	-7.3%			-*	-*
	合計	59.2	7.5%	60.4	7.3%	100	10%	75	7.5%

\* 2024年度のセグメント別営業利益予想は非開示

設備投資累計額(進捗率)	生産・開発能力増強	21.6(36.0%)	50.0(83.3%)	60	69.4(115.6%)
	生物遺伝資源研究開発	0.8(2.0%)	16.2(40.5%)	40	16.2(40.5%)
	情報システム関連	4.6(46.0%)	12.8(128.0%)	10	16.0(160%)
	合計	27.0%(24.5%)	79.0(71.8%)	110	101.6(92.3%)

## キャッシュコンバージョンサイクル

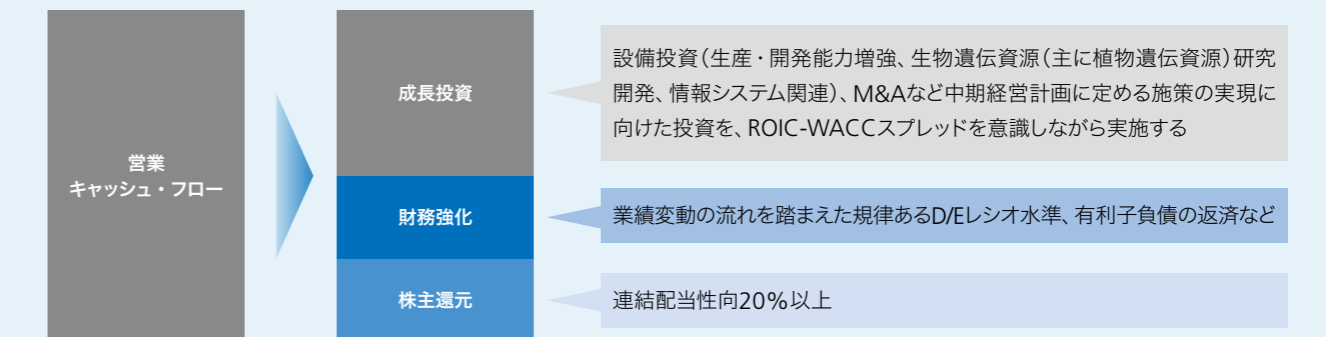
(日)



## 現中期経営計画における財務戦略(キャッシュアロケーションの考え方)

営業キャッシュ・フローについては、既存事業および将来の拡大が期待できるビジネスに向けた設備投資、M&Aなどの成長資金として有効に投資しながら、有利子負債の返済などの財務強化についても取り組みます。

## 営業キャッシュ・フローの配分

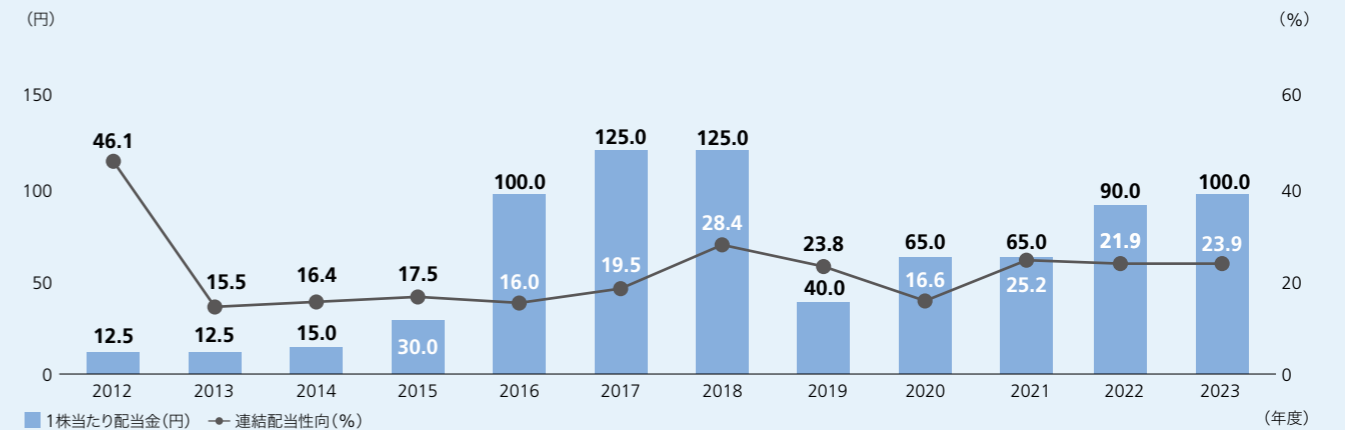


## 株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うように努めています。

2023年度は、連結配当性向23.9%、1株当たり配当金は100円となりました。今後は、従来の株主還元方針にとらわれることなく、株主・投資家の皆さまの株主還元に対する声、事業環境などさまざまな変化を注視しながら、株主還元方針について議論していきます。

## 1株当たり配当金と連結配当性向の推移



## 新規事業創出の取り組み

### 生物遺伝資源(主に植物遺伝資源)ビジネス

当社は、2015年度より、研究開発から事業化を目指し、「生物遺伝資源ビジネス」に取り組んできました。中期経営計画において挑戦事業と位置付け、最先端レベルのラボの完成とともに、研究開発と事業推進の二体制の組織強化、「ABS市場創成タスクフォース」など社外の専門家との協力体制やバイオセーフ

ティ委員会の設置など、事業化推進に欠かせない体制を整備しました。また、2023年度には、遺伝資源提供国(以下、提供国)の権利を保護しつつ、資源提供によって得られた利益を公正かつ衡平に配分することで、提供国が抱える社会課題の解決につながることを企図した新サービスも開始しました。

#### 遺伝資源とは

遺伝資源とは、遺伝の機能的な単位を有する植物、動物、微生物、その他に由来する素材のうち、現実のまたは潜在的な価値を有するものを指します\*。外国に由来する遺伝資源を研究の目的で使用する場合、遺伝資源の利用から生ずる利益を公正かつ衡平に分配するため、ABS(Access and Benefit Sharing)に関する手続きが必要になり、提供国の法令に従わない取得や使用は研究者、さらには日本の科学全体にとって重大なリスクとなり得ます。しかしABSに関する手続きには課題が多く、遺伝資源の利活用に向けた研究において大きな障壁となっています。

\* 生物多様性条約における定義を参照

## Topics

### 世界に眠る「植物遺伝資源」で広がる未来「ぶらんつプロ」

2024年3月、海外(アルゼンチンとインドネシア)の提供国との複雑な手続きを経ることなく、お客さま(企業や公的機関など)に提供するサービス「ぶらんつプロ」を開始しました。「ぶらんつプロ」とは、当社と契約したお客さまに対し、アルゼンチンとインドネシアに所在する遺伝資源のサンプルを提供するサービスです。お客さまは、提供国との複雑な手続きを行うことなく同サンプルを入手することができ、お客さまの事業に必要な基礎研究や製品開発にご利用いただけます。

▶ 「ぶらんつプロ」の紹介動画をYouTubeに公開しています。  
<https://www.youtube.com/watch?v=MGz50E4g0qo>



### 新たな多変量解析法「HIGOMARI™」を用いた受託解析サービス

あらゆるデータの特徴を取り出し、異種データであっても関係性のあるデータをマッチングできる、当社独自の多変量解析法「HIGOMARI™」を開発しました(特許出願中)。さまざまな事象に関し、探索や評価、複数の分析によって得られた膨大な情報の中から有望な候補を選定するため、情報の要約や分類、予測の方法論として活用していただくことができます。

本解析法を用いた受託解析サービスは、2025年1月より開始します。



▶ 「HIGOMARI™」の紹介動画をYouTubeに公開しています。  
<https://www.youtube.com/watch?v=vIjHly-tXXo>



当社は、経団連生物多様性宣言イニシアチブに参画しています。



## Hirataのサステナビリティ

### 33 Hirataのサステナビリティ

- 34 サステナビリティマネジメント
- 36 サステナビリティ活動の目指す姿
- 37 マテリアリティ
  - 40 テーマ① 気候変動への対応
  - 45 テーマ② 持続可能な社会の構築
  - 46 テーマ③ 人を活かす
  - 50 テーマ④ 経営基盤の強化
- 54 コーポレート・ガバナンス
- 63 「コーポレート・ガバナンスのさらなる進化に向けて」  
— 監査等委員による座談会 —
- 66 役員一覧

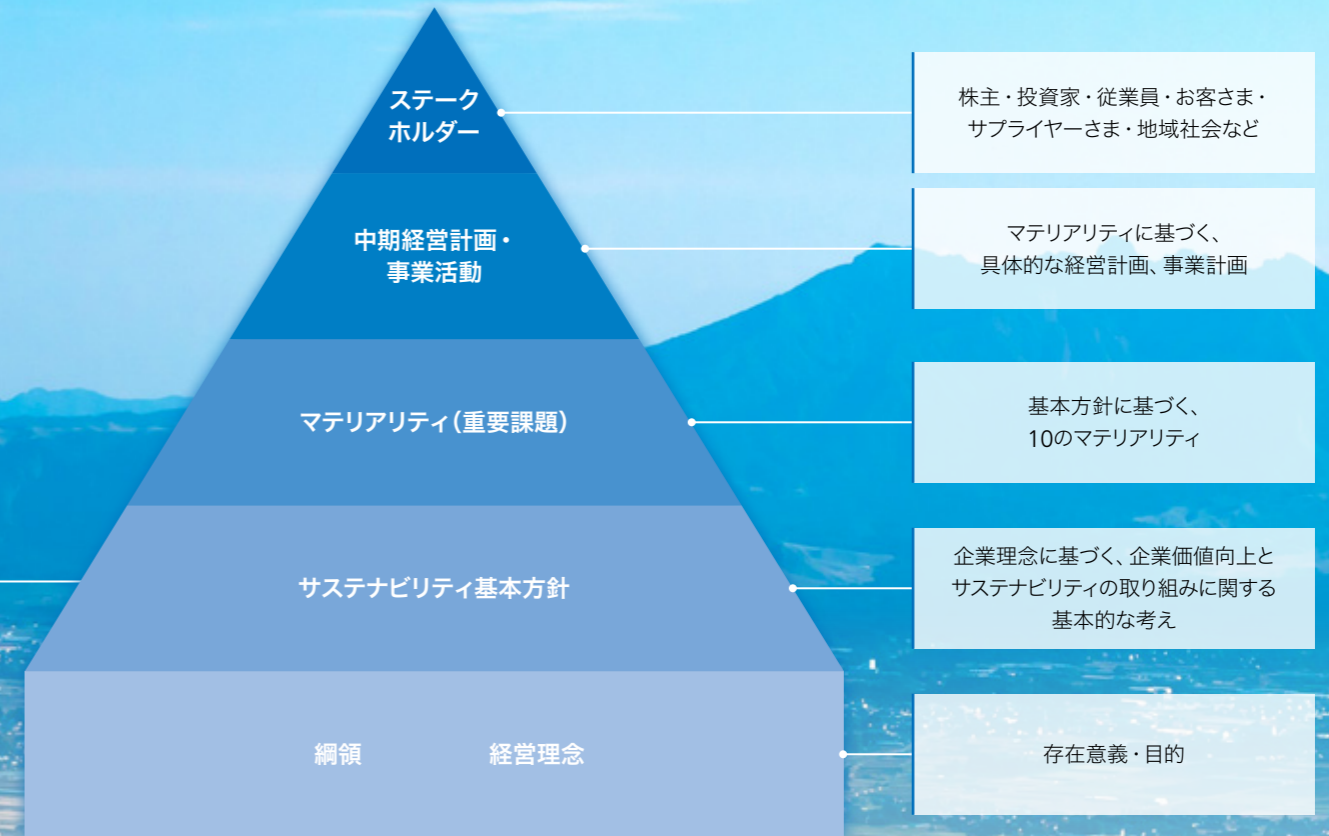


# サステナビリティマネジメント

## サステナビリティ基本方針

Hirataグループは、当社に関わるすべての人を幸福にし、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。

そのために、私たちは、創業の精神「綱領」に基づく、人間尊重の精神と地球環境に配慮した製品・サービスの提供を通じ、経営の透明性と健全性を確保しながら、事業成長と社会課題解決の両立に取り組みます。



### サステナビリティの基本的な考え方

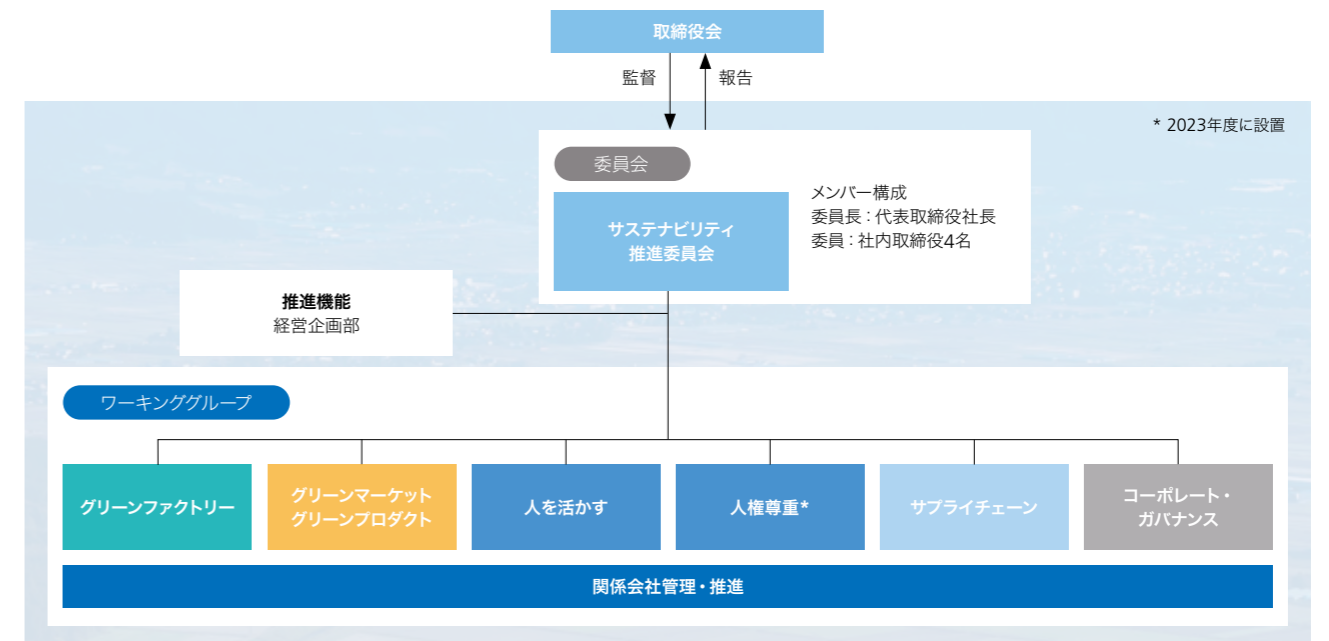
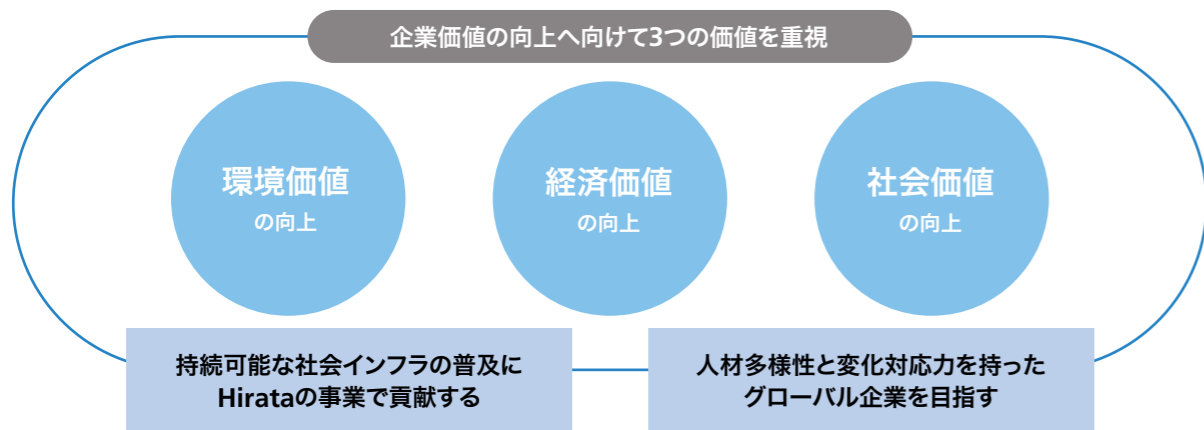
2022年4月開催の取締役会において、当社の「サステナビリティ基本方針」を決議しました。サステナビリティ基本方針とは、「環境・社会・経済」という3つの観点において、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に寄与するという方

針を明文化したものです。すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、事業成長し続けるという両立視点が当社のサステナビリティの起点です。

### サステナビリティ推進体制

サステナビリティ経営を推進するために、サステナビリティ推進委員会を設置しています。代表取締役社長が委員長を務め、オブザーバーとして社外取締役や外部有識者の意見を取り入れるとともに、委員会の下にワーキンググループ(以下、WG)

を立ち上げ、サステナビリティ活動の推進を図っています。委員会は、原則、年に2回以上開催し、取締役会の監督の下、当社のサステナビリティに関する目標・方針の策定および課題についての審議や活動に対する進捗状況の確認を行っています。



(注)2024年7月時点

## サステナビリティ活動の目指す姿

2050年

サプライチェーンも含めた事業全体でのカーボンニュートラルを達成。グローバルで、サステナビリティの取り組みをリードし、Hirataに関わるすべての人の幸福と持続可能な社会の構築に貢献している。

2030年

グループ全体にサステナビリティの取り組みが浸透し、事業成長と社会課題を果たしている。ステークホルダーの期待水準を高いレベルでクリアしている。

2024年

サステナビリティの取り組みについて、方向性が定まり、活動ロードマップの策定ができている。社内理解が浸透している。

### 2023年度～2024年度上期におけるサステナビリティに関する議論・取り組み

取締役会	2023年 6月	サステナビリティ推進におけるHirataグループの目指す姿・目標決議
	2023年 7月	国連グローバル・コンパクト賛同表明について
	2023年 8月	第二回サステナビリティ推進委員会報告
	2023年 12月	「Hirataグループ行動規範」策定
	2023年 11月	第三回サステナビリティ推進委員会報告
	2024年 2月	第四回サステナビリティ推進委員会報告
	2024年 5月	第五回サステナビリティ推進委員会報告
	2024年 8月	第六回サステナビリティ推進委員会報告
経営会議	2023年 10月	行動規範などの改正について
サステナビリティ推進委員会	2023年 4月	各マテリアリティの活動計画、サステナビリティ推進規程の新設
	2023年 7月	各WG活動の進捗報告
	2023年 10月	各WG活動の進捗報告、2030年目標決議
	2024年 1月	各WG目標決議および一部修正、来年度の計画と予算決議
	2024年 4月	各WG活動の進捗報告、グループ展開の方向性、EcoVadis社評価スコアの共有
	2024年 7月	各WG活動の進捗報告、当社におけるサステナビリティの位置付け再確認、グループ展開の対応計画、サステナビリティ情報開示

## マテリアリティ

当社では、外部環境が大きく変化中でも持続的な事業成長と社会課題解決の両立を実現するため、2021年度にマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティは4テーマ・10項目に取りまとめ、サステナビリティ推進委員会が主導してKPIおよび目標を設定した上で、取り組みを展開していきます。

なお、マテリアリティは、事業環境の変化や社会動向を踏まえ、定期的に見直しを図ります。

### マテリアリティ特定のプロセス

特定に当たっては、経営会議や取締役会での議論などに加え、社外有識者の皆さまにもご意見・ご評価をいただきました。これらのマテリアリティは、中期経営計画に組み込むとともに、

サステナビリティ基本方針やサステナビリティ活動の「目指す姿」を具体的に活動計画として反映することで、社内への浸透を図っていきます。

STEP 1

#### 課題の抽出と整理

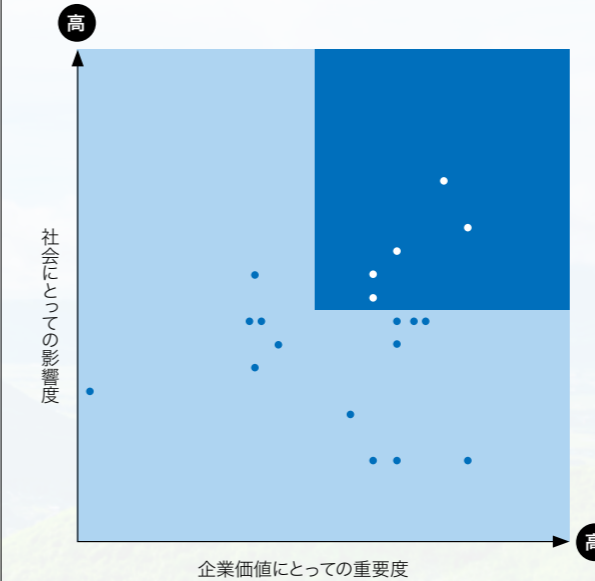
サステナビリティに関する国際的ガイドラインやESG評価機関の調査内容などを参考に、当社の経営・事業に重要な影響を与えられとされる社会課題を抽出。100近い候補の中から、事業特性や経営計画・目標など将来の方向性と照らし合わせて、マテリアリティの候補となる課題群を整理しました。

STEP 2

#### 役員および社外有識者による重要度評価

抽出・整理した課題群の中から、中長期的な経営にとって重要な項目を絞り込むため、重要度評価を行いました。評価に当たっては、社内外の役員および社外有識者に対してアンケートを実施しました。その際、「企業価値にとっての重要度(横軸)」と「社会にとっての影響度(縦軸)」の2軸で評価を行いました。

#### マテリアリティ・マトリックス



#### 特定したマテリアリティ

- ① 自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減
- ② 製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献
- ③ 社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出
- ④ デジタル化の進展への対応
- ⑤ 人材確保・育成
- ⑥ 多様で安全安心な職場づくり
- ⑦ 製品安全・品質の向上
- ⑧ サプライチェーンマネジメント
- ⑨ コーポレート・ガバナンスの強化
- ⑩ リスクマネジメント

STEP 3

#### 承認と中期経営計画への組み込み

評価後のマテリアリティ案は、複数回の経営会議および取締役会で審議された上で、2022年2月開催の取締役会で最終承認されました。また、2022年5月に発表した中期経営計画では、基本方針に「ESG経営の取り組み強化」を掲げ、期間中の目標設定や取り組みの可視化を図っています。

マテリアリティ

特定したマテリアリティについては現在、各ワーキンググループで2030年目標とKPIを策定しています。

下表ではすでに社内決議した目標・KPIを記載しています。

マテリアリティ(重要課題)	リスク	機会	2030年目標・KPI*	これまでの取り組み
<b>気候変動への対応</b> ▶ P.40				
① 自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の環境要件、業界行動規範に沿えない場合の事業機会の減少・対応費用増加</li> <li>法規制などによる事業活動の制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境取り組み強化によるステークホルダーの信頼獲得、長期的な企業価値向上</li> <li>自社工場のGHG排出量削減、環境負荷低減による地域への影響抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル達成(Scope1、2)</li> <li>水使用量を実質生産高比1%/年以上の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境方針および環境マネジメント体制構築(ISO14001認証取得)</li> <li>Scope1、2の排出量の調査、太陽光パネル設置、PPAなど再エネ調達手段の調査検討</li> <li>省エネ設備導入推進、水循環設備の設定見直し、美化運動参画</li> </ul>
② 製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の環境要件に沿わない製品提供による取引影響</li> <li>自社製品の競争力低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低環境負荷製品・サービス提供による事業機会の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エコ電動シリーズ」における売上拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エコ電動シリーズ」ラインナップ拡充</li> <li>顧客への提案機会の拡大</li> </ul>
<b>持続可能な社会の構築</b> ▶ P.45				
③ 社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会変化によるニーズ把握、研究開発の遅延による事業機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルに寄与する製品・サービスの創出による競争優位性の向上</li> <li>既存製品・サービスにとどまらない事業分野の伸長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バッテリーおよび燃料電池関連での売上拡大</li> <li>半導体関連での売上拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV(電気自動車)向けバッテリー分野のキーデバイス開発・改良(例:「Dual Head ワイヤーボンダー」)</li> <li>顧客ニーズに応える開発、改良</li> <li>医療、植物遺伝資源研究など新規分野に対する取り組み</li> </ul>
④ デジタル化の進展への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化への対応遅れによる競争力の低下や人材の流出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの分析などによる顧客行動の理解や市場トレンドの把握による効果的な戦略策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システム入れ替えによる業務の効率化(30%削減)</li> <li>一人当たりの年間業務時間3%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3D設計推進強化(実践およびトレーニング)</li> <li>CADVR、エミュレータ</li> <li>その他業務プロセスの自動化</li> </ul>
<b>人を活かす</b> ▶ P.46				
⑤ 人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成が不十分な場合の受注ビジネス成立の要である技術者集団の欠損</li> <li>日本の労働人口が縮小する中で、人材獲得に劣後することによる生産性の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員エンゲージメントの向上</li> <li>提案型ビジネスにおける競争優位性の獲得</li> <li>不確実性の高い事業環境で、多様な人材活躍による組織力の発揮の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージしている人の割合20%</li> <li>女性従業員に占める管理職比率を男性従業員に占める管理職比率と同等にする</li> <li>障がい者雇用率 法定雇用率+0.3%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エンゲージメント調査</li> <li>キャリア採用の強化</li> <li>研修の拡充(ハラスメント、アンガーマネジメント、メンタルヘルス、コミュニケーション、評価者研修など特化テーマ)</li> </ul>
⑥ 多様で安全安心な職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の心身への影響</li> <li>労働災害による事業活動の停滞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な働き方の実現</li> <li>従業員の心身の健康維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の取り組み強化(「ホワイト500」の取得)</li> <li>労働災害発生率0.4以下</li> <li>Hirataグループおよび、サプライヤーさまにおける人権デュー・ディリジェンスのPDCAを確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理センター創設</li> <li>定時日シフト勤務や時間休、インターバル時間など、労働時間適正化のためのルール拡充</li> <li>安全衛生方針の策定</li> <li>バリアフリー拡充(施設など)</li> <li>人権尊重活動体制整備</li> <li>平田機工単体での人権デュー・ディリジェンス実施、関係会社およびサプライヤーさまへの実施計画策定</li> <li>人権についての社内教育強化</li> </ul>
<b>経営基盤の強化</b> ▶ P.50				
⑦ 製品安全・品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品・サービスの安全性や品質に対する不信</li> <li>QCDに対する不信と品質低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>QCDに対する信用の確立、強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客満足度調査にて、回答回収率90%</li> <li>同調査にて、調査結果の加重平均スコア4.5以上</li> <li>製品による重大事故発生0件を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質方針および品質マネジメント体制構築(ISO9001認証取得)</li> <li>標準化推進</li> </ul>
⑧ サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>納期遅延などによる事業活動の停滞や契約不履行の発生</li> <li>環境や社会慣行への取り組み遅滞による事業機会の減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続性の維持と生産体制の強靱化</li> <li>取引先との信頼関係の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達セルフ・アセスメント3.7点未満のサプライヤー数ゼロ(取引額上位90%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達基本方針の策定</li> <li>調達ガイドラインの策定</li> <li>サプライヤーミーティングの開催</li> <li>CSR調達セルフ・アセスメントおよび監査などの実施</li> </ul>
⑨ コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>IR、SRの不足による機会損失</li> <li>ガバナンス機能の欠如による経営環境の悪化、事業停滞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル基準に対応し、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得</li> <li>監督と執行が適切に責務を果たすことによる戦略変革の推進力向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な法令違反件数ゼロ</li> <li>コンプライアンス重点項目に対する違反件数ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD提言への賛同表明</li> <li>国連グローバル・コンパクトへの署名</li> <li>行動規範の見直し</li> </ul>
⑩ リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令、コンプライアンス違反による社会的信用の失墜</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守に加え、誠実性、倫理観を備えた行動を実践することによる経営や企業文化の好転</li> <li>経営戦略と連携したリスクマネジメント体制の確立</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理体制の拡充</li> </ul>

\* 目標・KPIについては、2024年度現在は平田機工単体を対象としています。

ワーキンググループリーダーのコメント

■ グリーンファクトリー

グリーンファクトリーWGでは、GHG排出量削減に向けた取り組みや水、生物多様性などの環境負荷低減に取り組んでいます。特に、CO<sub>2</sub>排出量削減目標については各国で大きく謳われており、当社としても重要視しています。2030年に平田機工単体、2035年にグループを含めたScope1、2でのカーボンニュートラル達成、2050年には、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成を目標として掲げ、省エネ・創エネ・再エネの検討を進めています。今後の具体化に当たっては、環境に関する各国の規制や技術などが大きく変化してきているため、各国の対応や技術の変化を注視し、柔軟に対応していきます。



執行役員  
米田 稔

■ グリーンマーケット・グリーンプロダクト

「製品安全・品質の向上」は、お客さまに安心して製品を使用させていただく上で重要な項目であり、継続的な改善を進めています。また、「社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出」による新市場の開拓は、当社の継続的な成長の基盤と位置付け、「製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献」を目指した環境にやさしい製品の投入など事業として積極的に取り組めます。併せて「デジタル化の進展への対応」として、各業務を推進する上で最新のデジタル技術を駆使し効率的な作業と高付加価値製品の創出に取り組んでいきます。これらを踏まえ、製品競争力を高めていきます。



執行役員  
平川 武則

■ 人を活かす・人権尊重

2023年度は、経営陣や社員へのヒアリングを通して、社会情勢や世代の変化に伴う課題などの現状把握を行い、活動の中で、「人を大切に想う」当社の良さを再認識しました。今後ますます多様性が高まる中、この考えの重要性も増すものと思います。2023年9月に「国連グローバル・コンパクト」に署名し、2024年1月には、「Hirataグループ行動規範」を見直すなど、取り組みを進めました。引き続き、社内外へ方向性を示し、全社一丸となって「人を活かす」を体現します。また人権尊重への取り組みとして、初年度では活動の体制を整え、将来的にはHirataグループ全体とサプライヤーさまへ人権デュー・ディリジェンスを展開し、サプライチェーン全体で人権尊重に取り組めます。



執行役員  
森 美保

■ サプライチェーン

「サプライチェーンマネジメント」は当社の事業継続、拡大において重要な取り組みです。安定調達を実現するために、「Hirata CSR調達ガイドライン」を策定し労働、安全衛生、環境保全、管理、倫理のマネジメントシステムを推進しています。調達先の選定に関しては、品質・価格・納期だけではなく、経営状況・技術力・コンプライアンス・CSRの取り組みなど総合的に判断して公平・公正な取引を行います。また、サプライヤーさまとともに課題解決を行い成長することで、お互いの信頼関係を強固なものとし、共存共栄を図ります。



執行役員  
松崎 敏行

■ コーポレート・ガバナンス

これまで取り組んできたガバナンス改革を形式から実質により深化させるため、コーポレートガバナンス・コードの適合状況や取締役会実効性評価の結果を踏まえた改善策や対応策について取締役会で議論し、確実な実行につなげていきます。特に、資本政策・財務戦略、人的資本や知的財産への投資、全社的リスクマネジメントなどの重要テーマについては、次期中期経営計画(2025年度～)に反映すべく検討を進めています。2024年1月には全面的な改定を行った「Hirataグループ行動規範」を施行し、さらに規範の実効性を持たせるためガイドラインやQAの整備も進めています。



執行役員  
二宮 秀樹

# マテリアリティテーマ① 気候変動への対応

## 自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減

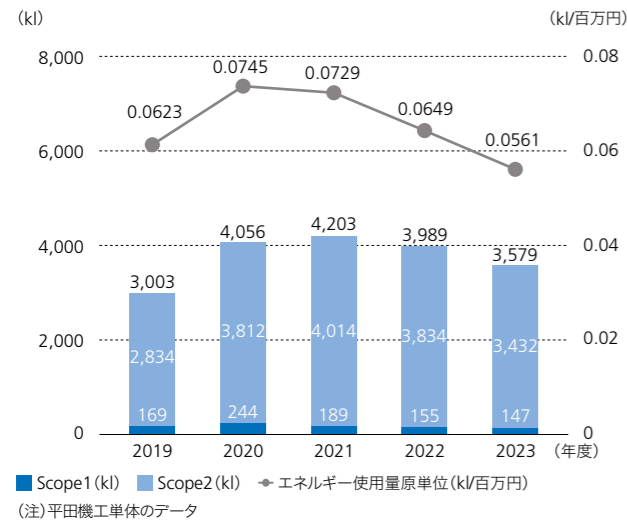
### エネルギー使用量/CO<sub>2</sub>排出量の推移

当社では「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に基づき、エネルギー使用の合理化に取り組んでいます。2020年度は熊本工場において新たに本社工場エリアの稼働が開始したため、エネルギー使用量、エネルギー使用量原単位はともに大幅に増加しています。環境目標において、2020年度を基準年度とし、2023年度までに当社のエネルギー使用量原単位を3%削減すると掲げ、2023年度実績としては電動フォークリフトや高効率エアコンの導入および生産高の増加により、エネルギー使用量は2020

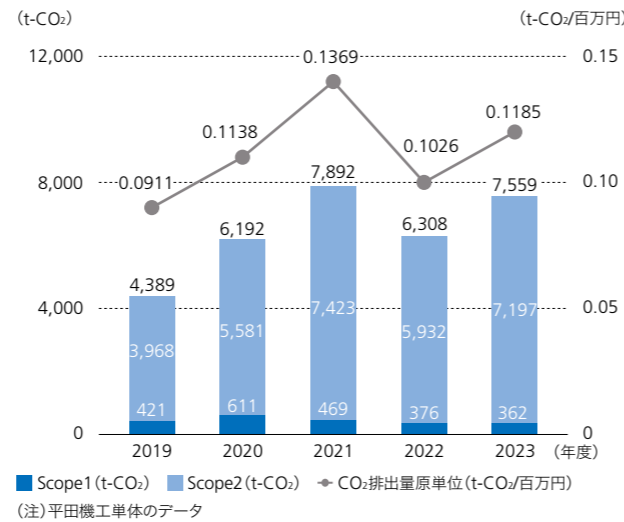
年度と比較して、実質生産高比15.2%(2023年度以降の換算係数変更による影響を除く)の削減となりました。

CO<sub>2</sub>排出量についても環境目標において、2020年度を基準年度とし、2023年度までに実質生産高比でCO<sub>2</sub>排出量を3%削減すると掲げ、2023年度実績としてはエネルギー使用量の削減を進めたものの、電力会社のCO<sub>2</sub>排出係数(基礎排出係数)の増加により、実質生産高比でCO<sub>2</sub>排出量は4%増加となりました。今後もサステナビリティ委員会にて中長期の取り組みを議論し、具体化した施策に取り組めます。

### エネルギー使用量



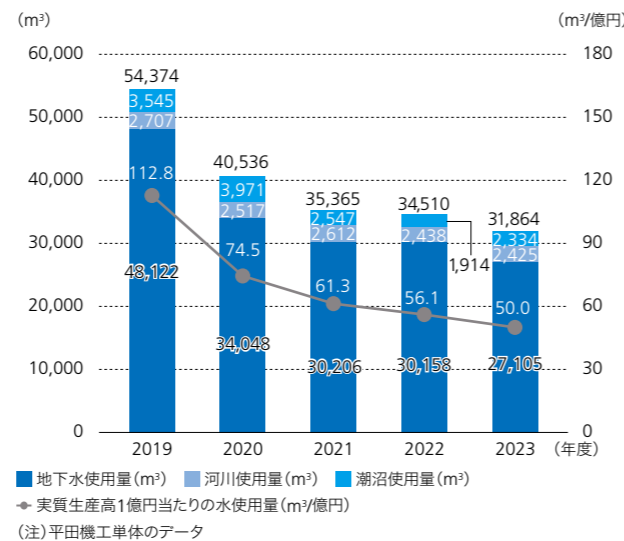
### CO<sub>2</sub>排出量



### 水資源保全のための取り組み

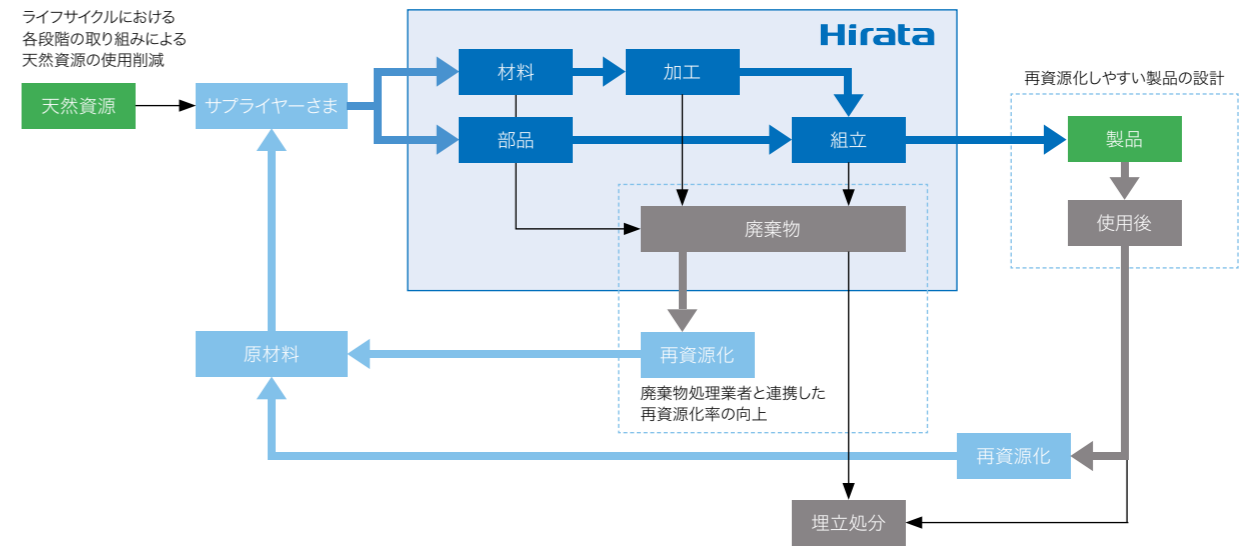
当社は水資源保全のために、水使用量削減および工場排水の監視を行っています。水使用量削減の取り組みとして、2021年度は熊本工場で使用される冷却水使用量を削減するために、冷却水循環装置の設定を見直し、さらに使用量の削減を行うことができました。工場排水については、毎年すべての工場の排水分析を行い、法規制値および自主管理基準を満たしていることを確認しています。

### 水使用量



### 資源循環に対する考え方

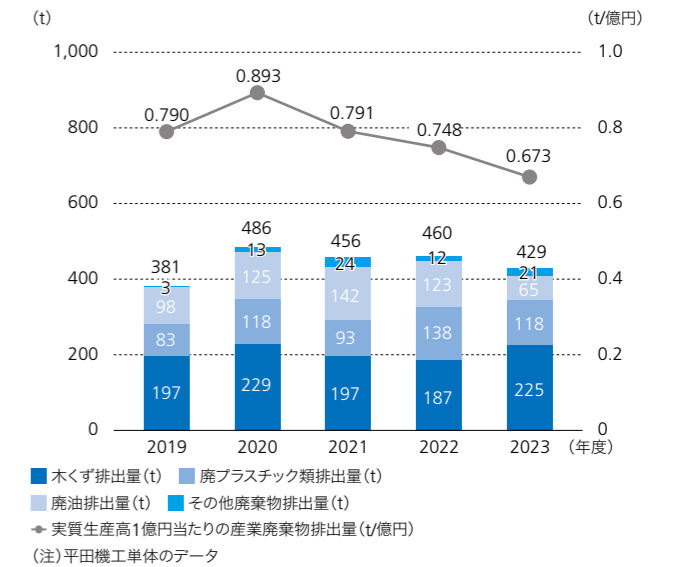
当社では、持続可能な社会の実現のために、ライフサイクルの各段階(材料・部品の調達、設計、生産、使用後の廃棄)における資源循環を考慮したもののづくりに努め、環境配慮設計を通じて、製品の製造時に使用する原材料の削減や廃棄時にリサイクル可能な製品の生産を推進しています。さらに、海外から輸入する一部の装置に対する梱包資材の削減や生産活動における廃棄物の削減、およびリサイクルの推進に努めています。



### 廃棄物排出削減のための取り組み

当社から発生する産業廃棄物は、主に木くず、廃プラスチック、廃油です。木くず、廃プラスチックについては納品物の梱包に使用されていたものが、開梱後に廃棄物として排出されています。そのため、海外から輸入する一部の装置について梱包方法の見直しを行い、簡素化することにより廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

### 産業廃棄物排出量



### 有害物質管理

欧州RoHS指令\*1、REACH規則\*2を代表とする国内外の化学物質関連法規制に対応するため、製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。

サプライヤーさまからchemSHERPA\*3を通じて情報をご提出いただき、製品含有化学物質調査にご協力いただいています。今後も引き続き製品含有化学物質管理への対応に努めていきます。

\*1 EUの有害物質規制  
\*2 EUの化学物質管理規制  
\*3 サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報伝達のフォーマット

TCFD提言に基づく開示

当社は、2022年に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同を表明し、TCFD提言に基づく気候関連のリスクおよび機会の情報を公表しました。今後も引き続き気候変動関連の情報開示を充実させ、社会課題の解決と事業成長により企業価値のさらなる向上を図ります。



ガバナンス

当社は、サステナビリティ基本方針に基づき、気候変動を含むサステナビリティ経営を推進するために、サステナビリティ推進委員会を設置しています。体制としては、社長を委員長とし、社内取締役を委員に充てています。また、外部の視点による意見の充実や、より深い議論につなげるため、オブザーバーとして、社外取締役が出席できるようにしています。サステナビリティ

推進委員会から取締役会へ上程、報告、情報提供を行い、取締役会が定期的に監督を行っています。

サステナビリティ推進委員会では、持続可能な成長を支えるための目標や計画などに関する討議を行い、気候変動への対応策についても、事業活動に照らし、より積極的に議論する機会の充実を図ります。

リスク管理

サステナビリティ推進委員会が気候変動に関するリスクの識別・評価、管理を行っています。

当社のリスクを一覧化した「Hirataリスクマップ」においては、気候変動を含むサステナビリティに関する項目を含めています。

戦略

当社では、2021年度に、シナリオ分析を通じ、IEAなどの科学的な情報に基づく、1.5°C/4°Cシナリオにおける2030年、2050年での当社とお客さまの業界への変化を把握し、気候変動リスク・機会を分析しました。

分析結果を踏まえ、省エネ製品の拡大と物理的リスクの低減に取り組んでいます。具体的には、当社が販売する「エコ電動シリーズ」における製品ラインナップの拡大や調達リスク低

減のための先行手配の実施、自社エネルギー転換(再生可能エネルギー)などが挙げられます。

特に「エコ電動シリーズ」(P.44参照)においては、工場からのCO<sub>2</sub>排出量を約75%削減する\*など、当社を含め、世界のカーボンニュートラル実現につながる取り組みを実践していきます。

\*当社従来品比

指標と目標

CO<sub>2</sub>排出量削減による地球温暖化の抑制は、持続可能な社会の実現のために必須の活動となっています。

当社は、地球温暖化の抑制に向けて、2050年にグループ全体で事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2、3)を実質ゼロ(カーボンニュートラル)にすることを目標としています。

この目標達成に向けて、2030年Scope1、2を平田機工単体にて実質ゼロにすることを中間目標として掲げており、削減計画の策定および削減施策などを検討しています。また、サプライチェーン上のCO<sub>2</sub>排出量(Scope3)については、排出量の大きいカテゴリについて優先的に取り組む計画を検討しています。

シナリオ分析結果

当社において、前掲の1.5°Cシナリオでは、省エネ製品の需要増加によるビジネス機会が大きくなる一方で、4°Cシナリオでは物理的リスクの影響が大きくなると認識しています。

これらの分析結果を踏まえ、当社は認識したリスクに対処しながら機会を最大化するための取り組みを実現性の高いものから順次検証し、経営戦略への反映・統合を推進していきます。

機会		機会の詳細	影響度		対応策
大分類	中分類		1.5°C	4°C	
省エネ製品などの開発	省エネ推進製品	省エネ政策や気温上昇に伴い、お客さまの工場で電動化と自動化が進み、工場・設備の生産性向上および省エネ性能を高める製品需要が増加	大	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>すでに一部地域で開始済みの部品・リペアパーツの現地での製造・販売や生産拠点集約などの地産地消ビジネスモデルの拡大</li> <li>環境に配慮したエコ電動化製品の導入や、軽量性や長寿命性を考慮した製品の設計・開発 など</li> </ul>
	省人化需要	気温上昇による労働生産性低下に伴い、生産現場の省人化や効率化が求められ需要が増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動倉庫・無人搬送車向け製品の開発 など</li> </ul>

リスク		リスクの詳細	影響度		対応策
大分類	中分類		1.5°C	4°C	
移行リスク					
炭素価格	Scope1、2	各国の炭素税、排出量取引の導入や国境炭素調整措置の導入による製造コストが増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル宣言などの炭素排出削減目標設定</li> <li>炭素排出量のScope構成の把握やモニタリング体制の構築 など</li> </ul>
原材料コスト	希少資源	排出規制により、原材料および仕入れ購入品に制限がかかり調達コストが増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化したロボットのリニューアルなど、改造・修理サービスを通じて装置・部品のリユースやリサイクルを推進 など</li> </ul>
	プラスチックコスト	規制による利用制限や再プラの利用要請によりプラスチックを利用した材料コストが増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品梱包における過剰梱包の見直しとともに、再生紙や通い箱への代替を通じた使用プラスチック量の削減 など</li> </ul>
エネルギーコスト	電力コスト	自社工場・オフィスの脱炭素化や再生可能エネルギー普及により電力コストが増加	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明の導入など省エネ推進</li> <li>自家発電設備(太陽光発電設備)の導入やリースサービスの活用を検討</li> <li>すでに導入・検討をしているビル・工場からEnergy Management Systemによる最適運転導入および、未導入箇所への順次拡大 など</li> </ul>
	空調コスト	気温上昇により工場などの空調稼働率が上昇し、空調コストが増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>換気見直し、エア漏れ対策、空調室外機の日除け対策などの運用改善</li> <li>省エネ空調設備の導入 など</li> </ul>
	物流コスト	大型車のEV(電気自動車)化による物流コストが増加	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の事業で実施している共同輸送に関し、生産拠点集約やお客さま(OEM)との取り組みを拡大し工場間輸送効率化</li> <li>地域内サプライヤーさまへの巡回集荷による物流の合理化の拡大を検討 など</li> </ul>
物理的リスク					
物理的コスト	復旧・操業コスト	異常気象の影響による設備の復旧費用などのコストが増加	小	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数購買によるリスク低減の実施</li> <li>供給が停止した場合にも一定の生産活動ができるよう事業内容に沿った先行手配や適切な在庫管理と運用の徹底 など</li> </ul>

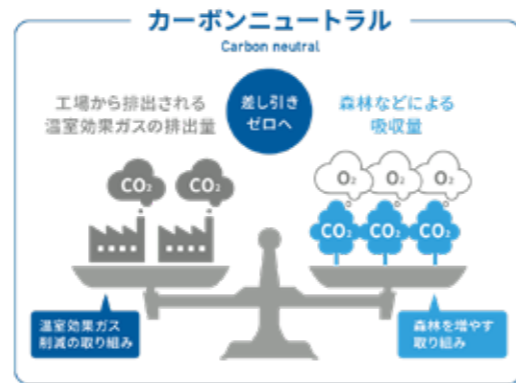
製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献

環境配慮の重要性が高まる中、工場から排出されるCO<sub>2</sub>や電力使用量を低減させる製品・サービスの開発・提供は重要課題の一つです。お客さまをはじめとしたステークホルダーからの環境配慮に関するニーズも高く、カーボンニュートラル市場の拡大を機会と捉え、製品・サービスを通じたカーボンニュートラルや持続可能なものづくりに貢献します。



Hirata「エコ電動シリーズ」

自動車分野では内燃機関車からEV(電気自動車)などへの移行が世界規模で急速に進められており、その生産においてもパワー重視でCO<sub>2</sub>排出量が多いエア式から、環境・安全に配慮した電動式へとニーズが変わってきています。当社は、多様な産業分野での実績を基に、生産システムのベースとなる「搬送」においてオール電動化を実現することで、エアレスで安全な生産システムを提供し、環境に負荷をかけない工場の実現に貢献します。

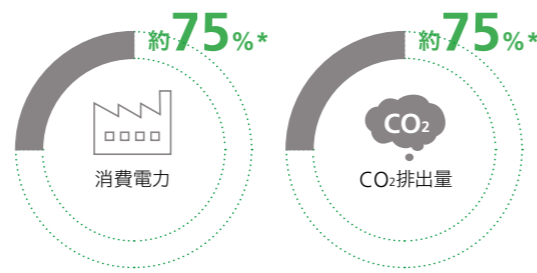


「エコ電動シリーズ」とは **人と環境にやさしいHirataのオール電動搬送システム** です。

<p><b>01 エアレスで環境に配慮</b></p> <p>工場で使用電力の約25%はコンプレッサ。「エコ電動シリーズ」は、エア機器不要のため消費電力を当社従来品比で約75%削減し、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも貢献します。</p>	<p><b>02 低推力で安全</b></p> <p>「エコ電動シリーズ」は低推力のため、安全柵やライトカーテンなどの安全付帯機器が不要で、人との協働が可能です。必要なスピードを確保しつつ、衝突時など万が一の際には片手ほどの力で止められる高い安全性を実現しています。</p>	<p><b>03 信頼と実績</b></p> <p>国内外大手自動車会社の指定品として認定されており、シリーズ累計約34,000台を超える納入実績があります。</p>
--	---	---

「エコ電動シリーズ」の心臓部「Hirata BLUE MOTOR」

「Hirata BLUE MOTOR」は「エコ電動シリーズ」専用自社開発した小型・高効率ブラシレスDCモータです。コンパクトでありながらパワフルなこのモータは、「エコ電動シリーズ」に搭載され、省エネ性能に大きく貢献しています。UL認証をはじめとする各種規格に対応し、グローバルで使うことができます。エンドユーザーさま独自に当社エコ電動シリンダと他社エアシリンダの比較検証を行い、その結果から削減率約75%の妥当性をご評価いただいています。



\* 当社従来品比「エコ電動シリーズ」全体を表す特長を示しており、削減率は代表値を表しています。

「エコ電動シリーズ」のさらなる拡充

既存のラインナップに加え、成長分野向けの拡充やキーデバイスへの応用に取り組んでいます。

▶ 詳細は、「エコ電動シリーズ」特設サイトをご覧ください。  
<https://hirata-ecoele.com>



マテリアリティテーマ② 持続可能な社会の構築

社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出

各国の脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組み強化

- EV・半導体関連の需要増に対する最適リソース配分、QCD向上による受注獲得
- 次世代バッテリーの量産化に対する新技術追従、量産対応による商機拡大
- 研究開発段階から関与し、顧客ニーズに沿った開発
- 全社横断的かつ中長期視点での市場調査活動
- 「エコ電動シリーズ」を中心とした環境配慮製品の開発と売上拡大により、お客さまの工場の省エネ化に貢献
- Scope1、2、3におけるCO<sub>2</sub>排出量削減を目指した算出精度や効果向上に対する取り組み

デジタル化の進展への対応

生成AIの普及、さらなるデジタル化進展

- EV・半導体関連の需要増に対する最適リソース配分、QCD向上による受注獲得
- デジタル技術の活用による自社のバリューチェーン改革や新たな基幹システム導入による業務効率化
- お客さまの生産現場のデジタル化支援や他社との協働によるイノベーションを加速させ、ものづくり業界全体のスマート化に貢献

Topics

デジタルツインサービス

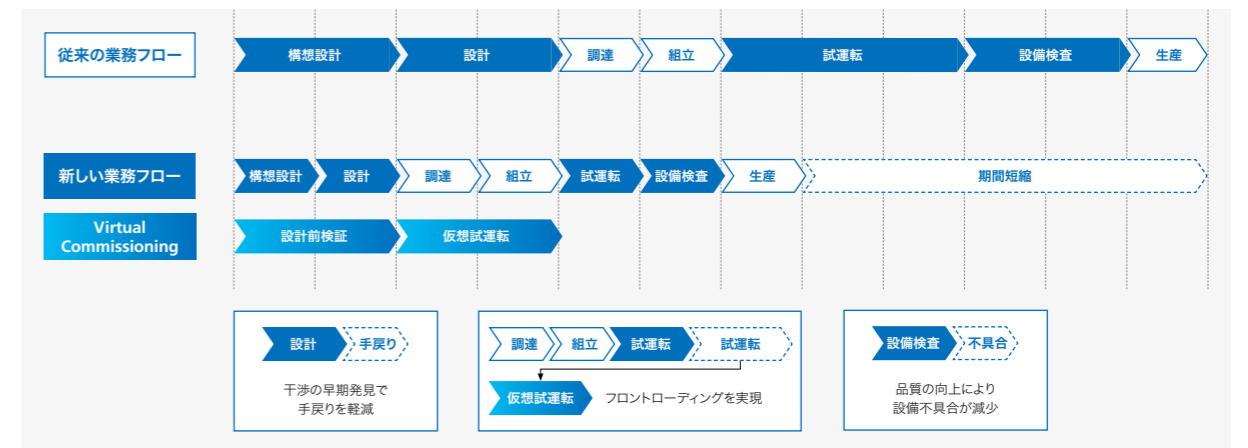
当社は設備づくりにおけるDX化・デジタル化でお困りのお客さまに対して設備のEmulate3D\*の設定支援やソフトウェアの販売/サポートをご提供し、お客さまの設備づくりに関するDX化を支援しています。

\* Rockwell Automation社の物流業・製造業向けの3Dシミュレーションソフト



▶ バリューチェーンの改善

バリューチェーンの各フェーズでデジタルツインを活用し、ロスコストの削減・リードタイムの短縮・設備品質向上などを実現します。



▶ 詳細は、こちらをご覧ください。  
<https://www.hirata.co.jp/products/digitaltwin>





マテリアリティテーマ③ 人を活かす

会社の目指す姿

人技幸献

Hirataに関わるすべての人を幸福にするとともに、  
社会に技術で貢献する

企業価値の向上・企業の成長

従業員エンゲージメントの向上

人材確保・育成

人材育成方針

当社では、会社が目指す姿として策定したスローガン「人技幸献」の下、主体的に学び、一丸となって挑戦し続ける人材の育成を目指しています。  
具体的には、従業員一人ひとりが自身の専門性や個性を最大限に活かして挑戦できるよう、経験やスキルに応じた階層別研修や技術専門研修を実施しています。  
今後は、長期的な視点で当社の成長に必要な人材育成を目指し、多様な人材のキャリアを支援する研修プログラムや人事異動の活性化、適正な評価の推進などにより、高い技術力・専門性を持った人材に加え、グローバル人材、マネジメント人材の持続的な育成を推進してまいります。また、自己啓発支援制度の充実により、従業員一人ひとりが自己の夢や目標に向かって、自己の人格や能力を高め、自身の可能性へ挑戦し続ける環境・風土の醸成に、積極的に取り組んでいきます。

社内環境整備方針

当社では、多様なキャリア・社会的背景(性別、年齢、国籍、障がいの有無、ライフスタイルなど)を持つ従業員が、仕事を通じて成長を実感し、やりがいや誇りを持って働き、幸せを感じられるような環境づくりを目指しています。  
また、従業員の主体的なキャリア形成支援に向けた、ジョブローテーションの活性化推進、従業員が働きがいややりがいを実感できる評価・報酬制度の構築、健康経営を目指した取り組みとして、時間外労働の削減などを通じたワークライフバランスの実現や、健康管理センターの体制強化など、多角的な環境づくりに取り組んでまいります。

指標および目標\*1

当社は、人材育成方針および環境整備方針について、次の指標を掲げ取り組んでいます。

指標	目標(2030年)	実績(2023年)
エンゲージしている人の割合 (心理的に「当事者意識」を持ちパフォーマンスと革新を推進し、組織を前進させている人の割合)	20%	4%
女性従業員に占める管理職の割合	男性従業員に占める管理職の割合と同等	5.7% (参考:男性従業員に占める管理職の割合20.4% 女性管理職比率6.1%)
障がい者雇用率*2	法定雇用率+0.3%	1.47%

\*1 いずれも平田機工単体における目標および実績数値です。  
\*2 障がい者雇用率の実績は、「障害者雇用状況報告書」の最新値(2024年6月1日現在)で示しています。

従業員エンゲージメントの向上

社内環境整備方針を実現するためには、現状や課題を把握する必要があることから、客観的なデータを取得するため、「従業員エンゲージメント調査」を毎年実施しています。2023年度は、約1,100名の従業員を対象に調査を実施し、86%の従業員

から回答を得ました。今後、全社的な課題・各組織の課題を把握し改善していくことで、従業員一人ひとりが成長を実感し、やりがいや誇りを持って働ける風土や環境づくりを目指していきます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)

当社は、挑戦する一人ひとりが、「個性」を認められ、互いに尊重し合い、成長を実感し、人生が輝くような企業集団を目指し、DE&I推進の取り組みを強化しています。2030年に向けては、ジェンダーおよび障がいのある社員に関する目標を設定し、

各種施策に取り組んでいます。特にジェンダーに関する施策は、各種研修の実施、女性従業員の交流の場づくりに加え、男性従業員の育児への参加を推奨する取り組みなど、推進を強化していきます。

人材関連データ

	2023年度
採用した労働者に占める女性の割合	23.8%
労働者に占める女性の割合	18.9%* *「労働者=正社員」で算出
係長級(主任)に占める女性の割合	11.7%
管理職に占める女性の割合	6.1%
男女別の平均勤続年数(男性)	17.3年
男女別の平均勤続年数(女性)	16.5年

	2023年度
育児休業取得率(全社)	53.7%
同(男性)	48.6%
同(女性)	100%
一月当たりの労働者の平均残業時間	22.4時間
年次有給休暇取得率	55.2%

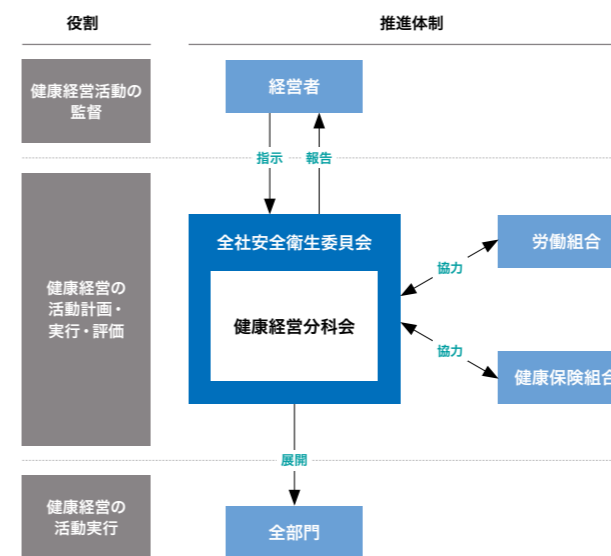
多様で安全安心な職場づくり

健康経営

当社は、健康と安全を最優先とし、従業員がいきいきと活躍し、またワークライフバランスの向上を図るため、さまざまな施策を実施しています。健康管理センターを創設し、保健師資格を持つ専門のスタッフが心身の健康に関する相談窓口となり、契約する産業医や臨床心理士とも連携した相談体制をとれるようにしています。

経営者と安全衛生委員会が定期的に報告・相談をしながら、計画、実施、効果検証を行い、平田健康保険組合、労働組合とも連携して取り組みを推進していきます。

**健康宣言**  
Hirataグループで働くすべての人とその家族が心身ともに健康であることは、職場において個々の能力を最大限発揮することで成長を実感し、企業価値を向上させる基盤です。  
Hirataグループは、経営理念に「人を活かす」を掲げる企業として、安心・安全な状態で働くことができるように環境を整備し、心身ともに健康で幸せに、それぞれの人生を輝かせられるように、全員で健康経営を推進します。



これまでの施策概要

2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定休日就業禁止</li> <li>水曜定時退社日の時間外労働禁止</li> <li>深夜0時以降の時間外労働禁止</li> <li>年次有給休暇を1時間単位で取得可能に</li> </ul>
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与・賞与支給日も定時退社日に</li> <li>時間外労働の管理を30分単位から1分単位へ</li> <li>育児短時間勤務対象を小学3年生までの子の養育に拡大</li> </ul>
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターバル制度導入</li> </ul>
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理センター創設</li> </ul>
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>所定労働時間を8時間から7.5時間に短縮</li> <li>定時退社日のシフト勤務適用開始</li> <li>在宅勤務の制度化</li> </ul>
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次有給休暇の取得義務日数を8日へ</li> <li>新たな傷病休暇制度の運用開始</li> <li>「未取得年休傷病休暇制度」から「一律40日付与制度」に変更</li> <li>生理休暇をウェルネス休暇とし年間12日上限で有休化</li> </ul>
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>年次有給休暇・傷病休暇の取得義務日数を8日から10日へ</li> <li>休日出勤原則禁止</li> <li>ウェルネス休暇・傷病休暇の拡大(難病指定の病気治療・がん治療・透析治療・不妊治療など)⇒両立支援</li> </ul>

安全衛生方針

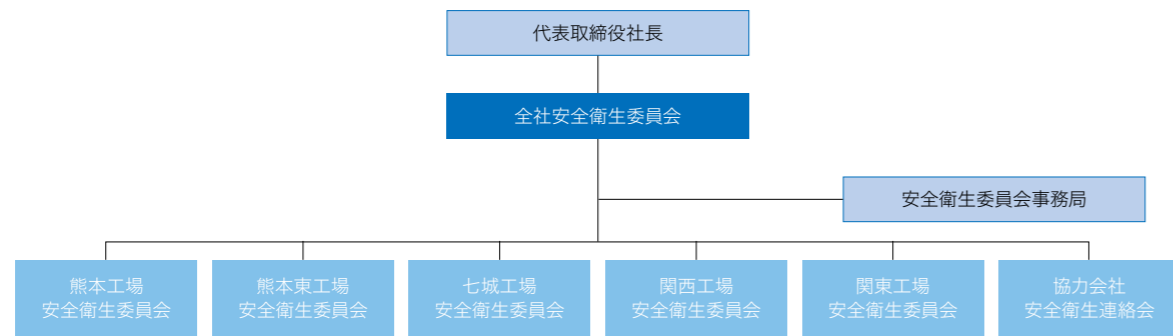
Hirataグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、グループに関わるすべての人の安全と健康の確保のために、全員参加で以下に取り組んでいます。

- 安全および健康を最優先とし、労働安全衛生マネジメントシステムの整備および改善に努めます。
- リスクアセスメントの実施およびその結果に基づく改善、安全衛生教育等の実施により、事故や災害の防止を図ります。
- 労働安全衛生関連の法令や、グループ各社で設定する安全衛生ルールを遵守します。
- 安全・安心な製品づくりを推進し、ステークホルダーの期待に応えます。

安全衛生推進体制

当社では、安全衛生方針に基づき、法令で設置が義務付けられている事業所への安全衛生委員会の設置に加え、全社安全衛生委員会を設置し、全社的に安全衛生管理について調査・

審議し、安全衛生を推進しています。各工場の安全衛生委員会においては、従業員の規模に応じ、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医などを選任しています。



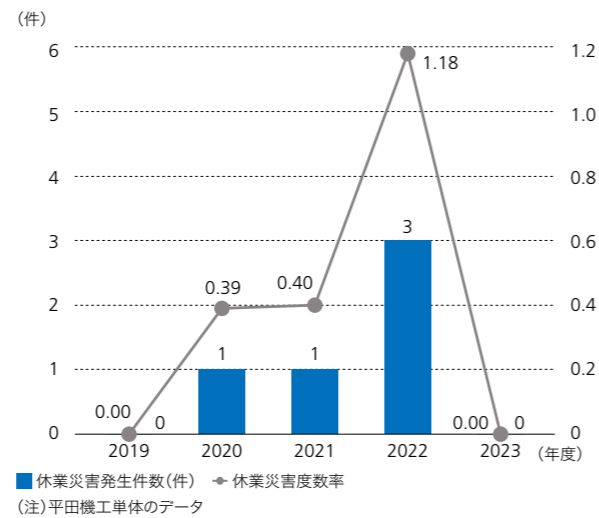
安全衛生の取り組み

全社安全衛生委員会では年間計画に基づき、安全衛生推進事項の報告、災害の再発防止策の協議、安全衛生に関するルールの立案・設定、法規制などの情報発信を行っています。各工場の安全衛生委員会では、安全衛生パトロールの実施・改善、各現場では危険予知活動(KYT)を実施し、安全確保に努めています。役員による各工場の安全パトロールも毎年実施し、経営側からの視点で厳しいチェックを行っています。

2023年度は、各部署の安全活動により休業災害ゼロを達成しましたが、不休業災害が増加しており、ゼロ災害に向けて下記の取り組みを推進しています。

- 労働安全衛生リスクアセスメント手順の再策定と順次実施
- 化学物質リスクアセスメント手順の再策定(2024年度にリスクアセスメントの実施)
- KYTトレーナー講習の実施(中央労働災害防止協会を招いて集合教育)
- フォークリフト再講習の実施(フォークリフトディーラーを招いて集合教育)

労働災害発生状況



人権尊重

当社は、サステナビリティ基本方針に基づき、事業に関わるすべての人の基本的人権を尊重するために2022年10月、グローバルで実践する人権方針を制定しました。人権方針は、取締役会決議を経て定め、関係会社を含むすべての役員・従業員に適用します。また、人権方針に基づく人権尊重の取り組みについては、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」などを参考に、人権尊重に向けた「人権方針ガイドライン」を制定し、サプライヤーさまを含むすべてのビジネスパートナーの皆さまにも賛同と実践をお願いしています。

人権に関する基本的な考え方	Hirataグループは、自国および事業を行う国・地域に適用される法令を遵守し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」のほか、人権尊重に関する国際規範などを支持、尊重します。	人権方針(項目のみ)	① 強制労働の禁止 ② 児童労働の禁止 ③ 労働時間への配慮 ④ 適切な賃金と手当 ⑤ 非人道的な扱いの禁止 ⑥ 差別の禁止 ⑦ 結社の自由と団体交渉権 ⑧ 労働安全衛生
---------------	--	------------	--

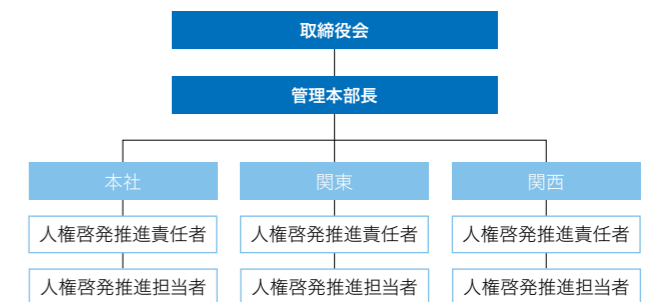
▶ 人権方針の詳細は、こちらをご覧ください。  
<https://www.hirata.co.jp/files/uploads/人権方針.pdf>



人権尊重のための体制

人権尊重のための体制づくりとして、2023年度より熊本本社(東京オフィスを含む)、関東、関西の3拠点にそれぞれ人権啓発推進責任者、人権啓発推進担当者を設定しました。人権啓発推進責任者・担当者は、各拠点の人権に関する教育の企画や実施、アセスメントの実施・検証、特定されたリスクに対する是正の実施・検証、サプライヤーさまに対する人権方針およびガイドラインの浸透などを担います。また、各拠点の責任者・担当者が人権相談窓口となり、すべての従業員が人権に関する相談ができる体制を構築しています。

人権尊重推進体制



人権デュー・ディリジェンス

平田機工単体を対象とした人権デュー・ディリジェンスの取り組みについては、2023年度のアセスメント結果を受け、人権方針並びにガイドラインの理解に関する教育を全社員に実施しました。こちらの教育については、継続して実施予定です。

また、2024年以降は、国内関係会社、サプライヤーさまへ人権デュー・ディリジェンスの取り組みを展開し、アセスメントに着手する予定です。海外関係会社への展開につきましても、国内での実施状況を踏まえて、取り組みを推進する予定です。

次年度以降の取り組み

- 海外を対象としたアセスメントの実施、是正
- 人権啓発教育の継続検討、実施

<人権方針制定を含む人権デュー・ディリジェンス実施に当たって参照した主な規範類>

- 国連「世界人権宣言」
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 国連グローバル・コンパクト
- ILO国際労働基準
- JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」

## マテリアリティテーマ④ 経営基盤の強化

### 製品安全・品質の向上

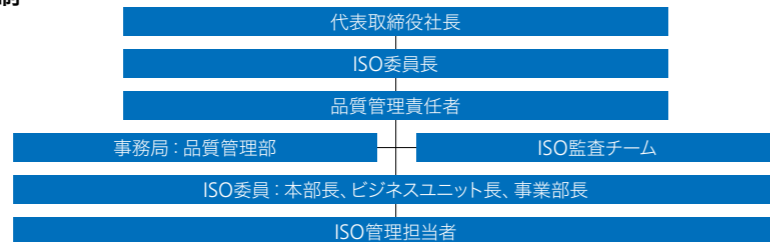
お客さまのベストパートナーとして、安全・品質・生産性に対するさまざまなご要望を確実に具現化し、信頼と満足を全世界にお届けできるよう取り組んでいます。

### 品質マネジメント

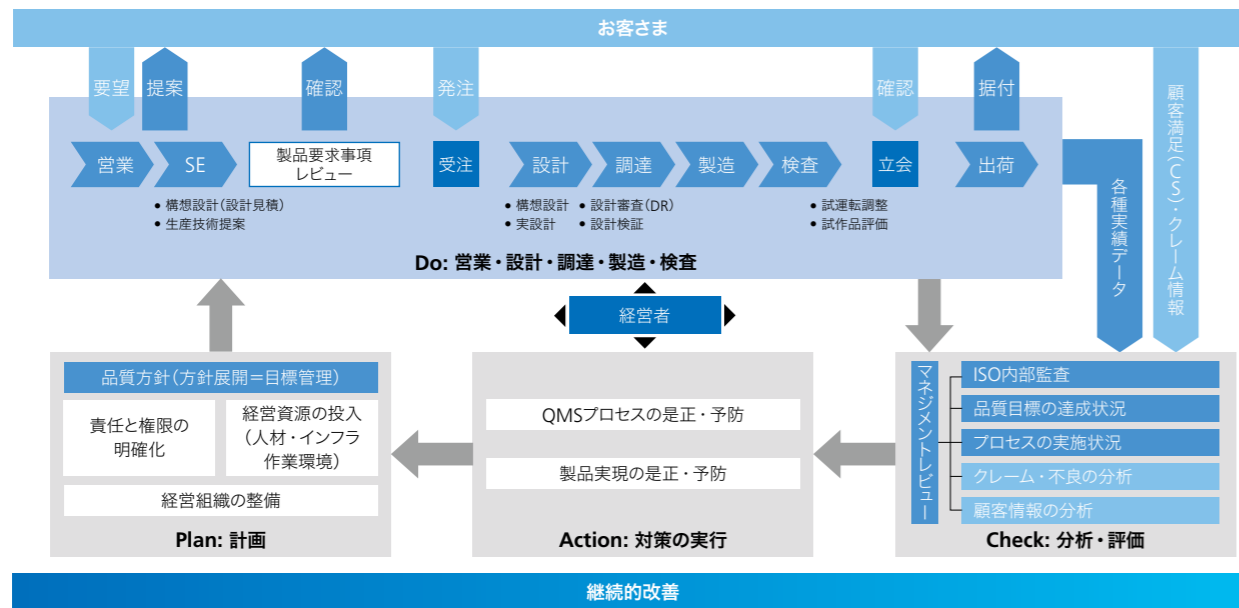
当社では、製品の安全性向上のための施策推進をはじめ、ISO9001に基づく品質管理体制を構築しています。

品質マネジメントシステムの継続的な改善を通じて、品質向上・生産性向上・顧客満足の上昇に努める	
品質方針	<p>① お客さまに満足していただける製品およびサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術を高め、安全で生産性の高い製品を提供する</li> <li>契約内容の確認および文書による情報の共有化</li> <li>クレーム対応の体制整備および再発防止の徹底</li> <li>顧客満足度の向上</li> </ul>
	<p>② 高い品質のものづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原理・原則に基づいた信頼性確保の設計(信頼性工学)</li> <li>設計審査、検証、妥当性確認による品質リスクの低減</li> <li>法規・規格の遵守</li> <li>製品安全およびHirata Standard(ヒラタ社内標準)の製品への反映</li> <li>検査規格の明確化による製品完成度の向上</li> <li>サプライヤー管理および変更管理の徹底</li> <li>統計的管理手法を用いた管理・改善活動および問題解決力の向上</li> </ul>
	<p>③ 多種少量生産の中における標準化、共通化の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準化の推進</li> <li>共通化の推進</li> <li>ユニット化の促進</li> <li>商品(量産型製品)の積極的な開発/管理</li> </ul>

### 品質マネジメント推進体制



### 品質マネジメントシステム



### 品質マネジメントシステムの具体的な取り組み

#### PDCAによる品質マネジメントシステムの活用

当社はISO9001の認証を取得しており、受注、設計・開発、調達、製造、組立、出荷・梱包に至る各プロセスにおいて手順を定めて標準化を推進し、品質の安定化と不具合の未然防止を図っています。また、クレームなどの品質状況の監視、顧客満足度(CS)調査やマネジメントレビューなどによる活動の結果に基づく継続的な改善に至るまで、PDCAを意識した活動を行っています。

#### ISO内部監査や当社サプライヤーさま向けの「品質マネジメントシステム審査」の実施

当社の品質マネジメントシステムは、毎年行われるISO内部監査にてその有効性及び適合性を評価し、適宜是正指導を実施することで、確実な是正処置に加え、品質不具合の未然防止に努めています。また、当社とお取引をいただいているサプライヤーさま向けに「品質マネジメントシステム審査」を実施し、当社製品へ組み込まれる部品単位の品質を保証できる体制を構築することで、より安心安全な製品を提供できるよう取り組んでいます。

### 品質意識、製品信頼性の向上につながる知識習得

お客さまに信頼と満足をお届けする。その想いの下、品質意識と信頼性の向上につながる教育プログラムを企画、実施しています。製品安全基礎教育は、セーフティアセスサ有資格者(当社社員)が、事例を交えた教育を毎年行っています。2023年度は

製品安全におけるリスクアセスメントの強化を目的に、外部講師による制御システムの安全関連機器部に対するPL(パフォーマンスレベル)の見積もり方についてのセミナーを開講しました。

### 2023年度実施教育(品質意識と製品信頼性の向上に向けた教育)

教育名	目的・内容	受講者数
品質管理基礎教育(ISO9001入門、ISO監査員)	ISO9001に関する基礎知識の習得に加え、業務プロセスの統一による効果やPDCAサイクルの重要性などISOに対する理解を深める。	57名
QC手法教育(なぜなぜ分析、QC7つ道具)	収集したデータ分析および要因分析能力、問題に対する根本原因の追及などのスキル習得により、問題の早期解決と再発防止策の有効性向上につなげる。	101名
検査員講習	検査業務の基礎知識の習得に加え、検査員としての心構えを養うことで、検査工程の信頼性向上による品質不具合の流出防止につなげる。	41名
ヒューマンエラー防止教育	ヒューマンエラー防止の考えを取り入れることで、「ミスが発生しにくい仕組みづくり」を活性化させる。	78名
製品安全基礎教育(機械安全編、電気安全編、製品リスクアセスメント編)	製品安全に関する基礎知識の底上げと安全意識の向上につなげる。	470名
制御システムの安全関連部に対するPLの見積もり方(社外講師)	ISO13849-1に基づいたPLの考え方、SISTEMA(ソフトウェア)を用いたPLの見積もり方を学び、今後の製品リスクアセスメント実施に必要な知見を得る場を提供する。	36名

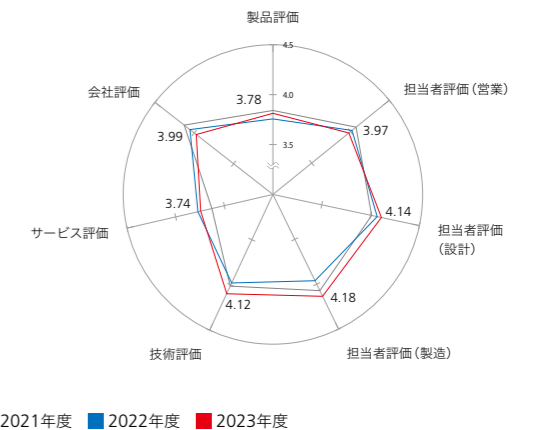
### お客さまのご意見を反映する改善体制の構築

当社では、お客さまと接する機会のあるすべての部門を通じてご意見・ご要望をお聞きしています。

サステナビリティ活動計画の目標である2030年までに、顧客満足度調査の平均スコア4.5点以上の達成を目指し、お客さまよりいただいたご意見・ご要望を参考に取り組みを行っています。

また、課題を明確にするため、2023年度は、より多くのお客さまに調査のご協力をお願いし、64件のご回答をいただき、全評価項目の平均スコアは、3.74点となりました。

### 満足度加重平均スコア(5点満点)



## サプライチェーンマネジメント

当社は、ステークホルダーの皆さまから信頼され、選ばれる企業であるために、「調達基本方針」をサプライヤーさまと共有し、「Hirata CSR調達ガイドライン」に沿って責任ある調達活動を行い、継続的な改善に努めています。

調達本部長を責任者とした調達本部が中心となり、サステナビリティ活動と連携しながら持続可能な調達の取り組みを推進しています。

調達基本方針

- ① 法令、モラルを遵守した調達活動を行います
- ② サプライヤーさまとは対等なパートナーとして公平かつ公正な調達活動を行います
- ③ サプライヤーさま・調達品選定の際には人権および環境負荷低減に充分配慮した調達活動を実施します

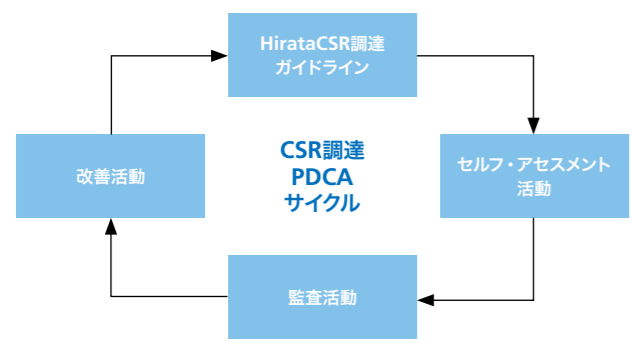
## CSR調達セルフ・アセスメント

当社は、製品および原料などを調達するに当たり、品質、性能、価格および納期といった従来の項目に環境、労働環境、人権などへの対応状況の観点から要求項目を追加することで、サプライチェーン全体でCSR(社会的責任)を推進しながら改善する活動を行っています。

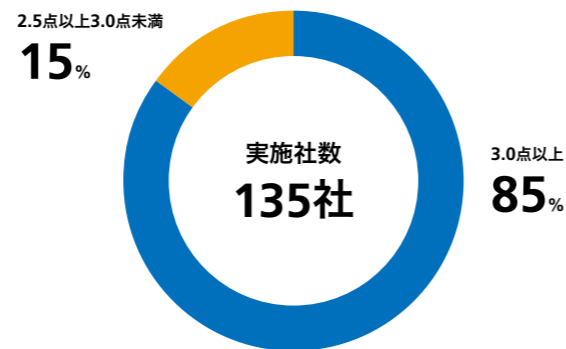
2021年度～2023年度までに、CSR調達セルフ・アセスメントを重要な仕入れ先と位置付ける135社に実施しました。同時に「Hirata CSR調達ガイドライン」の遵守とご協力の同意をいただいています(セルフ・アセスメントおよび同意確認書の回収率100%)。

また一部のサプライヤーさまには、ヒアリングおよび監査を実施させていただき、現時点で大きな問題がないことを確認しています。

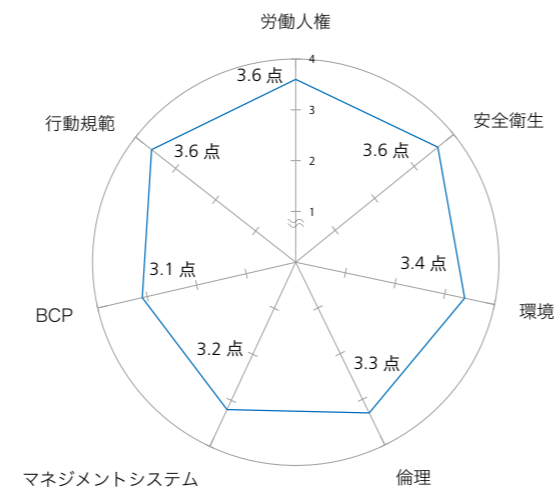
なお、監査対応としては、2022年度は1社、2023年度は24社を実施しました。



## CSR調達セルフ・アセスメント評価スコア(総合4点満点)



## 各カテゴリごとの集計結果(平均)



## サプライヤーミーティング

2024年6月、サプライヤーミーティングを開催し、2023年度の連結業績や、2024年度の業績見通し、事業本部の動向と方針、調達基本方針・重点施策について説明を行いました。

2023年度に引き続き、社会や環境の領域においてサプライヤーさまに積極的に取り組んでいただきたい2項目を共有しました。この2項目は、現在、平田機工単体の取引額上位80%を占めるTier1の全サプライヤーさまに取り組んでもらうことを目標に推進しています。

また、2024年度は、優れたCSRの取り組みを表彰するCSR賞の新設や、社外の方をお招きして、気候変動についての講演なども実施しました。

今後も事業活動やサステナビリティについてサプライヤーさまと対話を重ねながら、持続可能な調達活動を実践します。

**社会・環境領域における推進事項**

- 社会・環境領域についての方針策定
  - 労働、人権に関する方針
  - 安全衛生に関する方針
  - 環境に関する方針
  - 倫理に関する方針
- サプライヤーさまにおけるCO<sub>2</sub>排出量の把握

## サプライヤー通報窓口(サプライヤーヘルプライン)の開設

公益通報者保護法改正への対応およびガバナンス強化に伴い、2022年より、サプライヤーヘルプラインを開設しWebサイトに窓口を掲載しています。ご提供いただいた情報を基にヘルプ

ライン事務局(コンプライアンス・リスク管理部)により調査を行い、是正および再発防止策を講じます。通報に関する秘密は厳守し、通報を理由とする不利益取り扱いは一切行いません。

通報方法	当社Webサイトに専用窓口を設置 <a href="https://www.hirata.co.jp/contact/">https://www.hirata.co.jp/contact/</a>
通報対象	サプライヤーさま(当社の生産活動に必要な物品、ソフトウェア、用役、設備などの購入先)
通報後の処理	通報された事案に関する事実関係の調査を速やかに行い、コンプライアンス違反が判明した場合には、速やかに中止命令、是正、再発防止などの必要な措置を講じる
通報実績	通報件数2件(通報に対する対応率100%)

## 責任ある鉱物調達への対応

当社は人権侵害や労働問題などを引き起こす要因となっている紛争鉱物\*1および児童労働や環境破壊のリスクをはらむ鉱物について、その使用を調査、監視するための国際的な取り組みを認識し、調査を行っています。RMI(Responsible Minerals Initiative)の情報更新に伴い、調査フォーマット(CMRT、

EMRT\*2)を活用し、定期的に各サプライヤーさまから購入した製品の調査を行っています。

\*1 紛争鉱物：タンタル、タングステン、スズ、金およびコバルトのうち、コンゴ民主共和国およびその周辺国で産出され、深刻な人権侵害を行っている武装勢力の資金源になっている、と目されるものを指す。

\*2 CMRT: Conflict Minerals Reporting Template  
EMRT: Extended Minerals Reporting Template

# コーポレート・ガバナンス

当社は、「人技幸献」=Hirataに関わるすべての人を幸福にするともに、社会に技術で貢献することを目指しています。これを  
実現するためには、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える経営の体制構築と効果的な運用が必要不可欠と考え、最重  
要課題の一つとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

## 基本的な考え方

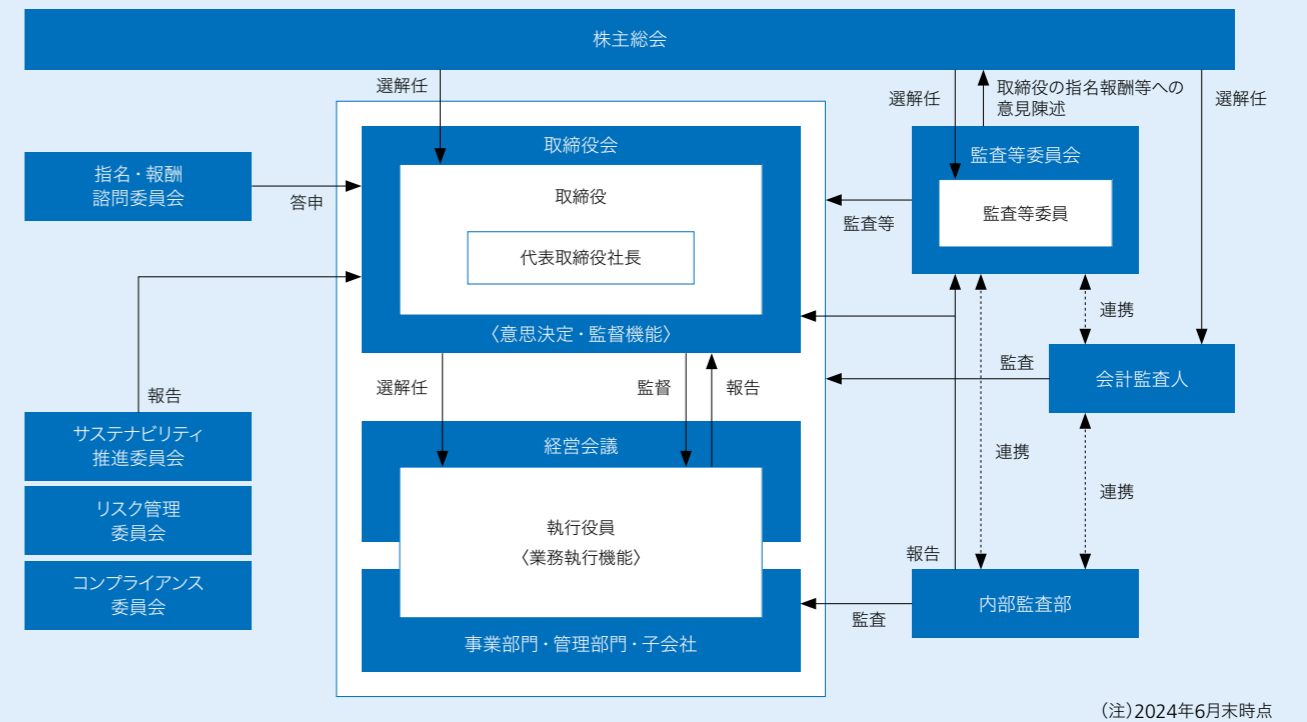
当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責  
任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを重視した健全か  
つ効率的な経営活動を推進し、コンプライアンス体制を充実さ  
せるとともに、事業競争力を継続的に強化し、企業価値のさらな  
る向上を図っています。

また、企業は公共性・公益性・社会性を担った存在である  
という立場から、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さ  
まと円滑な関係を保っていくことが、長期的にも、株主利益の向  
上につながると考えています。

## コーポレート・ガバナンスの変遷

2005年	<ul style="list-style-type: none"> <li>執行役員制度導入</li> <li>経営会議設置</li> </ul>
2006年	<ul style="list-style-type: none"> <li>JASDAQ証券取引所に上場</li> </ul>
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立社外取締役1名就任</li> <li>役員退職慰労金制度廃止</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立社外取締役2名就任</li> </ul>
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京証券取引所市場第一部に市場変更</li> <li>社外役員独立性基準制定</li> <li>ストックオプションの導入</li> <li>取締役会実効性評価を開始</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>任意の指名・報酬諮問委員会を設置</li> </ul>
2019年	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の任期を2年から1年に短縮</li> <li>取締役会における独立社外取締役の割合3分の1以上</li> </ul>
2021年	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬などの方針決定</li> <li>業績連動型報酬制度の導入</li> </ul>
2022年	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京証券取引所プライム市場に移行</li> <li>女性取締役2名就任</li> <li>女性監査役1名就任</li> <li>スキルマトリックス開示</li> </ul>
2023年	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査等委員会設置会社へ移行</li> </ul>

## ガバナンス体制



● 社内取締役 ● 社外取締役(監査等委員) ● 独立社外取締役 ● 独立社外取締役(監査等委員) ★ 女性

機関	取締役会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会
構成	議長  女性比率：17% 独立社外取締役比率：50%	委員長  女性比率：25%	委員長  女性比率：33%

(注)2023年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。

## 取締役会、監査役会／監査等委員会、任意の委員会の運営状況(2023年度)

機関	取締役会	監査役会／監査等委員会*2	指名・報酬諮問委員会
2023年度の開催実績	13回  平均出席率：99.3% (取締役および監査等委員*1)	監査役会 5回 監査等委員会 14回 平均出席率： 監査役会 100% 監査等委員会 98.2% 全体 98.7% (監査等委員*1)	12回  平均出席率：100% (全委員)
	<b>主要テーマ</b> ● 中期経営計画の進捗 ● 資本政策 ● 業務の執行状況 ● サステナビリティ推進に関する目標や活動状況	<b>主要テーマ</b> ● 監査等委員会移行に伴う社内体制の整備・運用状況 ● ESG経営・サステナビリティ推進状況 ● 経営計画達成への取り組み状況 ● グループ品質管理体制の整備・運用状況 ● 過年度提言事項の改善への取り組み状況	<b>主要テーマ</b> ● 取締役および執行役員の指名、報酬およびそれらに関する方針の決定 ● 後継者計画の策定 ● その他取締役会からの諮問事項

\*1 2023年6月に監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、監査役から取締役監査等委員になりました。

\*2 監査等委員会設置会社へ移行前の監査役会と移行後の監査等委員会の開催実績を記載しています。

### 取締役会の実効性評価(2023年度)

当社は、取締役会の実効性の向上を図るため、第三者機関による取締役会の実効性評価を実施し、その評価結果に基づき、取締役会において課題の共有や対応策の議論を行っています。

評価方法	第三者機関による監査等委員を含むすべての取締役を対象とした無記名方式のアンケートおよび個別インタビュー(個別インタビューは隔年で実施)
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会のあり方、構成、運営、議論、モニタリング機能</li> <li>取締役のパフォーマンス</li> <li>取締役に対する支援体制、トレーニング</li> <li>株主(投資家)との対話</li> <li>任意の委員会の運営 等</li> </ul>

2022年度評価結果(課題)	2023年度の取り組み	2023年度評価結果(課題)	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の策定やフォローアップ、モニタリング機能の強化</li> <li>中長期戦略と整合した人事戦略の策定</li> <li>取締役会事務局機能の強化</li> <li>グループ全体の内部統制システムの構築および運用状況の十分な監督など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間スケジュールで重点議案を特定の上、定期的な議論を実施</li> <li>サステナビリティ推進委員会等において施策を審議</li> <li>取締役会資料の早期提供などの継続的な改善</li> <li>グループガバナンスのあり方に関する議論に着手、基本的な社内方針の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期戦略・経営計画の議論</li> <li>人的資本や知的財産に関する議論</li> <li>グループガバナンスの強化</li> <li>取締役の議論を充実させるための工夫</li> <li>サクセッション・プランの実効的な運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期中期経営計画策定に向けた議論の機会と質の高度化</li> <li>取締役会議議の事前説明のあり方などの見直し</li> <li>指名・報酬諮問委員会における議論の深化と取締役会への適切な報告</li> </ul>

### 取締役の選任・解任

#### 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。当委員会の目的は取締役および執行役員の指名・報酬などの重要事項を審議することで、これらの事項に関する客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図ることです。

委員長: 上田 亮子(独立社外取締役)\*

委員: 平田 雄一郎(代表取締役社長)、小川 暁(独立社外取締役)

\* 2024年7月委員長就任

#### 取締役の選解任

取締役候補者および執行役員の指名については、透明性や公平性を確保するため、独立社外取締役が委員長を務め、かつ過半数を占める指名・報酬諮問委員会において候補者選任に関する基準・方針、および候補者選任案を審議し、その審議結果を取締役会へ答申しており、知見・経験・能力・業績評価などを踏まえ、指名・報酬諮問委員会の答申を受けて取締役会において決定します。

加えて、監査等委員でない取締役候補者の指名については、監査等委員会による指名に関する意見陳述権を適切に運用することとし、また、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得るものとしています。

取締役および執行役員において、法令・定款・社内規程などに抵触する行為があった場合や、心身の故障・能力の欠如などにより職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、指名・報酬諮問委員会の答申を受け取締役会において解任に関する検討を行います。

### 役員トレーニング、社外役員のサポート体制

役員トレーニング、社外役員のサポート体制提供や説明、生産拠点の視察などを通じて、当社への理解を深める取り組みを行っています。また、取締役会開催前の社外役員向け事前ブリーフィングの実施や、主要な執行役員、従業員との面談の機会提供など、社外役員の役割を担うためのサポートを行っています。

### 取締役のスキルマトリックス

「持続的な成長の実現」「業務執行の監督」という取締役会の役割を果たすため、当社取締役として必要な主要スキル・経験について「企業経営」「業界知見」「技術・研究開発」「グローバル」「リスクマネジメント」「財務・会計」「ESG」と定義するとともに、バランスの取れた取締役の構成を目指しています。

氏名	企業経営	業界知見	技術・研究開発	グローバル	リスクマネジメント	財務・会計	ESG
<b>取締役(監査等委員である取締役を除く)</b>							
平田 雄一郎	●	●	●	●			
平田 正治郎	●	●	●				
前田 繁	●	●	●				
小崎 勝	●	●		●			
二宮 秀樹	●				●	●	●
小川 暁 (社外取締役)	●			●	●		
上田 亮子 (社外取締役)					●	●	●
多田 隈 建二郎 (社外取締役)		●	●				
<b>監査等委員である取締役</b>							
元田 直邦 (社外取締役)	●				●	●	
今村 憲 (社外取締役)	●				●		
遠藤 恭彦 (社外取締役)	●				●	●	
岡部 麻子 (社外取締役)	●					●	

(注)上記は、各人に特に期待する知識・経験・能力であり、各人の有するすべての知見を表すものではありません。

<p><b>企業経営</b></p> <p>Hirataグループ(以下、当社)の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、直面する経営課題や将来のビジネス機会を踏まえて、経営戦略などの大きな方向性を決めるビジョン設定力や戦略構築決断力を有した取締役が必要である。政治や経済、社会や技術といった経営環境の変化を踏まえ、ビジネスのトレンドやリスク、当社の事業状況を勘案して、戦略的な提言や判断ができる取締役が必要である。</p> <p><b>業界知見</b></p> <p>当社の事業内容やビジネスモデル、市場環境の動向などについて知見があり、事業戦略やマーケティングなどに関する提言や経営判断ができる取締役が必要である。</p> <p><b>技術・研究開発</b></p> <p>グローバル視点を先端技術や製品、サービスなどに多様な知見を持ち、社会課題やビジネス課題に対して、その課題解決を新たなイノベーションやビジネスチャンス、研究テーマとして捉え、研究内容の是非を客観的視点で判断できる取締役が必要である。</p> <p><b>グローバル</b></p> <p>当社のグローバル展開や現地生産の支援体制を拡充する上で、グローバルビジネス戦略を判断するためのグローバル視点や広い視野、複数の国における商慣習や地域特性への一定の理解、豊富な海外ビジネス経験を持つ取締役が必要である。グループ一体経営「One Hirata」を推進しているため、グローバルな視点で全体最適で判断できる取締役が必要である。</p>	<p><b>リスクマネジメント</b></p> <p>当社の経営および事業活動において、法的リスクは常に伴うものであり、リスクの軽減・除去だけでなくリスクの軽重を見極めリスクテイクしていくことは必要不可欠である。また、当社にとって、最適なガバナンス体制を構築するためには、経営戦略・経営課題や将来のビジョンを踏まえた全社的なリスク管理体制を志向することも重要である。以上を踏まえて、法務や内部統制、コンプライアンスに関する専門的な知見を有する取締役が必要である。</p> <p><b>財務・会計</b></p> <p>財務や会計、税務の知見を有することに加えて、当社の事業内容を十分に理解し、製品や事業特性に応じた経営数値の把握・判断ができる取締役が必要である。戦略面において、当社の持続的な企業価値向上に資する成長投資や事業戦略のための資金調達や配当政策などについての提言や経営判断ができる取締役が必要である。</p> <p><b>ESG</b></p> <p>当社がサステナビリティを経営に統合したESG経営を実現する上で、企業成長と社会課題解決を両立する視点、および最適なガバナンス体制の構築は必要不可欠である。この点を踏まえ、短期的な利益に固執せず、中長期的なESG経営の観点で判断できる取締役が必要である。</p>
---	--

## 役員報酬

### 役員報酬の方針

当社は、役員報酬などについての決定方針を、取締役会において決議しています。主な基本方針は、以下のとおりです。

- 取締役の報酬は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現するために、インセンティブとして機能する体系とし、役位・職責などに基づく適正な水準とする。
- 具体的には、業務執行取締役は、基本報酬に加え、業績連動報酬としての役員賞とおよび株式報酬により構成し、その割合は概ね「1：0.5：0.3」（業績指標目標達成の場合）を目安として検討する。
- 主に監督機能を担う社外取締役については、基本報酬のみとする。

### 報酬決定のプロセス

取締役（監査等委員を除く）に対する個人別の報酬は、取締役会が指名・報酬諮問委員会に具体的内容の決定を委任しています。

なお委任に当たり、監査等委員会の報酬に関する意見陳述権を尊重し、当該権限が適切に行使されるよう措置を講じていることとしています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

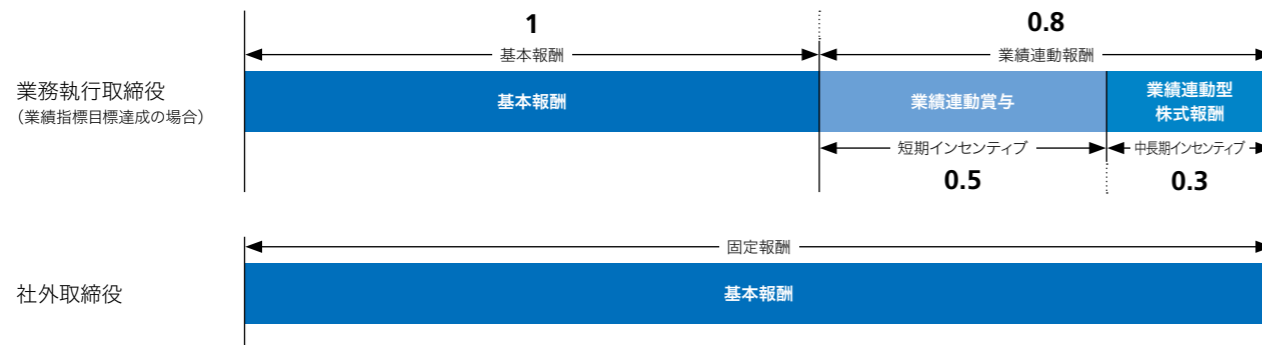
### 業績連動報酬の内容

業績連動報酬のうち賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結ROEの目標値に対する達成度合いに応じて算出しています。

株式報酬は、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、株式交付信託による株式報酬としています。事業年度ごとに、役位・在任期間に応じたポイントと、決算における評価指標（連結ROE・連結営業利益率）の目標値に対する達成度合いに応じたポイントを付与し、退任時にポイントに相当する株式を交付しています。

業績連動報酬の業績指標とその目標値は、経営環境の変化などに応じて指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ見直しを行います。

### 役員報酬の構成



### 役員報酬一覧(2023年度)

役員区分	報酬などの総額 (千円)	報酬などの種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	賞与	左記のうち、 非金銭報酬など	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	271,847	169,000	38,074	64,773	38,074	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	68,650	68,650	-	-	-	7

## グループガバナンス

### グループ構成の前提

当社は、平田機工および連結子会社12社で構成されており、日本・北米・欧州・東南アジア・中国・台湾を拠点に事業を展開しています。

### 本社のグループ経営管理状況

当社取締役会において「内部統制システム整備の基本方針」を定め、グループ統制を行っています。また、当社で制定した「関係会社管理規程」に基づき、定性的な経営状況モニタリングをはじめ、重要な意思決定に関する当社の関与、コンプライアンス違反など重大事案の当社への報告の徹底などを行うことでグループ統制の強化を図っています。

グループ経営管理として、関係会社各社による経営状況の報告会を定期的(国内関係会社は四半期ごと、海外関係会社は半期ごと)に開催し、経営上のリスクと機会に関する議論や、業績のモニタリングなどを実施しています。また、海外関係会社の経営者を一同に集めて、本社各部門との対話の機会を設ける会議体も設置しています。本社の活動や方針を伝達し、意見交換しながらグループ全体を束ねた動きを推進しています。

### グループの監査体制と状況

監査においては、当社の監査等委員による関係会社への監査を実施するとともに、「グループ会社監査役連絡会」を定期的で開催し関係会社各社の監査状況やリスク関連事項の共有などを通じて、企業集団に対する監査の実効性を高めています。

また、内部監査部も関係会社各社に対する監査を定期的実施し、取締役会および監査等委員会への報告を適時実施しています。

### 本社のグループガバナンス強化の活動状況

2023年度に、グループガバナンスの実質的な強化を目指し、「グループガバナンス基本方針」と関係会社への関与水準についての方針を打ち出しました。グループガバナンスの強化に関しては、多岐にわたる検討項目のうち、2024年度においては、以下のテーマを中心に取り組みを進めています。

取り組みテーマ	取り組み内容
①グループガバナンスの基本方針の策定と浸透	グループ全体設計に関する指針、各種ガバナンス強化の指針となる方針の策定
②関係会社各社への関与水準の骨子の決定	関係会社各社への統制の水準について、観点別に定義を明確にし、共通認識を醸成
③事業上の関係会社各社の位置付け・役割再整備	関係会社各社のミッションや事業戦略上の位置付けについて、過去の経緯を踏まえて再度検討し目指す姿を整備
④ガバナンス基盤再整備	②の統制の水準に合わせて、必要な管理項目の再検討や、モニタリング体制の再整備を実施
⑤グループ本社機能の見直し・高度化	グループ本社機能の強化方針を策定。各機能において、管理・支援などの詳細の設計と運営を行う
⑥次期経営戦略で実効性の高いグループ戦略策定	③の検討内容と並行して、グループ戦略を検討、次期中期経営計画の重点として織り込む

### 政策保有株式

<p><b>① 政策保有の考え方</b></p> <p>当社は、取引先企業との中長期的な関係維持、取引拡大を図り、当社の企業価値向上に資する株式のみ保有することを基本方針としています。</p>	<p><b>② 政策保有の適否の検証</b></p> <p>当社は、取締役会において、基本方針に基づき、保有に伴う便益やリスク、保有継続の可否などについて検証を行っており、保有の合理性が低いと判断された株式については売却の検討を行うこととしています。</p>	<p><b>③ 政策保有株式に係る議決権行使基準</b></p> <p>保有株式に係る議決権については、当社の企業価値向上に資することを前提に、発行会社の持続的成長を判断基準として適切に行使します。</p>
--	---	---

## コンプライアンス

### Hirataグループ行動規範

2024年1月に「Hirataグループ行動規範」を制定しました。これまでも、法令遵守に主眼を置いた「コンプライアンス憲章」の一部として行動規範を定めていましたが役員・従業員一人ひとりが持続可能な社会の実現により貢献できるように見直しを行いました。本規範は、当社で働くすべての人がとるべき行動を定めたもので、会社の根幹をなす重要規範と位置付けています。

#### 基本理念

私たち(Hirataグループの役員および従業員)は、「サステナビリティ基本方針」を実践するにあたり、「Hirataグループ行動規範」を定め、国際ルール、各国・地域で適用される法令などを遵守することはもとより、高い倫理観の下、誠実に行動します。

▶ 各項目の詳細についてはこちらよりご確認ください。  
<https://www.hirata.co.jp/sustainability/esg/compliance>



#### • Hirataグループ行動規範の主な内容

1. 人・従業員との関係 一人権の尊重 など
2. お客さま・サプライヤーさまとの関係 公正な競争・取引 など
3. 社会との関係 法令・社会規範の遵守 など
4. 株主・投資家の皆さまとの関係 経営情報の開示 など
5. 会社資産・情報の管理および保護  
 ー機密情報および個人情報の管理 など
6. 違反の報告と措置
7. 経営陣の責任

### コンプライアンス体制

#### コンプライアンス推進体制

当社は、取締役会の下に代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス施策の策定やコンプライアンス違反が発生した際の調査、分析、再発防止策の策定などを行い、コンプライアンスの強化を図っています。2023年度はコンプライアンス委員会を6回開催しました。また、各施策の実施状況、内部通報制度の運用状況などは取締役会へ年2回報告を行っています。

#### コンプライアンス意識向上のための取り組み

「Hirataグループ行動規範」の制定に併せて、当社で働く一人ひとりへの周知・浸透を目的に、本規範に関する研修を実施しています。また、入社時コンプライアンス研修や、下請法、安全保障輸出管理、ハラスメントなどコンプライアンスに関する研修をテーマ別や階層別に適宜実施しています。

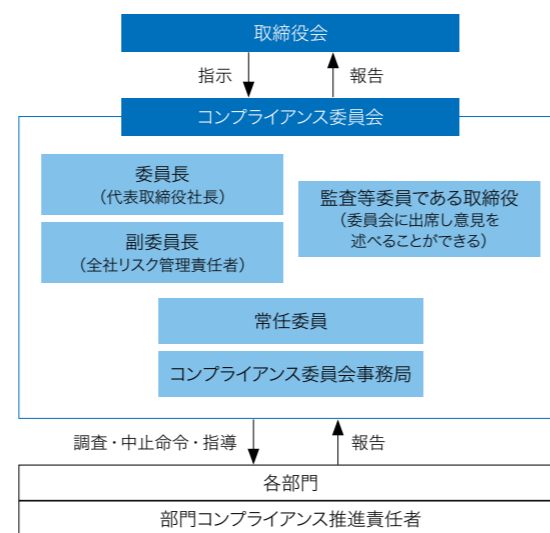
研修のほかに、社内イントラネットにて違反事例などを基にした啓発文書などの配信を定期的に行い、コンプライアンス意識の向上を図っています。また、コンプライアンス実態調査を毎年実施することで不祥事や不正などのコンプライアンスに関するリスクを把握し、その結果を各種施策・教育に反映しています。

#### 内部通報制度

当社は、コンプライアンス違反を早期に把握し適切な対応を行うため、内部通報制度を設けています。通報を受け付ける窓口として社内通報窓口に加え、現地言語対応が可能な外部委託会社に通報する社外窓口、サプライヤーさまが利用できるサプライヤー通報窓口を設置しています。各窓口は改正公益通報者保護法に準拠した体制を整備し、通報者情報の守秘義務や通報を理由とする不利益な取り扱いの禁止を規程により定めています。

受け付けた通報については規程に基づき処理を行い、コンプライアンス委員会事務局を通じ、取締役会に報告しています。

	2021年度	2022年度	2023年度
内部通報件数	8件	12件	16件



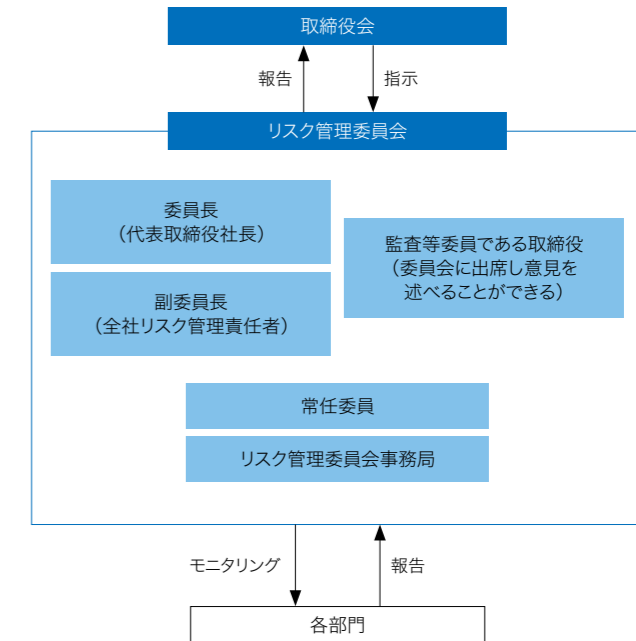
## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

当社は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、事業目標の達成または持続的な経営に影響する可能性のある事象に対処するため、「リスク管理規程」に則り、全社的なリスクマネジメントを行っています。

当社のリスクマネジメント体制では、管理本部長を全社リスク管理責任者とし、全社的なリスク管理を行っています。また、リスクマネジメントに関する審議機関として代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では、グループ全体に発生するリスクについて、組織全体の視点から統一的・包括的に把握・評価し、企業価値最大化、リスク発生の未然防止およびリスク発生後の損失最小化を図る活動を行います。なお、2023年度はリスク管理委員会を3回開催しました。

各リスク項目の主管部署においてリスクを把握、評価および対策を実施し、リスク管理統括部署にて全社的なリスクの取りまとめや対策の実施状況、効果などについてモニタリングを行い、内部監査部が実効性や対応状況などについて監査を行っています。

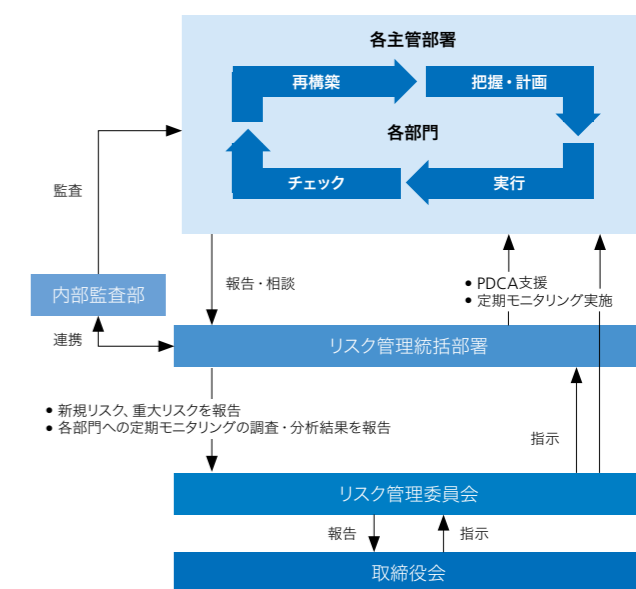


### リスクの把握と対応

当社では、ガバナンスなどの経営プロセスリスク、市場変化などの外的要因リスク、人事や情報システムなどの間接業務プロセスリスク、生産などの事業活動に関する直接業務プロセスリスクの4つに大別されるリスクを約70の項目にカテゴリ化した「Hirataリスクマップ」を作成しています。「Hirataリスクマップ」を基に各リスク項目の主管部署を定め、想定されるリスクや発生したリスクについてリスク管理統括部署に情報が集約される仕組みとなっています。

集約されたリスク情報については、リスクの発生可能性や影響の大きさ、優先度などを総合的に評価し、リスク管理委員会重点リスクやその対策を決定し、対策状況などについてのモニタリングや取締役会への報告を行っています。

#### 全社リスクマネジメント運用フロー



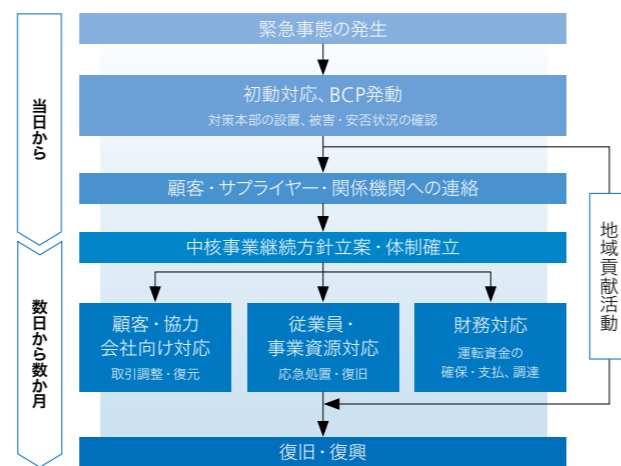


BCP(事業継続計画)

当社は、緊急事態における事業の継続または短期間での事業の復旧を行うため、事業継続計画(BCP)を策定しています。従業員などの安否確認、当社事業所における建屋および情報インフラの被害状況確認、サプライヤーさまの被害状況の調査などの手順の整備・見直し、事業所における備蓄品の確保などを通して、従業員などの安全確保だけでなく、お客さまの事業への影響を最小化し、ステークホルダーへの貢献を果たしていきます。さらに、定期的な訓練を実施し、初動対応の実効性確認や改善に取り組んでいます。

2023年度は、手順書の拡充および地震発生を想定した実地訓練を実施しました。訓練を通して、手順書の有効性を確保しつつ、従業員などへのBCP定着を図り、より実効性を高めていきます。

BCP発動フロー



BCP方針

予期せぬ災害や問題で事業の継続を危うくするような事態を避けるために、事前に想定されるリスクを抽出し、そのリスクの防止、防衛、低減を図ることで事業を継続し、緊急事態に短期間で事業を回復する。  
 ● 従業員と家族の人命および安全を最優先する。 ● 顧客の事業への影響を最小化する。 ● ステークホルダーに貢献する。  
 BCPの取り組みを定期的に見直し、継続的改善を図る。

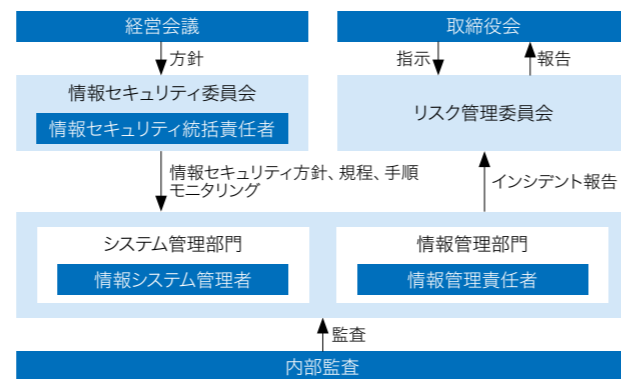
情報セキュリティ

情報セキュリティマネジメント

近年、クラウドサービス、IoT機器の普及、AIの革新的な発達により企業運営に大きな変革が起こる中、サイバー攻撃による情報漏洩や企業活動の停止などのリスクが増大し、情報セキュリティ対策の重要性が一層増しています。

当社は情報および情報機器などの情報資産を漏洩や損害などの脅威から保護し、経営活動を安全に行うため、情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ管理規程を策定しています。

管理体制として、情報システム担当役員を委員長とした「情報セキュリティ委員会」を設置し、国際基準(ISO27001)をベースに国内外の関連ガイドラインおよびセキュリティ対策の最新動向を取り入れ、方針や規程類の見直し、リスク分析、および関係会社やサプライチェーンを含めた情報セキュリティ対策のモニタリングを実施しています。また、セキュリティインシデント発生時には、予め用意した情報セキュリティインシデント対応要領に定めた手順に従い、対策チームを結成し迅速に対応できるようにしています。



情報セキュリティ強化の取り組み

当社で取り扱う情報資産の安全を確保するため、システムと人的対策の両面からさまざまな対策を講じています。システムの一例として、EDR(Endpoint Detection and Response)サービスを導入し、未知のコンピュータウイルスや標的型攻撃メールなどの新たな脅威に対し、適切な対策を迅速に実施しています。また、従業員に対し、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練を行うことで、情報セキュリティに関するリテラシーの向上を図っています。さらに、サプライヤーさまに向けてセキュリティ講習会、標的型攻撃メール訓練実施の支援を行い、サプライチェーン全体でのセキュリティ向上を図っています。

「コーポレート・ガバナンスのさらなる進化に向けて」  
-監査等委員による座談会-



監査等委員会設置会社への移行後、1年を経たこれまでの取り組みや課題感について、監査等委員である社外取締役4名に伺いました。

**元田** 当社は、2023年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。これは株主総会でご説明した内容でもありますが、監査等委員会設置会社に移行した目的を改めて整理しますと、「取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図る」ということでした。

**今村** 法務の視点で補足すると、監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員は、取締役会における議決権を行使できるようになったことがポイントですが、当社の場合は、従前から監査役からの積極的な発言があり、社長をはじめとする取締役や執行役員の方々は私たちの意見を真摯に受け止め、活発

に議論していましたので、もともとの実態に形式が追いついたような印象を持っています。皆さんはいかがでしょう。

**遠藤** そうですね。移行前から、毎月の意見交換会などを通して、社長をはじめ社内外の取締役や執行役員、監査法人の方々と積極的に意見を交わし、内部統制の整備や運用状況などについて恒常的な改善を推進してきたほか、内部監査部との連携や活動内容の開示にも力を入れ、高度なガバナンス体制を企図してきました。そのような取り組みに対し、徐々に執行側からのコミットメントも得られるようになってきていますね。そういった意味では、確かに実質的に大きな変化はありませんが、取締役会における議決権や業務執行取締役の選任・報酬に関する意見陳述権を持ったという点で、私たちが果たすべき役割や責任はこれまで以上に増したと感じています。

**岡部** 同感です。私は長く公認会計士としてのキャリアを歩んできましたので、スキルマトリックスでいう財務・会計面において専門性を発揮することが第一義に求められていると認識していますが、財務・会計にとどまることなく、広範に「平田機工をより良くしていこう」という想いで積極的な関与や提言を心がけています。





外部の視点から、「どうすれば平田機工のヒト・モノ・カネを効率的に活用し、企業価値を高めることができるか」について、有用な提言を行うには、まず平田機工を深く理解することが必要です。私は2022年から当社の監査役／監査等委員を務めており、このメンバーの中では比較的在任期間が短いため、企業理解を深める目的で内部監査に同行させていただいています。同行することにより、事業部の責任者や現場の従業員の方と直接お話する機会が得られ、各々の考えていることや課題などの実態を把握することにつながっています。そのような生の情報を踏まえ、改めて平田機工のビジネスを俯瞰することで、何がボトルネックとなっているのが鮮明に見え、改善提案に活かすことができていると感じています。

**元田** 素晴らしい取り組みだと思います。一般的に社外取締役が内部監査に同行することは珍しいですね。このような高度な連携がとれるのは、当社のガバナンスにおける特徴の一つです。私と今村委員は、当社の監査役／監査等委員として務めて約10年になりますが、その当時にはすでに監査役が取締役会場で主体的にさまざまな問題提起や意見・提言を行っていました。そして、そのような監査役働きかけに対し、社長や執行側は正面から向き合い、経営の意思決定に活かしてきました。つまり、世の中で社外取締役設置の義務化などといったコーポレート・ガバナンス強化への動きが起こる以前からそのようなガバナンス体制が構築されていたのです。

さらに、監査等委員会設置会社への移行後も、総合的監査体制の構築に向け、内部監査部との連携をさらに深め、リスクアプローチ監査の実践を目指しています。当社は北米、欧州、東南アジア、中国・台湾などグローバルに関係会社を持っていることから、グループガバナンス体制の強化は喫緊の課題の一つです。2023年度はその課題解決の前提となる「グループ

ガバナンス基本方針」が策定され、今後のスケジュールや検討課題の整理が進められました。そのほか、監査等委員会設置会社への移行後は常勤監査等委員がオブザーバーとして指名・報酬諮問委員会に参加しています。その中ではサクセッションプランに関する議論も進められており、検討プロセスの公平性や客観性を確認しています。これらの取り組みは、有価証券報告書の「監査の状況」において具体的に開示するように努めています。

**今村** 監査活動の対外的な開示については以前から課題として認識していましたので、2023年度は着実に前進することができたと思います。また、グループガバナンス体制の強化については、なかなかすぐに解決できるような課題ではないと思いますので、多くのことを指摘するよりも、優先して取り組むべき課題を絞り込み、より深く議論し、執行側を包括的に支援することで、ガバナンスを「深化」させていくことが重要だと考えています。

**岡部** そうですね。今後、平田機工がさらなる海外展開や新たな事業に挑戦していく中で、さまざまなリスクが出てくるのが予想されますが、「リスクがあるから、止める」のではなく、「どうすればそのリスクを低減し、Goサインを出せるのか」を一緒に考え、うまくリスクをコントロールしながら、経営陣や執行側の背中を押す監査等委員会でありたいです。

**遠藤** はい。私自身も含め、当社の歴代の監査役／監査等委員の皆さんは平田機工という会社に魅力を感じ、「もっと良くしたい、応援したい、役に立ちたい」という気持ちが強いように感じています。先ほど元田委員がおっしゃったように、10年近くも前から監査役が主体的に活動していたというのも、そのような気持ちが原動力となっているのではないのでしょうか。



**今村** おっしゃるとおり、平田機工は応援したくなる会社だと思います。私も長年当社の監査役／監査等委員を務めていますが、技術力の高さや、その根底にあるものづくりにかける思い、熊本から世界へ羽ばたくチャレンジ精神、そして何より「人の良さ」にはいつも感心させられます。特に人手不足で大変な中、ひたむきに取り組む従業員の姿勢を見ると、「私にできることは何か」を自然と考えている自分がいます。

当社は、その「人の良さ」を活かし、お客さまのご要望に迅速かつ柔軟に対応する姿勢を大切にしていますが、その一方で、設計や製造プロセスにおいて計画の変更が生じた場合には、慎重なリスク管理も重要であると認識しています。

従業員の負荷が偏らないようにするため、適切なリソース配分と業務負荷の管理を行い、労務管理を徹底することに注力しています。お客さまのご要望への満足度向上と従業員の健全な労働環境を両立させるために、適切なタイミングで合意契約をしっかりと締結することを徹底しており、これらの取り組みについては、取締役会とも連携しながら、また社内報などを通じて従業員の皆さんに向けて直接お伝えするようにしています。

**岡部** 財務の観点からは、お客さまとの関係を大切にしつつ、財務面におけるリスク管理をより強化していく必要があります。具体的には、適切なキャッシュ・フローや在庫管理を徹底し、最適なリスク水準を見極めながら、利益率の向上を目指すということです。また、資本コストや投下資本利益率(ROIC)といった重要な指標を現場レベルまで浸透させることで、資本収益性を意識した経営を実現させることができると考えています。

さらに労務管理上の課題に対しては適切な対策を講じ、従業員の健全な労働環境を確保することに注力しています。受注高・売上高の伸びが続く中で、このような諸施策の実行により当社の経営基盤を盤石なものとし、持続可能な成長を追求していくことが重要であると考えています。

**元田** 岡部委員のご発言の中にあつた「利益率の向上」は、次期中期経営計画において重要なポイントとなるのではないかと思います。ご認識のとおり、現在当社の受注高や売上高は上昇方向に推移していますが、営業利益や利益率に関して見ると、現期中期経営計画の指標を下回る予想となっています。工場の増築により、成長市場における需要を取り込むための生産能力を確保することができたのは、現期中期経営計画の大きな成果ですので、今後は「いかに利益率を上げるか」ということに焦点を当て、戦略を実行していくことが株主や投資家の方からも



求められると思います。一社外取締役として、これまで以上に経営戦略の議論に踏み込んでいきたいですね。

**遠藤** そうですね。取締役監査等委員として、監査に基づくリスクマネジメントに加え、より積極的に経営議論に参加し、取締役会の実効性を高める「攻めのガバナンス」に貢献していきたいと考えています。また、個人的には、当社が現在直面している拡大する需要への対応に追われる状況下では、長期的な目標やその達成に向けたロードマップについて十分に検討されにくくなるのではないかと危惧しています。そのため、次期中期経営計画の策定においては、「長期的な視点から平田機工の企業価値をいかに高めるか」という観点で議論に臨みたいと思います。当社の監査等委員には、それぞれ異なる専門性やバックグラウンドを持つメンバーがバランス良く集まっており、各々がその知見を最大限に活かすことで、「企業価値向上に資する監査等委員会」を実現できると確信しています。

**岡部** また、私たちは社外取締役として、株主や投資家をはじめ従業員やお客さま、サプライヤーさま、地域社会など、あらゆるステークホルダーの視点を意識して、議論に参加することが期待されています。具体的には、取締役会で経営に関する意思決定が行われる際に、「その判断に至るプロセスが公正で、ステークホルダーが納得する内容であるのか」ということを常に気かけ、議論を活性化させることで、取締役会に良い意味で緊張感を持たせることができると思います。平田機工が、その高い技術力を強みに「人技幸献」に表される経営哲学を体現し、ますます世界のものづくりに貢献していくことを期待して、引き続き、平田機工の企業価値向上に尽力していきましょう。

## 役員一覧 (2024年6月26日現在)

(注) 選任理由の抜粋を記載しています。  
出席状況は2023年度の取締役会／監査役会・監査等委員会の実績です。



### 取締役

#### 1 代表取締役

#### 平田 雄一郎

代表取締役社長として当社の経営を牽引し、事業の発展に大きく貢献しています。

所有株式数
291,600株
取締役会の出席状況
13回/13回

#### 5 取締役

#### 二宮 秀樹

主に法務やリスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスにおける部門責任者を務め、当社のガバナンスや経営基盤の強化などに大きく貢献しており、現在は管理本部の責任者を務めています。

所有株式数
3,000株
取締役会の出席状況
10回/10回(2023年6月就任)

#### 2 取締役

#### 平田 正治郎

関係会社(中国)の経営や事業部門および調達部門の運営を通じて、中国事業の強化、デバイス事業の発展および調達機能の強化に大きく貢献し、現在は管理統括として、当社の経営を管理面から牽引しています。

所有株式数
163,400株
取締役会の出席状況
13回/13回

#### 6 社外取締役 社外 独立

#### 小川 暁

他社における情報戦略策定、企業経営など、幅広い経験に加え、ものづくりおよび経営について高度な知見を有しています。2021年より当社社外取締役を務めています。

所有株式数
100株
取締役会の出席状況
13回/13回

**重要な兼職の状況**  
株式会社和幸製作所 代表取締役社長

#### 3 取締役

#### 前田 繁

主に自動車分野の事業部門責任者や全社における事業推進部門の責任者、事業本部の責任者を務め、事業の発展に大きく貢献しており、現在は事業統括として、当社の経営を事業面から牽引しています。

所有株式数
1,700株
取締役会の出席状況
12回/13回

#### 7 社外取締役 社外 独立

#### 上田 亮子

コーポレート・ガバナンス、ESGなどに関する専門家としての豊富な経験と高度な知見を有しています。2022年より当社社外取締役を務めています。

所有株式数
300株
取締役会の出席状況
13回/13回

**重要な兼職の状況**  
株式会社日本投資環境研究所 主任研究員  
公認会計士・監査審査会委員  
SBI大学院大学 教授  
京都大学 客員教授  
株式会社TOKAIホールディングス 社外取締役  
広栄化学株式会社 社外取締役

#### 4 取締役

#### 小崎 勝

6年間にわたる関係会社(シンガポール)の代表職に加えて関係会社の統括責任者を務めるなど、当社のグローバルな事業展開に大きく貢献しており、現在はグローバル事業の責任者を務めています。

所有株式数
500株
取締役会の出席状況
13回/13回

#### 8 社外取締役 社外 独立

#### 多田 隈 建二郎

当社の事業分野であるロボット技術の研究者として、豊富な経験と卓越した実績を有しており、また現在も大学で先端技術の研究に携わっています。2024年より当社社外取締役を務めています。

所有株式数
-
取締役会の出席状況
(2024年6月就任)

**重要な兼職の状況**  
大阪大学大学院 基礎工学研究科 教授

#### 9 社外取締役常勤監査等委員\*1

#### 元田 直邦

金融機関の取締役執行役員および一般企業の代表取締役としての専門的な知見および豊富な経験を有しています。2015年より当社常勤監査役を務めています。

所有株式数
500株
取締役会の出席状況
13回/13回

監査役会・監査等委員会の出席状況**
19回/19回

**重要な兼職の状況**  
奥野総合法律事務所 パートナー

### 執行役員

社長執行役員

#### 平田 雄一郎

執行役員

#### 二宮 秀樹

管理本部長 経理・法務・知財担当

執行役員

#### 江藤 英敏

事業本部 第一ビジネスユニット長

執行役員

#### 首藤 道信

管理本部 経営企画・コーポレートコミュニケーション担当

#### 10 社外取締役監査等委員\*1

#### 今村 憲

企業法務などを取り扱う弁護士としての専門的な知識や経験を有しています。2015年より当社社外監査役を務めています。

所有株式数
-
取締役会の出席状況
13回/13回

監査役会・監査等委員会の出席状況**
18回/19回

**重要な兼職の状況**  
奥野総合法律事務所 パートナー

副社長執行役員

#### 平田 正治郎

管理統括

執行役員

#### 平川 武則

事業本部長

執行役員

#### 谷口 敬隆

事業本部 第二ビジネスユニット長

執行役員

#### 米田 穰

管理本部 総務・情報システム・秘書担当

#### 11 社外取締役監査等委員\*1

#### 遠藤 恭彦

CFE(公認不正検査士)としての専門的な知見および株式や経営に関する豊富な経験や見識を有しています。2018年より当社社外監査役を務めています。

所有株式数
500株
取締役会の出席状況
13回/13回

監査役会・監査等委員会の出席状況**
19回/19回

**重要な兼職の状況**  
株式会社サクスパーホールディングス 社外取締役監査等委員

副社長執行役員

#### 前田 繁

事業統括

執行役員

#### 松崎 敏行

調達本部長

執行役員

#### 村上 正剛

事業本部 第三ビジネスユニット長 兼 第三ビジネスユニット 管理部長

執行役員

#### 森 美保

管理本部 人事・コンプライアンス・リスク管理担当

#### 12 社外取締役監査等委員\*1

#### 岡部 麻子

公認会計士としての専門的な知見および企業会計に関する豊富な経験を有しています。2022年より当社社外監査役を務めています。

所有株式数
-
取締役会の出席状況
13回/13回

監査役会・監査等委員会の出席状況**
19回/19回

**重要な兼職の状況**  
岡部麻子公認会計士事務所 代表  
株式会社ミスターマックス・ホールディングス 社外取締役監査等委員  
株式会社ゼンリン 社外取締役

常務執行役員

#### 小崎 勝

グローバル事業本部長

執行役員

#### 西村 茂春

研究開発本部長

執行役員

#### 戸田 和博

事業本部 第四ビジネスユニット長

\*1 2023年6月に監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、監査役から取締役監査等委員になりました。  
\*2 監査役会・監査等委員会の出席状況は、監査等委員会設置会社移行前の監査役会と移行後の監査等委員会の出席回数を合計しています。



## 会社情報・株式の状況

### 会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	平田機工株式会社 (HIRATA Corporation)
本社	〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地
代表者	代表取締役社長 平田 雄一郎
設立	1951年12月29日
主要な事業内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器などの製造並びに販売
資本金	2,633百万円
従業員	連結1,967名 単体1,112名(臨時雇用者を除く)
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

### 株式の状況 (2024年3月31日現在)

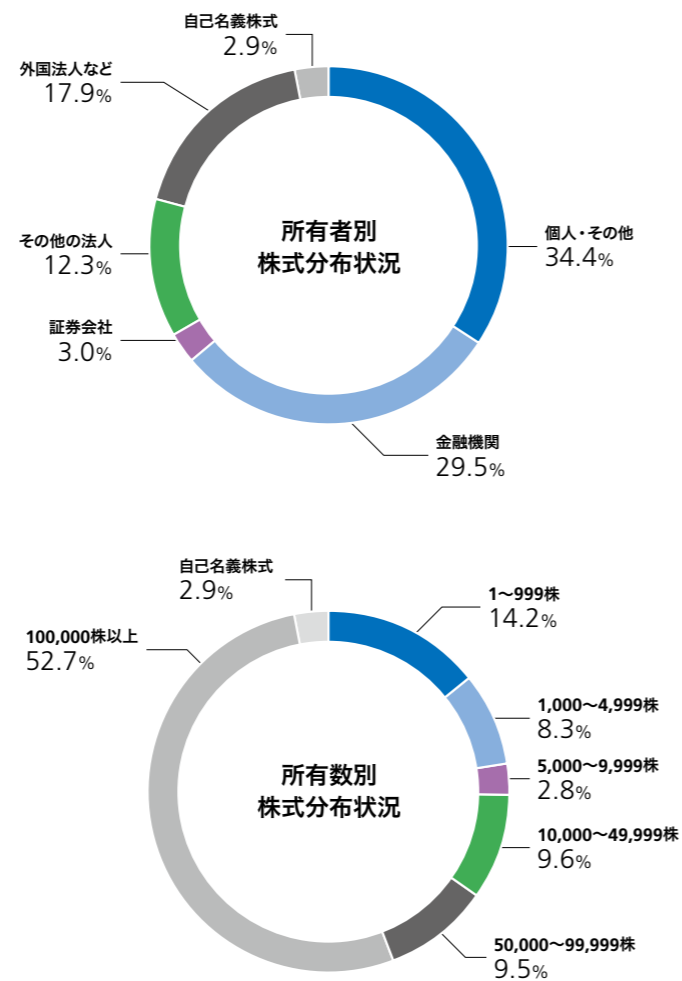
#### 株式情報

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主総数	10,797名

#### 大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	935,900	8.96
株式会社日本カस्टディ銀行 (信託口)	615,500	5.89
SMC株式会社	500,000	4.79
株式会社肥後銀行	456,000	4.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	446,400	4.27
みずほ信託銀行株式会社 (信託口) 0700096	400,000	3.83
平田 雄一郎	291,600	2.79
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.61
平田機工社員持株会	255,310	2.44
山洋電気株式会社	192,900	1.85

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式308,903株があります。  
2. 自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式60,100株は含んでいません。



### 株主・投資家の皆さまとの対話方針

当社は、関係する法令・規則に基づき適切な情報開示を行っています。法令・規則に基づく開示事項に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまの正しいご理解と信頼を得るため、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断した企業情報については、適時、正確かつ公平な開示に努めています。

2024年4月に中長期視点に立ったIR活動方針を取締役会での報告を経て策定しました。資本市場との対話の充実に向け、取り組みを強化しています。

#### <取り組みの具体例>

- セグメントごとの主力製品、商流、主なお客さま、競争優位性などを決算説明資料に記載
- 証券会社営業担当者向け会社説明会の実施(個人投資家への訴求強化)
- 半期ごとに開催していた決算説明会を2024年度から四半期ごとに開催

また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション内容は日々のIR活動の充実で反映させるとともに、四半期ごとに取締役会で報告し、さらなる企業価値向上に向けた経営活動に活用しています。

#### IR活動実績

活動	2021年度	2022年度	2023年度
アナリスト・機関投資家向けミーティング	133回	166回	211回
決算説明会	2回	2回	2回
個人投資家向け会社説明会	0回	1回	3回
工場見学会	0回	6回	17回

### 社会貢献活動

当社は、災害復興支援活動、環境保護活動、進学支援など社会貢献活動に取り組み、地域社会との関わり合いを通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。



地域の清掃活動



子ども食堂を支援する「フードドライブ」



「くまもと未来奨学会」の設立記念式典